

令和3年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人

堺市社会福祉事業団

本資料はすべて令和4年3月31日現在の状況を記載

令和3年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、
事業報告の附属明細書は作成していない

I . 法人の概況

I. 法人の概況

1. 設立年月日

平成5年7月20日 設立許可

2. 定款に定める目的

この社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

第二種社会福祉事業

- (イ) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業の経営
- (ロ) 相談支援事業の経営
- (ハ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ニ) 身体障害者福祉センター事業の経営

4. 所轄官庁に関する事項

堺市 健康福祉局 生活福祉部 健康福祉総務課 法人指導係

5. 主たる事務所所在地

所在地	堺市南区城山台5丁1番4号 堺市立南こどもリハビリテーションセンター内
連絡担当者	事務局 上田 英輔
電話番号	072 - 294 - 7942

6. 出資者等の状況

金額単位：千円

出資者	出資金額	比率
堺市	5,000	100%

7. 役員等に関する事項

(役員)

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	職業等
理事長	中谷 省三	常勤	元堺市教育長
理事	井上 伸二郎	非常勤	堺市社会福祉施設協議会 副会長
理事	岡原 和弘	非常勤	一般社団法人 堺市医師会 副会長
理事	小田 多佳子	非常勤	特定非営利活動法人 堺障害者団体連合会 理事長
理事	金子 美暉子	非常勤	堺市民生委員児童委員連合会 副会長
理事	坂口 兼	非常勤	堺市社会福祉事業団 プラザ管理部長
監事	掛川 豊弘	非常勤	税理士
監事	小田 浩伸	非常勤	大阪大谷大学 教育学部長

(評議員)

評議員	安原 佳子	非常勤	桃山学院大学 社会学部 教授
評議員	松岡 義隆	非常勤	堺市立百舌鳥支援学校 校長
評議員	松林 利典	非常勤	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会 障害者就業・生活支援センター エマリス センター長
評議員	重谷 雅生	非常勤	社会福祉法人 白水福祉会 評議員選任解任委員
評議員	松本 由美子	非常勤	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 総務課長
評議員	相原 麻美	非常勤	堺市立第2つぼみ園保護者 (五園さくらの会)
評議員	鷹野 雪保	非常勤	堺市障害支援課長

(評議員選任・解任委員)

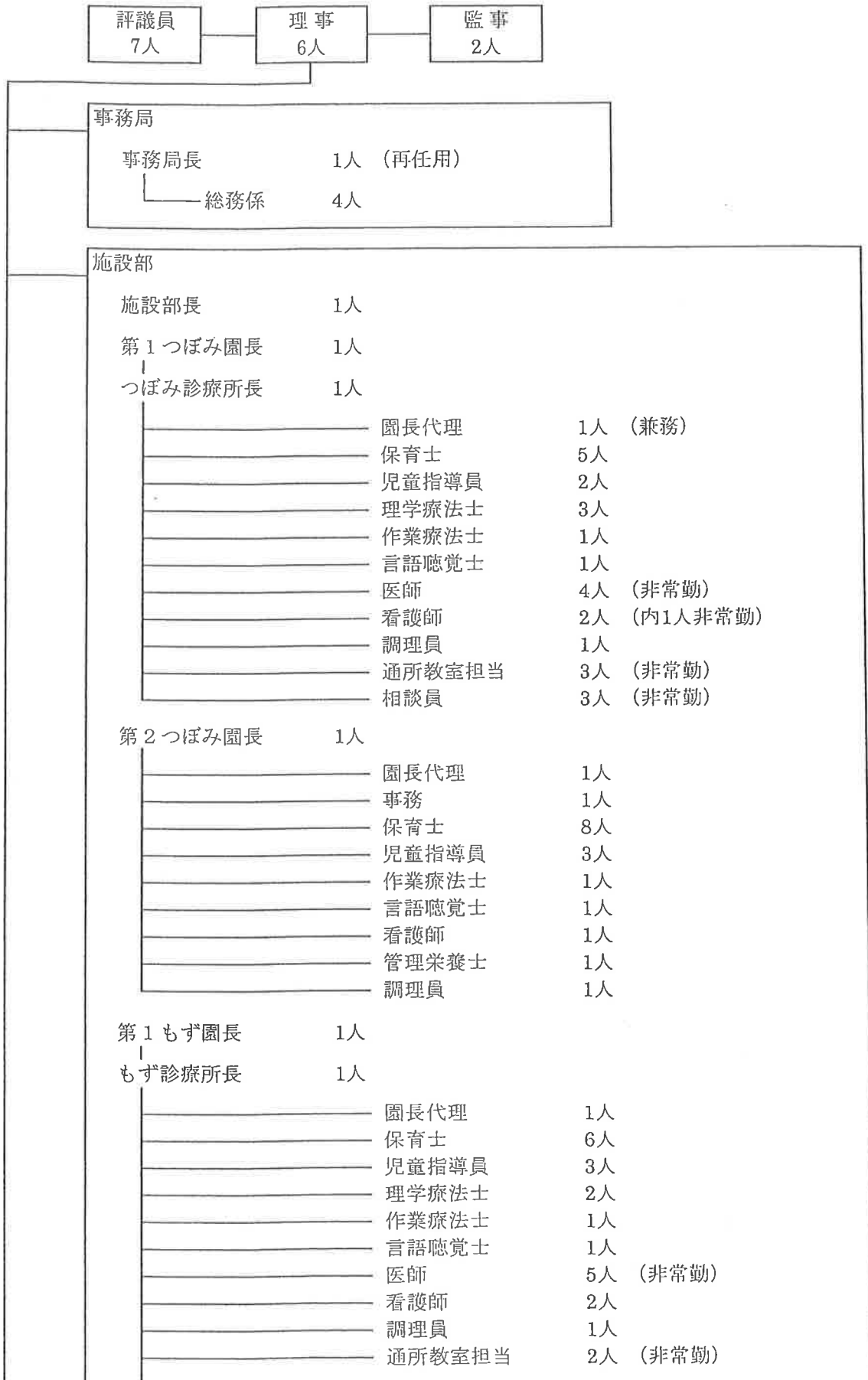
委員	隅野 巧	非常勤	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 事務局長
委員	米村 かおる	非常勤	堺市健康福祉局 障害福祉部長
委員	上田 英輔	非常勤	堺市社会福祉事業団 事務局長

* 役員等に対する報酬総額（費用弁償含む）は、4,673,400円（11人）であります。

8. 職員等に関する事項

※管理職及び代理以外の兼務の記載は省略

(1) 組織図



相談支援室 もず

保育士	3人
児童指導員	2人

第2もず園長 1人

園長代理	1人
事務	1人
保育士	15人
児童指導員	7人
作業療法士	1人
言語聴覚士	2人
看護師	1人
管理栄養士	1人
調理師	1人 (非常勤)
通所教室担当	1人 (非常勤)

療育の窓 おおぞら所長 1人 (兼務)

参事	1人 (兼務)
所長代理	1人
事務	1人
相談員	2人

プラザ管理部

プラザ管理部長 1人 (再任用・理事兼務)

市民交流センター所長 1人 (再任用・兼務)

所長代理	1人
事務	1人
生活支援員	1人
相談支援員	5人

生活リハビリテーションセンター所長 1人

看護師	1人
理学療法士	2人
作業療法士	2人
言語聴覚士	1人
心理相談員	1人
相談支援員	2人
医師	1人 (非常勤)

(2)職員の状況

区分	職員数	前年度末比 増減	平均年齢	平均勤続年数
常勤	116人	4人	43歳	14年1ヶ月
非常勤	24人	2人	51歳	7年3ヶ月
合計又は平均	140人	6人	44歳	12年11ヶ月

* 上記のほか、短期契約職員は58人（産育休等代替4名含む）です。

(3)その他の有資格者の状況

所属		資格	社会福祉士	精神保健福祉士	公認心理師 臨床心理士 臨床発達心理士※
施設部	第1つぼみ園		3人	1人	8人
	第2つぼみ園		2人		
	第1もず園		5人	1人	
	相談支援室もず		2人		2人
	第2もず園		6人	1人	1人
	療育の窓 おおぞら				1人
プラザ 管理部	市民交流 センター		6人		
	生活リハビリテ- ションセンター		1人	1人	2人
計			25人	4人	14人

※複数資格所持者は重複して計上

* 上記の職員数には、非常勤職員及び再任用職員を含んでおります。

9. 当年度における許認可に関する事項

特になし

10. 重要な契約に関する事項

金額単位：円

契約相手方	契約金額	内 容
堺 市	614,313,000	堺市立こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務委託
堺 市	420,705,920	堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務委託

11. 役員会等に関する事項

<理事会>

開催年月日	出席者数	案 件
令和3年4月1日 (書面による決議)		第1号議案 理事長の選定について 中谷 省三氏の理事長選定について
令和3年6月7日 堺市立南こども リハビリテーションセンター 3階研修室	理事 6名 監事 2名	報告事項 施設長等の選任及び解任について 辞任に伴う評議員選任・解任委員の選任について 第1号議案 隅野 巧氏の評議員選任・解任委員選任 について 第2号議案 米村 かおる氏の評議員選任・解任委員 選任について 任期満了に伴う評議員選任・解任委員の選任について 第3号議案 隅野 巧氏の評議員選任・解任委員選任 について 第4号議案 米村 かおる氏の評議員選任・解任委員 選任について 第5号議案 上田 英輔氏の評議員選任・解任委員選 任について 辞任に伴う評議員選任候補者の推薦について 第6号議案 相原 麻美氏の評議員推薦について 第7号議案 鷹野 雪保氏の評議員推薦について 任期満了に伴う評議員選任候補者の推薦について 第8号議案 安原 佳子氏の評議員推薦について 第9号議案 松岡 義隆氏の評議員推薦について 第10号議案 松林 利典氏の評議員推薦について 第11号議案 重谷 雅生氏の評議員推薦について 第12号議案 松本 由美子氏の評議員推薦について 第13号議案 相原 麻美氏の評議員推薦について 第14号議案 鷹野 雪保氏の評議員推薦について 任期満了に伴う役員選任候補者の推薦について

		<p>第 15 号議案 中谷 省三氏の理事推薦について</p> <p>第 16 号議案 井上 伸二郎氏の理事推薦について</p> <p>第 17 号議案 岡原 和弘氏の理事推薦について</p> <p>第 18 号議案 小田 多佳子氏の理事推薦について</p> <p>第 19 号議案 金子 美暉子氏の理事推薦について</p> <p>第 20 号議案 坂口 兼氏の理事推薦について</p> <p>第 21 号議案 掛川 豊弘氏の監事推薦について</p> <p>第 22 号議案 小田 浩伸氏の監事推薦について</p> <p>第 23 号議案 令和 2 年度事業報告及び決算報告について</p> <p>第 24 号議案 評議員会の招集について</p> <p>第 25 号議案 堺市立健康福祉プラザにかかる次期指定管理者選定に向けた取り組みについて</p> <p>第 26 号議案 令和 3 年度補正予算について</p> <p>報告事項 堺市立健康福祉プラザに係る公の施設の指定管理者監査について</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応について</p>
令和 3 年 6 月 28 日 (書面による決議)		<p>第 1 号議案 理事長の選定について</p> <p>中谷 省三氏の理事長選定について</p>
令和 4 年 2 月 22 日 堺市立南こども リハビリテーションセンター 3 階研修室	<p>理事 5 名</p> <p>監事 2 名</p>	<p>第 1 号議案 令和 3 年度補正予算について</p> <p>第 2 号議案 堺市立健康福祉プラザ指定管理者基本協定について</p> <p>第 3 号議案 堺市立健康福祉プラザ基本事業計画について</p> <p>第 4 号議案 堺市立健康福祉プラザ指定管理者令和 4 年度協定について</p> <p>第 5 号議案 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務に係る共同事業体令和 4 年度協定について</p> <p>第 6 号議案 堺市立こどもリハビリテーションセンター指定管理者基本協定の変更協定について</p> <p>第 7 号議案 堺市立こどもリハビリテーションセンター指定管理者令和 4 年度協定について</p> <p>第 8 号議案 令和 4 年度事業計画について</p> <p>堺市立こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務</p> <p>堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務</p> <p>第 9 号議案 令和 4 年度予算について</p> <p>第 10 号議案 規則・規程等の改正について</p> <p>職員衛生委員会規則</p> <p>職員給与規程</p> <p>再任用職員就業規則</p> <p>再任用職員給与規程</p> <p>短期契約職員給与等支給要綱</p> <p>施設利用者に対する虐待防止対応に関する規則</p> <p>職員の人事評価に関する要綱</p> <p>第 11 号議案 施設長等の選任及び解任について</p> <p>第 12 号議案 堺市立健康福祉プラザの光熱水費及び建</p>

		第 13 号議案 第 14 号議案 報告事項 物・設備の保守管理費等の経費負担に関する覚書について 業務委託契約の締結について 役員等賠償責任保険契約について 理事長専決処分（規則・規程等の改正）について 職員就業規則 短期契約職員給与等支給要綱 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務に係る実地調査について 新型コロナウイルス感染症について
--	--	---

<評議員選任・解任委員会>

開催年月日	出席者数	案 件
令和 3 年 6 月 10 日 堺市総合福祉会館 堺市社会福祉協議会 特別会議室	委員 3 名 (外部委員 2 名)	第 1 号議案 辞任に伴う評議員の選任について 相原 麻美氏の評議員選任について 第 2 号議案 鷹野 雪保氏の評議員選任について 任期満了に伴う評議員の選任について 第 3 号議案 安原 佳子氏の評議員選任について 第 4 号議案 松岡 義隆氏の評議員選任について 第 5 号議案 松林 利典氏の評議員選任について 第 6 号議案 重谷 雅生氏の評議員選任について 第 7 号議案 松本 由美子氏の評議員選任について 第 8 号議案 相原 麻美氏の評議員選任について 第 9 号議案 鷹野 雪保氏の評議員選任について

<評議員会>

開催年月日	出席者数	案 件
令和 3 年 4 月 1 日 (書面による決議)		第 1 号議案 役員の選任について 中谷 省三氏の理事選任について
令和 3 年 6 月 28 日 堺市立南こども リハビリテーションセンター 3 階研修室	評議員 7 名	報告事項 施設長等の選任及び解任について 辞任に伴う評議員選任・解任委員の就任について 隅野 巧氏の評議員選任・解任委員就任について 米村 かおる氏の評議員選任・解任委員就任について 任期満了に伴う評議員選任・解任委員の就任について 隅野 巧氏の評議員選任・解任委員就任について 米村 かおる氏の評議員選任・解任委員就任について 上田 英輔氏の評議員選任・解任委員就任について 辞任に伴う評議員の就任について 相原 麻美氏の評議員就任について 鷹野 雪保氏の評議員就任について 任期満了に伴う評議員の就任について 安原 佳子氏の評議員就任について 松岡 義隆氏の評議員就任について

		<p>松林 利典氏の評議員就任について 重谷 雅生氏の評議員就任について 松本 由美子氏の評議員就任について 相原 麻美氏の評議員就任について 鷹野 雪保氏の評議員就任について 任期満了に伴う役員の選任について 第1号議案 中谷 省三氏の理事選任について 第2号議案 井上 伸二郎氏の理事選任について 第3号議案 岡原 和弘氏の理事選任について 第4号議案 小田 多佳子氏の理事選任について 第5号議案 金子 美暉子氏の理事選任について 第6号議案 坂口 兼氏の理事選任について 第7号議案 掛川 豊弘氏の監事選任について 第8号議案 小田 浩伸氏の監事選任について 第9号議案 令和2年度事業報告及び決算報告について 報告事項 堺市立健康福祉プラザにかかる次期指定管理 者選定に向けた取り組みについて 堺市立健康福祉プラザに係る公の施設の指定 管理者監査について 定款の変更について 新型コロナウイルス感染症への対応について</p>
--	--	---

12. 経営指標等の推移

(金額単位：千円※1)

事業年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①主な財務指標						
当期収入合計	1,605,946	1,593,823	1,582,786	1,542,380	1,514,757	
当期支出合計	1,495,810	1,528,433	1,540,099	1,525,658	1,591,034	
当期収支差額	110,136	65,390	42,687	16,722	△76,277	
次期繰越収支差額	565,397	631,439	672,347	689,506	613,335	
資産合計	887,248	950,194	1,013,886	1,038,411	988,704	
負債合計 (うち借入金)	196,586 0	194,142 0	215,147 0	222,950 0	249,520 0	
純財産	690,662	756,052	798,739	815,461	739,184	
②主な法人概要						
役員数(人)	8	8	8	8	8	
役員報酬総額	4,667	4,696	4,840	4,760	4,674	
職員数(人)	115	115	114	112	116	
職員人件費総額	754,132	801,511	834,110	835,590	874,957	
非常勤職員数(人)※2	98	90	82	88	82	
非常勤職員人件費総額	167,459	149,269	137,480	137,771	139,230	
③堺市との取引						
運営補助金収入	0	0	0	0	0	
協定料収入(受託料収入含む)	1,087,621	1,072,064	1,094,196	1,092,575	1,035,565	
借入金返済資金	0	0	0	0	0	
合計	1,087,621	1,072,064	1,094,196	1,092,575	1,035,565	
④利用料収入						
	516,043	519,427	486,075	440,547	477,903	
⑤事業別の状況						
<事業拠点区分>						
第1つぼみ園	事業支出額	213,933	212,573	232,205	220,378	228,864
	(期末在籍児数)	(40)	(39)	(38)	(31)	(31)
	(訓練実施単位数)	(6,654)	(4,262)	(3,649)	(3,301)	(3,436)
	(診療児数)	(3,792)	(2,337)	(1,854)	(1,970)	(2,041)
	(外来訓練実施単位数)	(6,417)	(6,190)	(7,138)	(7,043)	(5,726)
	(外来診療児数)	(4,325)	(4,372)	(4,852)	(4,583)	(3,864)
第2つぼみ園	事業支出額	181,919	188,086	192,189	200,068	208,487
	(期末在籍児数)	(80)	(80)	(82)	(81)	(80)
	(訓練実施単位数)	(1,559)	(1,352)	(1,783)	(1,803)	(1,734)
	(診療児数)	(1,011)	(913)	(1,173)	(1,106)	(1,069)
第1もず園	事業支出額	214,572	197,489	254,821	252,476	245,643
	(期末在籍児数)	(36)	(30)	(24)	(27)	(15)
	(訓練実施単位数)	(5,310)	(2,582)	(2,260)	(2,227)	(1,653)
	(診療児数)	(2,253)	(1,468)	(1,268)	(1,490)	(1,163)
	(外来訓練実施単位数)	(4,969)	(6,455)	(6,609)	(5,361)	(4,535)
	(外来診療児数)	(3,451)	(4,296)	(4,591)	(3,508)	(3,034)
第2もず園	事業支出額	149,544	175,433	303,644	310,089	327,181
	(期末在籍児数)	(100)	(104)	(179)	(170)	(180)
	(訓練実施単位数)	(1,024)	(1,032)	(2,902)	(2,631)	(2,434)
	(診療児数)	(538)	(551)	(1,143)	(1,415)	(1,328)
えのきはいむ※3	事業支出額	192,299	198,463	-	-	-
	(期末在籍児数)	(68)	(64)	-	-	-
おおぞら	事業支出額	59,031	56,796	47,256	48,337	58,464
健康福祉 プラザ	事業支出額	431,403	444,032	455,536	440,236	463,478
<本部拠点区分>						
管理費等	支出額	53,111	55,564	54,451	54,080	58,919
	収入額	55,604	60,957	58,355	61,026	60,953

※1.千円未満の金額は、千円単位に切り上げ

※2.非常勤職員数は短期契約職員(産育休等代替含む)、非常勤医師を含んだ人数を掲載

※3.えのきはいむは、平成30年度末で廃止

Ⅱ. 事業の状況

当事業団において令和3年度は、堺市立こどもリハビリテーションセンターにおいては、令和元年度（平成31年度）から令和5年度までの4期目の指定管理者として、また堺市立健康福祉プラザにおいては平成29年度から令和3年度までの第2期目の指定管理者として、共同事業者である特定非営利活動法人堺障害者団体連合会及び公益財団法人フィットネス21事業団と連携・協力し、引き続き「利用者サービスの向上」と「安定的な事業運営」に重点を置き、事業運営に取り組みました。

この2つの指定管理業務は、切れ目のない支援が求められるものと認識しており、これまで培った経験を活かすことができる当事業団が担う事業の大きな柱であり、その事業報告等につきましては後に事業毎に記載しております。

それぞれの事業について、令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や変更を余儀なくされてきましたが、限られた中で利用料収入の増、効率的・効果的な運営による経費の節減と同時に利用者の方々の安心・安全を守りながら、より満足して頂けることをめざして鋭意取り組みました。今後とも5年という限られた指定管理期間の中で、利用者へのサービスの提供と利用者の信頼を得て、安全で安定した運営ができるよう、事業団として更なる事業の充実や改善を図っていく必要があると考えています。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、堺市とも協議を行い、一部事業の中止、一部施設の利用停止、施設管理における衛生管理の徹底に努めました。引き続き関係機関等との協議・調整を踏まえ取り組んでいきます。

さらに、当事業団を支えるこれからの人材の育成という観点から、適正な人事管理を図り職員の意識改革及び能力開発を促進し効果的な人材育成を推進することを目的として、人事評価を引き続き全職員を対象として実施しました。

また、職員のスキルアップ及び自己啓発促進の奨励を目的とした資格等取得報奨制度においては、事業団全体で2名の職員が資格（公認心理師及び保育士）を取得し、認定しました。

今年度の成果を踏まえ、次年度以降もこれまで蓄積した専門的技術やノウハウといった経営資源を活用して、利用者ニーズに対応した事業を実施するとともに更なる事業の充実を図り、堺市における障害児者支援の中核的な役割を担うべく鋭意努めてまいります。

Ⅱ-1.児童発達支援センター等の管理運営に関する業務の実施状況・施設の利用状況

1-1 事業の実施状況(第1つぼみ園・第2つぼみ園)

(1)保育の状況

①クラス編成

	クラス	年齢別児童数						計
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
第1つぼみ園	くま	0	0	0	4	2	2	8
	たんぼぼ	0	0	0	3	1	1	5
	うさぎ	0	4	4	0	0	0	8
	ひよこ	1	1	5	3	0	0	10
	小計	1	5	9	10	3	3	31
第2つぼみ園	ちゅうりっぷ	0	0	0	12	0	0	12
	すみれ	0	0	0	6	7	0	13
	ゆり	0	0	0	0	8	4	12
	ひまわり	0	0	0	0	7	5	12
	べんざん	0	0	6	3	0	0	9
	並行 おひさま	0	0	0	2	7	3	12
	並行 つばさ	0	0	0	0	1	9	10
	小計	0	0	6	23	30	21	80
合計	1	5	15	33	33	24	111	

②延利用児数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
第1つぼみ園	R2	38	42	259	280	210	282	306	259	257	244	259	288	2,724
	R3	193	208	261	230	194	286	317	273	257	208	167	225	2,819
第2つぼみ園	R2	177	319	1,123	1,044	834	1,047	1,066	921	984	962	929	974	10,380
	R3	856	821	997	934	812	975	1,032	949	912	785	606	740	10,419

③クラスの特徴と保育目標

	クラス	クラスの概要	保育目標
第1つぼみ園	くま	5歳児2名、4歳児2名、3歳児4名の計8名。在園年数は5年目1名、3年目2名、2年目3名、ひよこからの新入2名。運動面では寝たきり、ずり這い、四つ這い、介助歩行など。認知面は乳児期前半～2歳程度。ヘルペス脳炎後遺症、大田原症候群、ファロー四徴症、脳性麻痺など。3歳児は初めての単独登園開始(週1日)。	<ul style="list-style-type: none"> 生活リズムや体調を整え、元気に登園を積み重ねよう。 職員や友だちと一緒に遊ぶ中で、“楽しい！”気持ちをたっぷり感じ、“やってみたいな”の気持ちを膨らませよう。 大人とのやりとりを通して、自分の気持ちを伝えたり、自分で選んだりする経験をしていこう。
	たんぼ	5歳児1名、4歳児1名、3歳児3名の計5名。在園年数は、3年目1名、2年目4名、1年目1名。ダウン症、自閉症、チャージ症候群、短腸症候群など。医療ケア(胃ろう)児1名。IVH1名。歩行不安定ではあるが、独歩が増え自我も膨らみ“イヤ”など自分の思いも伝えられるようになっている児の集団。友だち意識も高まり、真似をしたり、関わりに行ったりする姿が増えていると同時に、強い関わりやトラブルも散見される。	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な生活習慣に自ら向かう姿勢を作り、できることを増やそう。 いろいろな遊びや関わりを通して、大人や友だち、集団への期待を膨らませよう。その中で、やってみたいと自分から参加する気持ちを育んでいこう。 身体を使ってたっぷり遊び、できた！楽しい！もっと！の気持ちを膨らませよう。 大人との信頼関係を深め、自分の思いや要求をしっかりと伝える力を育んでいこう。
	うさぎ	2歳児4名、1歳児4名の計8名。全員ひよこクラスからの新入園児で4月から4名、7月から2名、9月から1名10月から1名。運動面は、歩行獲得児5名、四つ這い1名、ずり這い2名。認知面は乳児期前半～1歳前半。診断名はダウン症、ウエスト症候群、4P-症候群、運動精神発達遅滞など。療育の入口として、緩やかで丁寧な保育や関わりが必要な親子集団。	<ul style="list-style-type: none"> 体調や生活リズムを整え、元気に登園しよう。 お母さんや先生とあそびを楽しもう。 お母さん大好きな気持ちを深めよう。 大人に自分の思いや要求をいっぱい伝えよう。 わが子の気持ちに寄り添いながら、親子で一緒に楽しもう。 見通しを持って登園しよう。
	ひよこ	週1回の親子登園で、療育を初めて経験するクラス。年齢は0歳児から3歳児まで在籍している。障害種別は重症心身障害児、ウエスト症候群、精神運動発達遅滞、染色体異常(ダウン症等)など多様。	<ul style="list-style-type: none"> 週1回、親子で通い、楽しい遊びを経験していく中で身体や心を育てていこう。 子どもとの楽しいあそびを通じて楽しい子育てを見つけよう。

	クラス	クラスの概要	保育目標
第2つばみ園	ちゅうりつぷ	3歳児12名、全員新入園児。(めだかより7名、ぺんぎんより4名、幼稚園より1名)。診断名は、精神発達遅滞、自閉症スペクトラム、アンジェルマン症候群。認知面は1歳前後～3歳。運動面では不安定や手先の不器用な姿あり。大人との関わりが大切だが、少しずつ友だち意識が芽生えてきたり、集団での活動に関心を持つ姿が見られるようになってきている。	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日元気に登園を積み重ねよう。 ・大人と信頼関係を築き、先生やお友だちと一緒に楽しく遊ぼう。 ・いろいろなあそびを経験しながら、好きなあそびを見つけていこう。 ・“自分でやってみよう”の気持ちをふくらませて、生活面でも意欲的に取り組もう。
	すみれ	4歳児7名、3歳児6名の13名クラス。診断名は、精神発達遅滞、自閉症スペクトラム、神経筋疾患、ウエスト症候群など。継続児4名、旧たんぽぽ1名、旧ぺんぎん3名、新入園児が5名と、クラスの半数以上が集団経験がある。認知面は1才前半～3歳。運動面は、遊具に興味をもって積極的に向かう児が多いが、大勢では向かいにくい児もいるので個別に誘い掛け、ゆっくり遊具に取り組むことを大事にしている。	<ul style="list-style-type: none"> ・体調・生活リズムを整え、元気に登園を積み重ねよう。 ・“自分でやってみよう”の気持ちをふくらませたり、できることを増やしていこう。 ・いろいろな遊びを経験しながら、好きな遊びを見つけていこう。 ・大人との信頼関係を築き、先生やお友だちと一緒に楽しく遊ぼう。
	ゆり	5歳児4名、4歳児8名。全員継続児。診断は、精神発達遅滞、自閉症スペクトラム。発達は、1歳台から2歳前半。手を繋いで歩いたり、追いかけてこなど友だちへの意識が高まってきている児もいれば、大人との関わりを求める児もまだまだ多い。食事面では偏食対応が多く、寄り添いや介助が必要な児が多い。保護者も診断を受けていたり、外国籍家庭もあり、丁寧な確認と支えが必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の生活の中で基本的な生活習慣(食事・排泄・着脱など)を自分でできることを増やしていこう。 ・いろいろな遊びや関わりを通して大人、友だち、集団への期待をふくらませていこう。 ・自分の思いや要求をしっかりと伝え、じっくりやりとりする中でいろいろな気持ちを共有していこう。
	ひまわり	5歳児5名、4歳児7名、全員継続児。診断は、自閉症スペクトラム、精神発達遅滞、ウエスト症候群、精神発達遅滞。認知面は、1歳～3歳。友だちと一緒に追いかけてこや簡単なやりとりを楽しむ児もいるが、大人との関わりを求める児や関係作りが必要な児もあり、それぞれに丁寧な対応が求められる。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活の中で、自分でできることを増やしていこう。 ・大人や友だちと一緒に楽しく遊ぶ中で、“たのしい”“じぶんもやりたい”気持ちをふくらませ、主体的に遊びに参加しよう。 ・大人や友だちに、自分の思いや要求をたくさん伝えよう。
	ぺんぎん	2歳児6名、3歳児3名の計9名。内、並行通園4名。自閉症スペクトラム、精神運動発達遅滞、低出生体重児、カントレル症候群。発達面は1歳～3歳後半と幅が大きい。視覚障害児や歩行不安定児への配慮を要する。親子保育の中で親子ともに経験を積み重ねていくことが必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・好きな遊びを見つけ、主体性を育もう。 ・自分の思いや要求をしっかりと出そう。 ・生活や遊びのなかで、大人と思いを共感し、信頼関係を築いていこう。 ・保護者は子どもの思いや関わり方を知り、親子関係を深めていこう。保護者同志のつながりをつくろう。
	並行おひさま	こども園・幼稚園・保育園に在籍する3歳児が2名、4歳児が7名、5歳児が3名、計12名が週1日親子で登園。1クラスは各6名。発達面は1歳頃～3歳台と幅が広く、個別の課題に合わせた教材など個々の対応が必要。診断名はダウン症候群、精神発達遅滞など。自閉症スペクトラムの児が多い。	<ul style="list-style-type: none"> ・小集団の中で、できた実感や達成感を感じ、意欲や自信を膨らませよう ・先生やお友だちと一緒に楽しく遊び合おう ・保護者は、子どもの姿や関わり方を知り、過ごしやすい生活づくりをめざそう ・安心して悩み等を話せる職員や保護者のつながりをつくろう
	並行つばさ	こども園・幼稚園に在籍する児10名が、月2日半年間を親子で登園。知的な面では軽度の児が多いが、対人関係や社会性に課題があり、また自信のなさが目立つ児が多い。自閉症スペクトラムや注意欠如多動性障害の傾向がある児が在籍。	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の見通しや集団に必要なルールを理解して、自信を持って取り組みに向かおう ・少人数の中で自分の思いを伝えたり、大人や友だちとの関わりを楽しもう

④発達検査実施数

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
第1つぼみ園	0	0	4	4	1	1	2	2	1	1	0	2	18
第2つぼみ園	0	4	3	6	7	5	8	4	3	2	0	5	47

⑤個別支援計画作成数 単位：件

	延作成数
第1つぼみ園	83
第2つぼみ園	218

⑥年間行事

	第1つぼみ園	第2つぼみ園
4月6日	入園式	4月6日 入園式
中止	家庭訪問	中止 家庭訪問
中止	園外保育（クラスごと）	中止 園外保育（クラスごと）
5月10日～14日	クラス懇談	中止 クラス懇談
6月10日	眼科・耳鼻科検診	6月1日 歯科検診
6月15～24日	個人懇談	6月10日 眼科・耳鼻科検診
6月1日	歯科検診	6月14,16日 個人懇談
6月27日	日曜参観	6月27日 日曜参観
7月9日	5歳児わくわく保育	7月9日 5歳児わくわく保育
9月13日～17日	クラス懇談	10月1,6日 運動会
10月18日	運動会	中止 遠足
中止	遠足	10月15日～21日 クラス懇談
11月22日～30日	個人懇談	11月15,17日 個人懇談
12月5日	日曜参観	12月5日 日曜参観
1月31日～2月4日	クラス懇談	1月14日～19日 クラス懇談
3月1日～10日	個人懇談	2月28日、3月2日 個人懇談
3月23日	卒園式	3月23日 卒園式

*他に月々の誕生会、おたのしみ会等を実施

(2)保護者向け学習会

	第1つぼみ園	第2つぼみ園
4月26日	就学オリエンテーション	4月26日 就学オリエンテーション
5月24,25,26日	就園オリエンテーション	5月25日～6月2日 発達学習会(オンライン開催)
6月21,25,29日	福祉オリエンテーション	6月8日 就園オリエンテーション
6月17日	歯科教室	6月17日 歯科教室
11月8日	先輩保護者による学習会	7月1,8日 発達障害と療育学習会
7月、11月	看護師学習会	中止 先輩保護者講演会
12月5日	日曜参観	10月15日～21日 福祉オリエンテーション
12月～1月	サポートブック学習会/作成	10月15日～28日 言語聴覚士による学習会(オンライン開催)
		11月10,24日 作業療法士による学習会
		12月5日 日曜参観
		中止 5歳児保護者講演会
		中止 サポートブック学習会/作成

*第1つぼみ園で、クラスごとの学習会実施

*その他、新入園児保護者向けオリエンテーションや栄養指導等適宜実施

(3) 診療・リハビリの状況

① 診療児数 (部門別・園別延数) 単位：人

第1つぼみ園	第2つぼみ園	外来	合計
2,041	1,069	3,864	6,974

② リハビリ実施単位数 単位：単位

	第1つぼみ園	第2つぼみ園	外来	合計
PT	1,776	233	2,569	4,578
OT	879	777	1,760	3,416
ST	781	724	1,397	2,902
合計	3,436	1,734	5,726	10,896

(4) 保健・看護の状況

① 園児の主な障害の原傷病名

第1つぼみ園	ダウン症候群	7	第2つぼみ園	ダウン症候群	2
	他の染色体異常	3		他の染色体異常	0
	他の先天異常	6		他の先天異常	4
	極低出生体重児	1		極低出生体重児	1
	脳炎脳症外傷後遺症	8		他の神経疾患	4
	他の神経疾患	3		自閉症スペクトラム障害	54
	精神運動発達遅滞	3		知的障害	10
					不明
31			80		

②定期的処置必要人数

	第1つぼみ園	第2つぼみ園	合計
発作コントロール	12	5	17
排便コントロール	14	3	17
呼吸管理	2	0	2
経管栄養	8	0	8
心疾患	13	2	15
V-Pシャント	1	0	1
睡眠障害	6	3	9
導尿	0	0	0
吸入	1	0	1
吸引	2	0	2
IVH	1	0	1
人工呼吸器	0	0	0
酸素吸入	0	0	0

(5)給食の状況

①食事摂取基準

	乳児食	幼児食
エネルギー (kcal)	300	430
蛋白質 (g)	10~15	14~22
脂質 (g)	7~10	10~15
カルシウム (mg)	158	210
鉄 (mg)	1.6	1.9
ビタミンA (ug)	140	175
ビタミンB1 (mg)	0.18	0.24
ビタミンB2 (mg)	0.21	0.28
ビタミンC (mg)	12	15
食物繊維 (g)	3	4

*年齢・体格・活動量を考慮し、個人別に食事摂取基準量を算出しています。

(園での摂取量)

1日の必要量に対する、乳児食は30% (給食)、幼児食は35% (給食30%と牛乳5%)

②献立について

乳児食(0~2歳)、幼児食(2~5歳)の献立があります。

つぼみ園・もず園共通献立を基本とし、児の実態にあわせ1ヶ月の中で2回同じ献立がある2週間サイクルのメニューです。1回目が食べられなかったら2回目が食べられるように工夫をかさね、食べられる献立を繰り返すことで好き嫌いなく色々な食品が食べられるように無理なく食品の幅・献立の幅を徐々にひろげます。児たちに等しく充分な栄養の確保と食の経験の広がりを目指し、保護者に対し乳幼児期の栄養・食事の大切さの理解に努めています。

③調理方法について

食事形態	乳児食	幼児食	概要
裏ごし食	○	○	フードカッターで回した流動食を更に裏ごした粒もざらつきもないなめらかな食事
ペースト食	○	○	フードカッターで回したペースト状で粒はないがざらつきのある食事
前期食	○		2～3mmに刻んだ食事(適宜トロミを利用)
中期食	○		前期食をベースとするが、メニューにより後期食を併用する食事
後期食	○		一口大の大きさを基本とする食事
まとまりペースト食		○	流動食に粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加えたなめらかでまとまりのあるペースト状の食事
ムース食		○	まとまりペースト食にさらに粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加え、半固形化した状態の食事
後期食		○	普通食を一口大にした状態の食事 刻みが必要なメニューは、7mm～1cmの大きさに刻む

④第1つぼみ園の延食事形態数

単位：食

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
乳児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	0	0	0	3	3	1	0	0	0	0	0	0	7
	前期	0	0	0	10	8	11	21	21	14	6	8	5	104
	中期	0	0	0	0	0	11	10	12	9	20	17	15	94
	後期	20	25	34	33	26	32	45	38	27	28	29	26	363
	小計	20	25	34	46	37	55	76	71	50	54	54	46	568
幼児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	25	28	34	28	18	35	29	27	27	9	13	15	288
	まとまりペースト	45	45	56	47	43	53	60	31	29	34	37	39	519
	ムース	10	16	18	16	16	27	31	30	25	20	14	10	233
	後期	71	68	69	72	67	86	77	74	63	53	46	75	821
	普通	0	0	0	0	0	0	12	21	26	20	2	8	89
	小計	151	157	177	163	144	201	209	183	170	136	112	147	1,950
合計	171	182	211	209	181	256	285	254	220	190	166	193	2,518	

⑤第1つぼみ園の延配慮食数

単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
アレルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
偏食	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥第2つぼみ園延食事形態数

単位：食

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
乳児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	まともペースト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ムース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期	231	209	257	246	205	252	238	200	174	146	120	142	2,420
	普通	601	572	659	672	570	693	768	709	656	630	482	508	7,520
	小計	832	781	916	918	775	945	1,006	909	830	776	602	650	9,940
合計	832	781	916	918	775	945	1,006	909	830	776	602	650	9,940	

⑦第2つぼみ園の延配慮食数

単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
アレルギー	49	46	51	46	45	58	57	50	44	47	41	41	575
偏食	97	118	118	108	109	130	128	112	107	95	80	92	1,294

⑧個別・集団の栄養相談・栄養指導を行っています。

(6) 園庭開放の状況

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
利用人数	/	/	/	2	/	6	5	3	1	0	1	/	18

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため以下の対応を行う

- ・9月の開催を下旬に延期
- ・3月は閉鎖クラスがあったため中止

(7) 見学会(入園希望者対象)

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
利用人数	/	/	/	2	/	7	2	0	/	/	/	/	11

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため以下の対応を行う

- ・8月の開催を中止
- ・9月の開催を下旬に延期

(8) 保育所等訪問支援事業の状況

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
実施件数	1	0	0	6	2	2	7	8	7	3	1	4	41

1-2 事業の実施状況(第1もず園・第2もず園)

(1) 保育の状況

① クラス編成

	クラス	年齢別児童数						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
第1もず園	くま	0	0	0	1	4	1	6
	うさぎ	0	1	3	0	1	0	5
	こあら	0	0	2	0	1	0	3
	ひよこ	0	1	0	0	0	0	1
	小計	0	2	5	1	6	1	15
第2もず園	もも	0	0	1	10	0	0	11
	いちご	0	0	0	11	0	0	11
	ばなな	0	0	0	3	8	0	11
	みかん	0	0	0	7	5	0	12
	ぶどう	0	0	0	0	5	7	12
	すいか	0	0	0	0	5	6	11
	りんご	0	0	0	0	6	6	12
	べんぎん	0	0	11	0	0	0	11
	並行 おひさま	0	0	0	9	28	11	48
	並行 つばさ	0	0	0	0	13	29	42
	小計	0	0	12	40	70	59	181
合計		0	2	17	41	76	60	196

② 延利用児数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
第1もず園	R2	35	32	183	211	147	194	202	169	180	173	178	190	1,894
	R3	92	115	131	104	107	122	129	107	121	121	112	124	1,385
第2もず園	R2	305	553	1,968	1,799	1,425	1,795	1,936	1,637	1,708	1,740	1,591	1,736	18,193
	R3	1,416	1,450	1,808	1,715	1,477	1,746	1,782	1,663	1,555	1,594	967	1,450	18,623

③クラスの特徴と保育目標

	クラス	クラスの概要	保育目標
第1もず園	くま	5歳児1名、4歳児4名、3歳児1名の6名のクラスで、基本週5日登園。障害像は、染色体異常、west症候群、脳性麻痺、多小脳回、染色体異常、重症新生児仮死、運動発達遅滞。また胃ろう、経鼻経管、発作、SPO2管理などの医療的配慮を必要とする児も複数いる。認知面は乳児期後半～3歳。運動面は、独歩・手つなぎ歩行が可能な児や未定頸で座位不可の児など幅広く、日常的に姿勢管理を行っている。長い療育経験を通して集団への意識や活動への意欲も高い。	<ul style="list-style-type: none"> ・体調を整えて元気に通園を積み重ねよう。 ・安心してくまクラスに通い、クラス集団の楽しいあそびに期待を膨らませていこう。そして集団の中で自分の力を発揮していこう。 ・自分の思いを園の職員や友だち集団の中でも表現し、やりとりを楽しもう。また、友だちへ関心を向け関わる経験をしていこう。
	うさぎ	新入園の2歳児2名、継続の3歳児1名でスタートし、6月に継続児1名が退園したが、10月に1歳児、12月に4歳児、1月に2歳児が各1名加わり5名のクラスになった。障害像は、ダウン症、MECP2重複症候群、脳性麻痺、視力障害、聴力障害、てんかん、慢性肺疾患等をそれぞれ重複して持っている。経管栄養と口からの摂取を併用している児も複数。床で背ばい移動、寝返り、介助歩行、四つ這いと移動手段のある児から未定頸の児もいる。視覚障害のお子さんや集団経験は初めての新生児がいるため、保護者と相談しながら、安心できる空間づくりを心掛けている。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活リズムや生理的基盤を整えて、元気に通園を積み重ねよう。 ・お母さんや家族と一緒に様々なあそびを体験する中で、大好きな遊びを見つけていこう。 ・「もっとしたい」「ぼく・わたしもやってみみたい」の思いを膨らませていこう。 ・一緒に遊ぶ中でお友だちへの気持ちを膨らませたり、関わる経験をしていこう。
	こあら	2歳児2名、4歳児1名の3名で週3日の親子登園クラス。うち4歳児は継続3年目。障害像は、ダウン症、ヌーナン症候群疑い、精神遅滞、自閉症、I型糖尿病(インスリンポンプ使用)や摂食障害を重複している児もおり、医療的な配慮も大きい。認知面は乳児期前半から幼児期前半。運動面は全員が歩行を獲得しているが転倒も多い。それぞれの発達年齢や療育経験の違いが大きいですが、個々に配慮した活動づくりと集団での活動づくりを意識して行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活リズムを整えて、元気に登園しよう。子どもの健康状態をつかみ配慮しよう。 ・お母さん・お父さんや先生と楽しく遊ぼう。子どもの好きな遊びを見つけ一緒に楽しもう。 ・お友だちと一緒にあそぶ楽しさを味わおう。子育てを楽しもう。 ・あそびや活動の中で"できた！"喜びをたくさん感じていこう。
	ひよこ	療育を初めて経験する児が対象の週1回のクラス。2歳児1名、1歳児2名の3名から2名がうさぎクラスへ移ったため1歳児1名となった。障害像はコフィン・シリス症候群、精神運動発達遅滞。運動面は独歩が可能である。認知面は乳児期後半。子育て(食事、健康管理など)に関する保護者からの相談が多い。	<ul style="list-style-type: none"> ・週1回、親子で楽しく遊び合おう。 ・お母さん・お父さんと一緒に、集団の楽しい雰囲気を経験しよう。

	クラス	クラスの概要	保育目標
第2もず園	もも	2歳児1名、3歳児10名。全員新入園児。自閉症スペクトラムの特性がみられ、診断のついている児もいる。発達面は、乳児期後半～2歳頃。体幹や体のバランスの弱さがみられる児も多い。初めての園生活で、食事や排泄、着脱など身辺自立活動を丁寧に積み重ねている。	<ul style="list-style-type: none"> ・元気に登園を積み重ねましょう。 ・基本的な生活習慣(食事・排泄・着脱など)について丁寧に取り組み、“やってみよう”の気持ちを膨らませていきましょう。 ・様々な遊びを経験しながら、好きな遊びを見つけていきましょう。その中で“楽しいな、嬉しいな”の気持ちや“もっと！もう一回！”の意欲をたくさん膨らませていきましょう。 ・大人との信頼関係を築き“伝えたい”気持ちを膨らませましょう。また“伝わった”喜びをたっぷり味わっていきましょう。
	いちい	3歳児11名、全員新入園児。内、10名がめだか親子教室を経過している。自閉症スペクトラム、MRの診断がついている児もいる。発達面は、1歳半～2歳半頃。園で午睡することで生活リズムが安定する児もいる。大人を支えに活動に向かったり、気持ちの切り替えができる場面が増える。	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日登園を積み重ねる中で、自分でできることを増やしていきましょう。 ・様々な遊びを経験し、好きな遊びを見つけていきましょう。好きな遊びをたっぷりと楽しむ中で、“楽しいな”“またしたいな”の気持ちを膨らませていきましょう。 ・大人との関係を深め、自分の思いや要求をたくさん伝えていきましょう。
	ばなな	4歳児8名、3歳児3名の11名。継続児は8名で、新入園児が3名。発達面は1歳～2歳頃。自閉症スペクトラムの診断がついている児が多い。自分の思いを強く出したり、友だちに手が出てしまうなど個別対応が必要な場面もある。大人のしていることに関心が向くようになり、少しずつ楽しそうにしている他児にも興味をもって視線を向けるようになっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活の中で大人と一緒に取り組みながら、自分でできる事を増やしていきましょう。 ・好きなあそびを見つけ、たっぷり遊びましょう。大人や友だちと関わって遊ぶ経験を積み重ねて、楽しい気持ちを共感していきましょう。 ・大人との信頼関係を深め、自分の思いや要求をたくさん伝えましょう。
	みかん	4歳児5名、3歳児7名の12名。全員新入園児。こども園や幼稚園のプレ教室、めだか親子教室、ペンギンクラスを経過して入園。自閉症スペクトラムの診断がついている。発達面は乳児期後半～2歳半頃まで幅がある。大人への期待は高い。大人との関わりを深める中で大人を支えとして活動に向かったり気持ちの切り替えをする姿が増えている。楽しい雰囲気や明確な活動内容の提示を積み重ねている。	<ul style="list-style-type: none"> ・登園を積み重ねる中で見通しを持って過ごしましょう。 ・生活の中で自分でできることを増やしていきましょう。 ・様々なあそびを大人と経験する中で“もっと”“たのしいな”の気持ちをふくらませていきましょう。また、大人や友だちとあそび経験を積み重ねていきましょう。 ・大人との信頼関係を築き、伝えたい思いを膨らませていきましょう。
	ぶどう	5歳児7名、4歳児5名の12名。継続児7名、新入児5名は地域の幼稚園、こども園を経ている。発達面は1歳前半から3歳半頃。診断名は、自閉症スペクトラム、ADHD、MR。生活年齢が高く、集団生活の経験もあることから、生活面はできることが多い。大人や遊びへの期待も大きく、じっくりと遊びこめる児が多い。大人を介さず友達と遊ぶ場面もあるが、玩具の譲り合いなどが上手いかず、トラブルも多い。体幹やバランスが弱い児や、体格差に幅のある集団のため、遊びの設定では配慮がいるが、身体を使った遊びが好きな児が多い。	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日の生活の中で、できるところは自分で取り組みましょう。 ・大人への安心感を土台にさまざまな活動の中で、できた達成感や手ごたえを感じていきましょう。 ・大人への安心や期待をさらに膨らませ、友だちや集団であそぶ楽しさを味わっていきましょう。 ・自分の思いや要求を大人や友だちにしっかり伝えていきましょう。

	クラス	クラスの概要	保育目標
第2もず園	すいか	5歳児6名、4歳児5名の11名。全員継続児。発達的には乳児期後半～3歳頃で、1歳半の発達の節目を超えていくことに課題のある児が多いクラス。また、半数の児が基礎疾患を起因とした低緊張で、遊具の設定や介助に配慮し、運動遊びではグループ別で実施することもある。生活面や遊び面で自信のなさや意欲が低く、“できた”“楽しい”をたっぷり感じられる遊びを大人とを積み重ねている。	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日の生活場面で、自分でやろうとする意欲を高め、自分でできることを増やしましょう。 ・大人や友だちと遊ぶ中で、“みんなで遊んで楽しいな”の思いをたくさん味わいましょう。その中で、好きな遊びを見つけ、広げていきましょう。 ・“伝わって嬉しい”の思いを積み重ね、思いを伝える力を高めましょう。
	りんご	4歳児6名、5歳児6名の12名。全員継続児。自閉症スペクトラム、注意欠如多動障害の児が多い。発達面は1歳から3歳頃までと幅広い。てんかん、熱性けいれん、食物等アレルギー児が複数おり、医療面での細かな配慮が必要なクラス。遊びへの意欲や大人への期待は高いが、生活の流れが変わったり雑然とした環境には不安が高まりやすい児や集団の中で力を発揮しにくい児がいる。大人を支えに好きな活動の中で達成感を得て、自信をつけて行くことを課題としている。	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日の生活の中で自ら取り組み、できるところは自分でやりきりましょう。 ・大人の安心感を土台にさまざまな活動の中でできた達成感や手ごたえを感じていきましょう。 ・大人への安心や期待をさらに膨らませ、友だちや集団であそぶ楽しさを味わっていきましょう。 ・自分の思いや要求を大人や友だちにしっかり伝えていきましょう。
	ぺんぎん	週2日、給食のある9時半～12時半の通年の親子登園クラス。2歳児11名(内こども園に在籍のある児は1名)を2クラスで運営している。発達的には乳児期後半～2歳半頃。自閉症スペクトラム傾向のみられる児もいる。親子で様々なあそびを経験するなかで、“楽しいなあ”の気持ちを大人と共感することや、友だちへの関心や関わり方を広げていくことを課題としている。	<ul style="list-style-type: none"> ・元気に登園し、いきいきと園生活を送ろう。 ・親は、親同士のつながりを深め、自信と勇気をもって子どもを育てていこう。 ・職員は、子ども一人一人の課題をはっきりさせ、みんなの手で豊かな実践を作り上げよう。
	並行おひさま	こども園等に在籍する児が、週1日、通年で通う親子登園クラス。午前クラス2クラス、15時からの午後クラスが6クラスの計8クラス。現在5歳児11名、4歳児28名、3歳児9名の48名が在籍。自閉症スペクトラム傾向にある児が多数。手指操作、粗大運動での巧緻性・協調性が未熟で「できなさ」を感じたり、自我や社会性の課題から、大人の仲介により、気持ちを調整して活動に向かうことが課題となる児。わが子への理解を促し育児相談できる場としての目的を有する。	<ul style="list-style-type: none"> ・小集団のなかで、友だちと言葉でやりとりをしたり、一緒に遊ぶ経験を通し、友だちとの関わり方を知っていこう ・友だちと一緒に活動するなかで、友だちの様子をみて工夫したり、活動を積み重ねることで、「できた！」と達成感を感じ、意欲や自信を膨らませていこう ・保護者は親子で遊ぶ楽しさを子どもと共有しよう。また、子どもの姿や関わり方を知り、我が子の頑張りや良さを認め、褒めていこう ・保護者は安心して悩み等を話せる職員や保護者とのつながりをつくっていこう
	並行つばさ	こども園等に在籍する児が、月2日、親子で半年間通うクラス。15時からの計8クラス。前半期は4歳児13名、5歳児29名が在籍。ほとんどがDQ70以上の児で自閉症スペクトラムや注意欠如多動性障害の傾向があり、対人・社会性に課題があり、遊びのルールを視覚化したり、集中できる活動量や環境に配慮することで、「できた」実感や自信を育んでいく。	<ul style="list-style-type: none"> ・簡単なルールあそびを通して大人や友だちとのやりとりを楽しみ、「分かってできた！楽しかった」という経験を積み重ねよう ・少人数のなかで自分の思いを言葉で伝えたり、大人や友だちと楽しくやりとりしながら活動に最後まで取り組むことで、自信をつけていこう ・保護者は安心して悩み等を話せる職員や保護者のつながりをつくっていこう

④発達検査実施数

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
第1もず園	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3	2	7
第2もず園	0	3	12	12	11	6	8	12	8	4	3	4	83

⑤個別支援計画作成数 単位：件

	延作成数
第1もず園	33
第2もず園	470

⑥年間行事

	第1もず園	第2もず園
4月6日	入園式	4月6日 入園式
必要児のみ実施	家庭訪問	必要児のみ実施 家庭訪問
中止	園外保育（クラスごと）	中止 園外保育（クラスごと）
5月11日	歯科検診	5月11,18,25日 歯科検診
6月1,8日	眼科検診	6月9,16日 耳鼻科健診
6月15,22日	耳鼻科検診	6月23,30日 眼科健診
中止	日曜参観	中止 日曜参観
6月17日～29日	個人懇談	7月10日 5歳児わくわく保育
7月9日	5歳児わくわく保育	7月13日～22日 個人懇談
9月7日	クラス懇談	10月5,8,12日 運動会
10月26日	運動会	10月18,20,22日 クラス懇談
		11月2日～8日 クラス懇談
11月18日～12月2日	個人懇談	11月15日～26日 個人懇談
12月5日	日曜参観	12月5日 日曜参観
2月7日,21日	生活発表会	1月24日～28日 クラス懇談
2月22日～3月9日	個人懇談	2月16日～28日 個人懇談
3月15日,22日	クラス懇談	3月1日～7日 クラス懇談
3月23日	卒園式	3月23日 卒園式

*他に月々の誕生会、季節の行事（夏のつどい、お楽しみ会等）を実施。

(2)保護者向け学習会

	第1もず園	第2もず園
	就学オリエンテーションは対象者毎で実施	4月7,8,9日 福祉オリエンテーション(新入園保護者対象)
中止	日曜参観/父親交流会	5月25日～6月2日 発達学習会(オンライン開催)
6月10日	歯科教室	6月9日 就学オリエンテーション
6月21,29日	福祉オリエンテーション	6月16,17,19日 就園オリエンテーション
6月29日	就園オリエンテーション	
11月9日	先輩保護者講演会	10月15日～28日 言語聴覚士による学習会(オンライン開催)
中止	日曜参観講演会	11月19日～12月15日 ASD学習会(オンライン開催)
2月28日,3月8日	サポートブック学習会/作成会	中止 日曜参観講演会
		12月7,14日 作業療法士による学習会
		2月16日～20日 福祉オリエンテーション(継続保護者対象)
		2月16日～20日 サポートブック学習会
		2月28日 5歳児保護者講演会(文書交流)
		2月下旬～3月 サポートブック作成(個別対応)

*第1もず園でクラスごとの学習会(1～2ヶ月に1回)を実施

*その他、新入園児保護者向けオリエンテーションや栄養指導等適宜実施

(3) 診療・リハビリの状況

① 診療児数 (部門別・園別延数) 単位：人

第1もず園	第2もず園	外来	合計
1,163	1,328	3,034	5,525

② リハビリ実施単位数 単位：単位

	第1もず園	第2もず園	外来	合計
PT	778	62	1,018	1,858
OT	421	1,377	1,734	3,532
ST	454	995	1,783	3,232
合計	1,653	2,434	4,535	8,622

(4) 保健・看護の状況

① 園児の主な障害の原傷病名

第1もず園	染色体異常	6	第2もず園	染色体異常	6
	他の先天異常	3		他の先天異常	0
	低酸素性虚血性脳症・脳炎後遺症	0		自閉症スペクトラム障害	62
	脳性まひ (基礎疾患不明)	4		知的障害	2
	低出生体重児	0		低出生体重児	0
	極低出生体重児	1		超低出生体重児	1
	超低出生体重児	0		脳症	0
	その他	1		狭頭症	0
			不明	110	
	15			181	

②定期的処置必要人数

	第1もず園	第2もず園	合計
発作コントロール	6	8	14
排便コントロール	6	12	18
呼吸管理	6	0	6
経管栄養	4	0	4
心疾患	4	6	10
V-Pシャント	0	0	0
睡眠障害	2	3	5
吸入	4	0	4
吸引	3	0	3
気管内吸引	0	0	0
人工呼吸器	0	0	0
酸素吸入	2	1	3

(5)給食の状況

①食事摂取基準

	乳児食	幼児食
エネルギー (kcal)	310	470
蛋白質 (g)	10.1~15.5	15.3~23.5
脂質 (g)	6.9~10.3	10.4~15.7
カルシウム (mg)	180	205
鉄 (mg)	1.7	1.9
ビタミンA (ug)	135	159
ビタミンB1 (mg)	0.21	0.25
ビタミンB2 (mg)	0.24	0.28
ビタミンC (mg)	15	18
食物繊維 (g)	2.7	5

*年齢・体格・活動量で各個名の目標栄養量を算出しています。

(園での摂取量)

1日の必要量に対する、乳児食は30% (給食)、幼児食は35% (給食30%と牛乳5%)

②献立について

乳児食(0~2歳)、幼児食(2~5歳)の献立があります。

つぼみ園・もず園共通献立を基本とし、児の実態にあわせ1ヶ月の中で2回同じ献立がある2週間サイクルメニューです。1回目が食べられなかったら2回目が食べられるように工夫をかさね、食べられる献立を繰り返すことで好き嫌いなくいろいろな食品が食べられるように無理なく食品の幅・献立の幅を除々にひろげます。児たちに等しく十分な栄養の確保と食の経験の広がりを目指し、保護者に対し乳幼児期の栄養・食事の大切さの理解に努めています。

③調理方法について

食事形態	乳児食	幼児食	概要
裏ごし食	○	○	フードカッターで回した流動食を更に裏ごした粒もざらつきもないなめらかな食事
ペースト食	○	○	フードカッターで回したペースト状で粒はないがざらつきのある食事
前期食	○		2～3mmに刻んだ食事(適宜トロミを利用)
中期食	○		前期食をベースとするが、メニューにより後期食を併用する食事
後期食	○		一口大の大きさを基本とする食事
まとまりペースト食		○	流動食に粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加えたなめらかでまとまりのあるペースト状の食事
ムース食		○	まとまりペースト食にさらに粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加え、半固形化した状態の食事
後期食		○	普通食を一口大にした状態の食事 刻みが必要なメニューは、7mm～1cmの大きさに刻む

④第1もず園延食事形態数

単位：食

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
乳児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	7	15	22	20	22	14	11	12	14	14	10	6	167
	前期	4	0	0	0	0	0	0	0	0	11	9	9	33
	中期	4	5	6	3	2	2	11	11	9	3	5	8	69
	後期	10	17	22	16	15	19	18	22	17	17	25	20	218
	小計	25	37	50	39	39	35	40	45	40	45	49	43	487
幼児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	14	16	9	7	14	15	12	19	26	25	20	29	206
	まとまりペースト	12	21	25	21	12	18	18	5	0	0	0	0	132
	ムース	17	17	16	23	20	26	36	17	23	30	27	27	279
	後期	0	13	16	9	0	0	0	0	2	3	3	1	47
	普通	3	6	11	2	16	18	28	18	14	15	16	18	165
	小計	46	73	77	62	62	77	94	59	65	73	66	75	829
合計	71	110	127	101	101	112	134	104	105	118	115	118	1,316	

⑤第1もず園の延配慮食数

単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
アレルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
偏食	0	0	0	10	22	26	34	28	35	43	43	36	277

⑥第2もず園延食事形態数

単位：食

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
乳児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期	349	340	429	413	322	334	357	356	305	324	210	303	4,042
	普通	872	932	1,165	1,124	985	1,224	1,256	1,117	1,003	1,099	592	939	12,308
	小計	1,221	1,272	1,594	1,537	1,307	1,558	1,613	1,473	1,308	1,423	802	1,242	16,350
合計	1,221	1,272	1,594	1,537	1,307	1,558	1,613	1,473	1,308	1,423	802	1,242	16,350	

⑦第2もず園の延配慮食数

単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
アレルギー	64	70	82	76	75	82	82	65	60	71	27	59	813
偏食	284	419	489	477	503	580	656	635	610	616	446	527	6,242

⑧個別・集団の栄養相談・栄養指導を行っています。

(6) 園庭開放の状況

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
利用人数			6	4		6	5	8	5	1		6	41

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため以下の対応を行う

- ・9月の開催を下旬に延期
- ・2月の開催を中止

(7) 見学会(入園希望者対象)

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
利用人数				7		10	8	2					27

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため以下の対応を行う

- ・8月の開催を中止
- ・9月の開催を下旬に延期

(8) 保育所等訪問支援事業の状況

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
実施件数	6	5	4	5	1	5	9	6	7	5	5	10	68

(9) 障害児相談支援事業の状況

① 障害児相談支援

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
基本相談	6	16	12	14	16	25	26	15	9	24	4	18	185
サービス等 利用計画	62	32	29	24	28	29	25	11	23	15	24	26	328
モニタ リング	85	84	79	60	68	73	67	60	68	42	65	86	837
その他の 加算	4	1	3	2	0	1	1	1	1	0	1	2	17

② 計画相談

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
サービス等 利用計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モニタ リング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1-3 事業の実施状況 障害児等療育支援事業（第1つぼみ園・第2つぼみ園・第1もず園・第2もず園）

(1)障害児等療育支援事業(あい・すてーしょん)の件数 単位：件数

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
個別	18	33	41	30	43	42	49	45	39	47	46	48	481	
通所による相談・指導 グループ (めだか親子教室)	北・月クラス	20	26	34	32	32	26	16	37	17	22	25	22	309
	北・火クラス	24	22	34	28	24	18	17	29	22	19	26	26	289
	北・水クラス	22	19	42	33	23	23	19	13	20	21	22	22	279
	北・木クラス	12	25	23	29	20	25	15	24	28	26	14	25	266
	北・金クラス	22	31	22	29	14	30	18	29	26	25	14	22	282
	南・月クラス	21	32	31	30	30	19	18	30	12	20	12	22	277
	南・水クラス	22	18	39	27	20	29	20	18	30	29	12	36	300
	南・木クラス	19	28	38	31	19	30	21	26	30	18	12	19	291
	合計	180	234	304	269	225	242	193	251	224	227	183	242	2,774
	自宅訪問による相談・指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係機関への指導・助言	2	5	8	3	2	5	5	6	6	4	4	5	55	

※ 北…北教室:堺市立北こどもリハビリテーションセンター(第1もず園)

南…南教室:堺市立南こどもリハビリテーションセンター(第1つぼみ園)

①通所による相談・指導

◎個別

- ・18歳以下を対象とした障害児またはその保護者に対し、外来の方法により各種の相談及び指導を行います。
- ・子どもの発達状況を知るため、必要に応じて発達検査、心理諸検査を行います。

◎グループ(めだか親子教室)

- ・2歳児中心。主に知的障害児(発達障害児)への初期療育支援を行います。

対象児	発達上なんらかのつまずきがあり、親子教室への参加が必要と認められる2歳児(歩行を獲得している)を主に対象とします。幼稚園などに在籍している児も対象としています。
開催時間等	10:00~12:00 月に3回程度
定員	半期96名
開催期間	前期 4月 から 9月 後期 10月 から 3月
開催場所	北教室 5クラス 南教室 3クラス
通所方法	親子による自力通所が原則、一部送迎自動車を併用

ア 個別の内訳

年齢別件数

※実人員 187 名

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
0～3歳（幼児期前期）	19	17	15	14	13	24	30	21	30	30	25	43	281
4～6歳（幼児期後期）	18	18	27	27	15	30	24	20	12	24	13	13	241
7～12歳（小学生）	33	40	44	56	38	32	58	43	46	43	31	50	514
13～15歳（中学生）	5	3	7	8	8	1	4	6	8	8	3	3	64
16～18歳（高校生）	3	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	7
不明・その他	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
計	78	78	95	105	74	87	118	92	96	105	72	109	1,109

※1109件には、下記「支援内容」に記載している相談（電話）628件を含んでいます。

障害種別件数（「堺市障害児等療育支援事業実施要綱」に基づく障害区分の障害で記載）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
重症心身障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
身体障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
精神（発達）障害児	78	78	95	105	74	87	106	92	96	105	68	106	1,090
その他	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	3	2	17
計	78	78	95	105	74	87	118	92	96	105	72	109	1,109

支援内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
発達検査、知能検査等	8	9	16	11	17	10	14	11	10	10	14	13	143
相談（面談）	10	24	25	19	26	32	35	34	29	37	32	35	338
相談（電話）	60	45	54	75	31	45	69	47	57	58	26	61	628
集計	78	78	95	105	74	87	118	92	96	105	72	109	1,109

イ グループ（めだか親子教室）の在籍児数

単位：人

	北教室					南教室			合計
	月	火	水	木	金	月	水	木	
前期	12	10	10	10	10	11	11	12	86
後期	11	12	12	11	9	10	12	9	86

※在籍数は前期：9月末、後期：3月末現在

※月毎利用児数は、（1）障害児等療育支援事業（あいすてーしょん）を参照

② 自宅訪問による相談・指導

訪問での相談や指導が必要な場合は、専門職員が訪問し、子どもや保護者の状況に応じて、相談、助言を行います。

③ 関係機関への指導・助言

◎ 施設支援

ア 支援内容

学校、幼稚園、保育所（園）等に対し、面談や訪問等を通じて、子どもの支援や対応方法について話し合い、専門職員が助言や指導を行っています。

イ 支援先

[こども園、保育所、地域型保育事業、幼稚園]

太平寺幼稚園、津久野幼稚園、鳳幼稚園、宮山台こども園、とみなみこども園、あおい幼稚園
平和の園、子音つばさこども園、ひなぎくこども園、きらら幼保園

[学校]

新檜尾台小学校、東深井小学校、桃山台小学校、原山ひかり小学校、三原台小学校、赤坂台小学校、
庭代台小学校、久世小学校、浜寺昭和小学校、美木多小学校、金岡南小学校、城山台小学校
野田小学校、家原寺小学校、鳳小学校、御池台小学校、東陶器小学校

◎ 出前講座

ア 支援内容

関係機関や支援者からの希望に基づいて講師を派遣し、研修会等を実施しています。内容に応じて、臨床心理士や言語聴覚士等の専門職員を派遣しています。また継続的な施設支援を行っています。

イ 支援先

児童発達支援teco・株式会社CLC放課後児童健全育成児童会・太平寺幼稚園、津久野幼稚園

(2) その他

① 関係機関ネットワークへの参加

・ 障害児支援等関係機関連絡会 7区

② 関係機関への事業説明・訪問

・ 保健センター2ヶ所
・ 堺市教育センター

1-4 事業の実施状況

障害児施設利用に係る相談支援事業(療育の窓 おおぞら)

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
児童発達支援センター 利用希望相談	3	1	8	36	20	3	23	76	65	66	8	3	312
診療所 受診希望相談	2	2	2	3	6	1	8	4	5	6	5	2	46
通所教室 利用希望相談	0	6	7	27	43	14	8	5	4	10	64	10	198
通所教室利用児療育・ 進路相談	0	1	3	0	0	2	8	9	14	6	12	4	59
通所教室及び診療所 利用児発達検査	9	17	38	44	33	29	24	41	52	33	25	25	370
合計	14	27	58	110	102	49	71	135	140	121	114	44	985

1-5 その他の取り組み

1. 児童発達支援にかかる交流会

(1)目的等

堺市の障害児支援について、障害のある子どもとその家族が住み慣れた地域で生き生きと生活できるために、地域の児童発達支援事業所や関係機関の職員と情報を共有し、連携していくこと。

平成28年度より取り組んでおり、例年は各事業所職員が集っての交流でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度も前年度と同様にオンライン(Zoom)での開催としました。

(2)実施内容

日時	令和4年2月10日(木) 午前10時30分～12時00分
内容	①子どもの行動の理解(感覚統合の考え方から) 第2つぼみ園 作業療法士 ②質疑応答 ③その他、交流・情報交換等
参加者	18事業所、ログインユーザー数23(司会、講師含む)

2. 市民啓発研修(オンライン研修)

公開期間	令和4年2月6日(日) 午前9時00分～2月8日(火) 午後5時00分
内容	「障害児のきょうだい支援について」 吉川 かおり氏(明星大学 人文学部 教授) ※YouTubeを利用したオンライン配信
参加者	127名

3. 市主催研修への協力

堺市立こどもリハビリテーションセンターの指定管理者として、堺市における障害児施策の推進及びそれを支える方々への支援のため、堺市からの依頼を受け、市主催の研修会で利用する研修動画を作成し、提供しました。

- ・ あい・さかい・サポーター養成研修
- ・ 令和3年度医療的ケア児等コーディネーター養成研修

1-6 自主事業 土曜日クラブ (第1つぼみ園・第1もず園)

1. 事業の状況

(1)目的

子育て支援のひとつとして、発達に不安のある就学前の子どもとその保護者向けに、『あそびの広場』と『まなびの広場』を開催しています。

(2)開催日程・実施内容

①あそびの広場

	5月	6月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
第1もず園	15日	/	/	8日	13日	11日	15日	/
第1つぼみ園	/	12日	/	15日	20日	18日	22日	19日
テーマ	戸外遊び					室内遊具		

②まなびの広場

	7月	内容	講師
第1もず園	3日	「子どもの発達とことば」	事業団職員 (言語聴覚士)

※オンライン配信を同時実施((3)延利用児(者)数にはオンラインによる視聴者数を含む)

(3)延利用児(者)数

単位：人

		あそびの広場								まなびの広場	総数
		5月	6月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	7月	
第1もず園	子ども	2	/	/	11	8	9	8	/	/	38
	保護者等	2	/	/	11	8	9	8	/	12	50
第1つぼみ園	子ども	/	6	/	7	7	4	5	1	/	30
	保護者等	/	6	/	7	5	4	5	1	/	28

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため以下の対応を行う

- ・5月(つぼみ)及び6月(もず)は天候不良のため(室内での実施では密集となることが避けられないため)中止とする。
- ・8月の開催を中止し、10月に振り替え。
- ・9月(つぼみ・もず)及び2月(もず)の開催を中止。

1-7 施設等の維持管理に関する業務

電気設備や冷暖房関連機器など毎日点検を行うべきものをはじめ、防災設備やエレベーター等法定点検を実施し、適正な施設の維持管理に努め、必要に応じ修繕を行いました。今年度は通常の施設維持管理に加えて、南リハセンでは堺市により中央監視盤の交換工事、空調機の設計工事、自家用発電設備の修理工事、北リハセンも含めた自動水栓への交換作業等が行われ、各作業の立ち合い等に協力しました。

また、各施設の老朽化により、空調設備や保育室等のドアの開閉、トイレ、手洗いなどの水回りにも不具合が生じ、その都度堺市と連携し修繕にあたりました。

1-8 利用促進及び利用者意見の聴取状況

事業団だより（1,500部、年3回）の発行を行うとともに、ホームページにバックナンバーを掲載し、利用者だけでなく関係機関や市民に事業団が実施する事業を広く周知してきました。

ホームページでは、トピックスやテロップの更新、土曜日クラブの案内等、計45回更新しました。フェイスブックでは、事業団の取組みを計197回更新し、きめ細かな情報発信に取り組みました。

利用者アンケートを引き続き実施しました。（詳細は「利用者評価」の項目に記載しています）

利用者の声を反映し、サービスの向上に努めるため、利用者と園単位での懇談会等を行いました。また4園の保護者会と事業団、堺市との懇談会を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により残念ながら文書でのやり取りとなってしまいました。いただいたご要望に沿って改善できることは早急に解決を図りました。また、利用者の方の療育や運営に関するご意見やご要望を発信する手段を増やし、園と利用者とのスムーズなコミュニケーションを図ることを目的に、ホームページ上にもご意見箱を開設しています。

1-9 組織改革・人材育成の取り組み

令和3年度も新型コロナウイルスの影響で様々な研修について感染対策を踏まえた実施方法を精査しながら行ってきました。職員全体研修として、8月に「堺支援学校の各学部での取り組みと大切にしていること」というテーマで堺支援学校首席の稲谷明美氏を招いて肢体不自由児の教育についての研修、研修を実施しました。その他、各園単位の職場内研修（専門研修、人権研修）や派遣研修を4園合計で延59回実施しました。

提供する療育の専門性を高めるために、各園単位で事例検討会を開催し、大学講師によるスーパーバイズを受け、実践を深める機会を設けました。また発達障害児対象のつばさクラスにおいても学識のスーパーバイズを受け、専門性の向上に努めました。

令和3年度も引き続き全職員の人事評価を実施しました。また、2名の職員が新たに公認心理師等の資格を取得しました。

児童発達支援センターでは、子どもの安全を確保しつつ適正で専門的な療育の提供を行いながら職員一人一人がより主体的に複数の業務に取り組むことで効率的な運営を図り、多様な雇用形態で経費の抑制に努めてきました。

1-10 福祉サービス苦情解決制度の利用

令和3年度の苦情は2件でした。ただし、苦情解決制度の利用実績はありませんでした。

1-11 事故件数について

事故件数は20件（園児等17名・職員5名）でした。今後も子どもや保護者にとって、安全・安心していただけるようリスク管理に努め、ヒヤリハット報告書の活用や職員研修等を行いながら気持ちを引きしめて療育に取り組んでまいります。

1-12 個人情報の保護、情報公開の実施状況について

令和3年度の個人情報の保護及び情報公開はありませんでした。

利用者評価

(1) 利用者アンケート実施概要

対 象)	令和4年1月1日現在、児童発達支援センター及びめだか親子教室に在籍している児童の保護者
方 法)	各項目に関して5段階から選択するアンケート（無記名）への記入 対象の保護者へ配布し、園職員宛てに提出してもらい回収
回収数)	児童発達支援センター 149名 (回収率 76.4%) 児童発達支援センター(並行通園クラス) 60名 (回収率 54.5%) めだか親子教室 74名 (回収率 87.1%)

(2) アンケート結果

児童発達支援センター分については、毎日通園クラスと並行通園クラスとに分けて回収しました。回収率は全体で 72.6%となっています。項目は「(A)よくあてはまる」「(B)あてはまる」「(C)あまりあてはまらない」「(D)あてはまらない」「(E)わからない」の5つです。

児童発達支援センター、毎日クラスにおいては、(A)+(B)の割合が28項目中26項目で80%以上で、全項目平均は90.8%でした。今年度も個別支援計画に基づいた療育内容やお子さんへの直接支援については、概ね高い評価を得ています。(A)+(B)が80%に達しなかったのは、地域のこども園等との交流の有無、保護者同士の交流、といった項目でした。これらの項目については新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかつたり開催頻度が少なかつたりしたことが理由として考えられます。令和4年度も感染拡大の状況に留意しつつ感染防止対策の徹底や実施方法を工夫し、利用者のニーズにこたえていきたいと考えています。また、前年度評価が低かつた「自己評価」(事業所が実施するもの)への理解に関する項目につきましては、事業団だよりやホームページを通じて自己評価結果を公表し、利用者に対して積極的に情報を発信することで改善が図られました。

次に、並行通園クラスでは、(A)+(B)の割合が30項目中26項目で80%以上となっており、全項目平均は88.7%でした。毎日クラスと同様に個別支援計画に基づいた療育内容やお子さんへの直接支援については概ね高い評価を得ている一方、(A)+(B)が80%に達しなかった、在籍園との連携、保護者同士の交流、自己評価の発信、非常災害に備えなどの項目については、今後も各取り組みについて説明する機会を作っていきます。

めだか親子教室は、ほとんどの項目について高い評価を頂いていますが、児童発達センターと同様に保護者同士の交流の充実を更に進めることが求められています。

今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、保護者交流の機会が大幅に少なくなり、そのことがアンケートにも反映された結果となりました。その一方で、オンラインを活用した交流会の開催や研修感染症の発生時の対応等に積極的に取り組んできたことについては、高い評価をいただいたと考えています。

今後ともこの結果をもとに、引き続き質の高い療育を提供していくとともに、利用者のニーズに応えていきたいと考えています。またホームページやフェイスブック等も活用しながら分かりやすい情報発信を心がけ、保護者の信頼に応えられるよう努力してまいります。

次ページ以降にアンケートの集計結果を示しています。

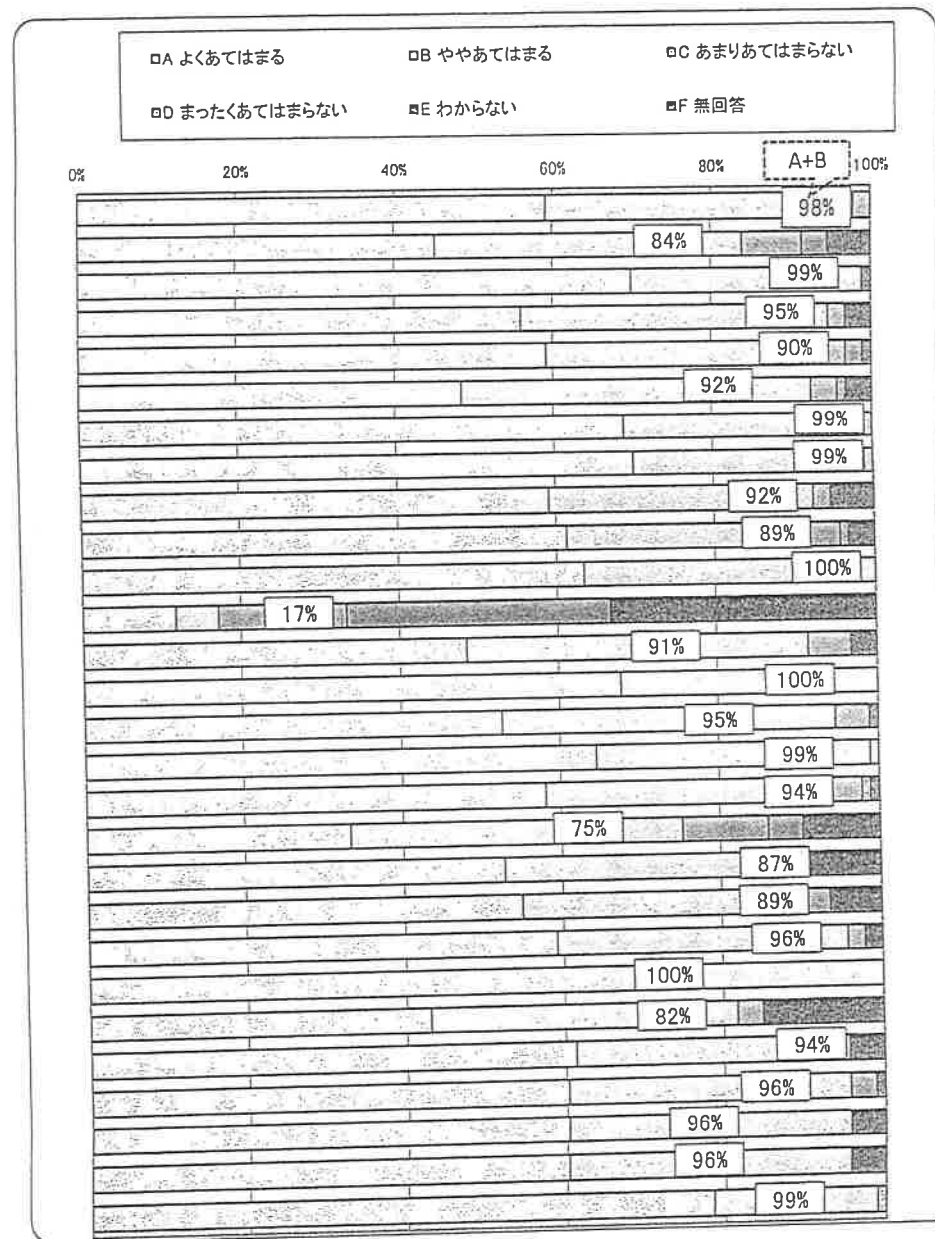
令和3年度 保護者アンケート4園集計結果

※ グラフの薄い色は高い評価を、濃い色は低い評価を示しています。

□% は、A+Bを示しています。 全項目：90.8%

回収率：76.41%

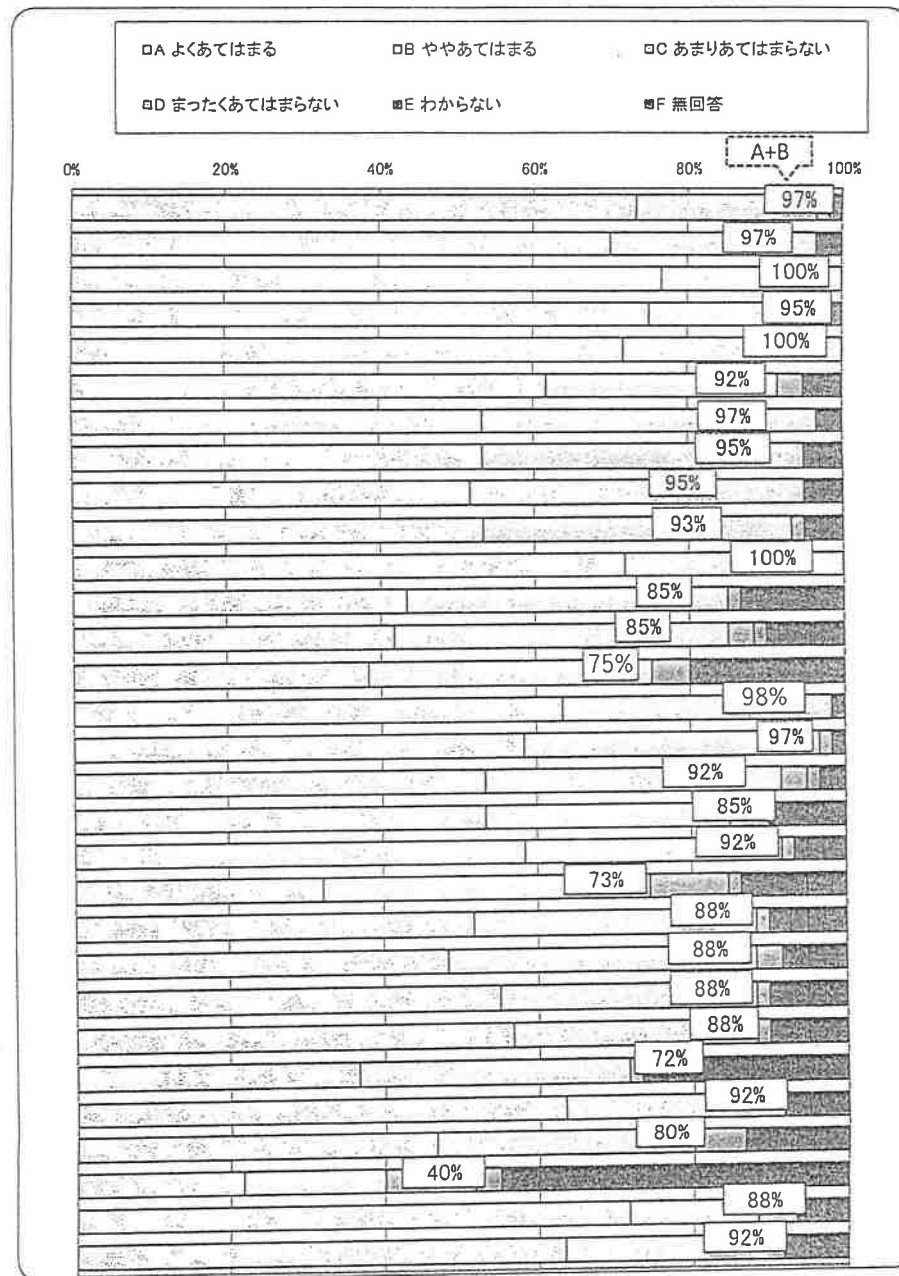
- 1 子どもの活動等のスペースが十分に確保されているか
- 2 職員の人数や専門性は適切であるか
- 3 園の生活の流れは、子どもたちにとって分かりやすいか
- 4 園では子どもの状況に応じて、バイアフリー化やコミュニケーション等への配慮が適切になされているか
- 5 園は子どもたちが安全に心地よく過ごせる環境になっているか
- 6 遊具やおもちゃは子どもたちの発達や興味に合わせたものになっているか
- 7 個別支援計画は、子どもの願いや保護者の思いが適切に反映されているか
- 8 個別支援計画には目標に対する具体的な支援内容が設定されているか
- 9 日々の療育は個別支援計画に沿った支援が行われているか
- 10 日々の療育プログラムは固定化しないよう工夫されているか
- 11 職員は子どもの状況に応じて分かりやすくコミュニケーションをとっているか
- 12 保育園やこども園、幼稚園等との交流や地域の子どもたちと活動する機会があるか
- 13 園の運営規程、利用者負担等について丁寧な説明がなされたか
- 14 個別支援計画の説明はわかりやすかったか
- 15 保護者に対して研修や学習会など保護者向けプログラムが行われているか
- 16 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの健康や発達の状況、課題について共通理解ができているか
- 17 定期的に、保護者に対して面談や、育児に関する助言等の支援が行われているか
- 18 保護者会活動への理解や協力など保護者同士の連携が支援されているか
- 19 保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制が整備されているか
- 20 相談や申し入れをした際に迅速かつ適切に対応されているか
- 21 保護者との意思疎通や情報伝達において、分かりやすく伝えるための配慮がなされているか
- 22 保護者に対して、定期的にお便りや掲示物を通じて活動概要や行事予定を伝えているか
- 23 自己評価の結果を子どもや保護者に対して発信しているか
- 24 個人情報の取扱いに十分注意されているか
- 25 緊急時の対応、防犯対策、感染症への対応等について保護者に周知・説明されているか
- 26 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出、その他の必要な訓練が行われているか
- 27 子どもは園に通うことを楽しみにしているか
- 28 園の活動や取り組みに満足しているか



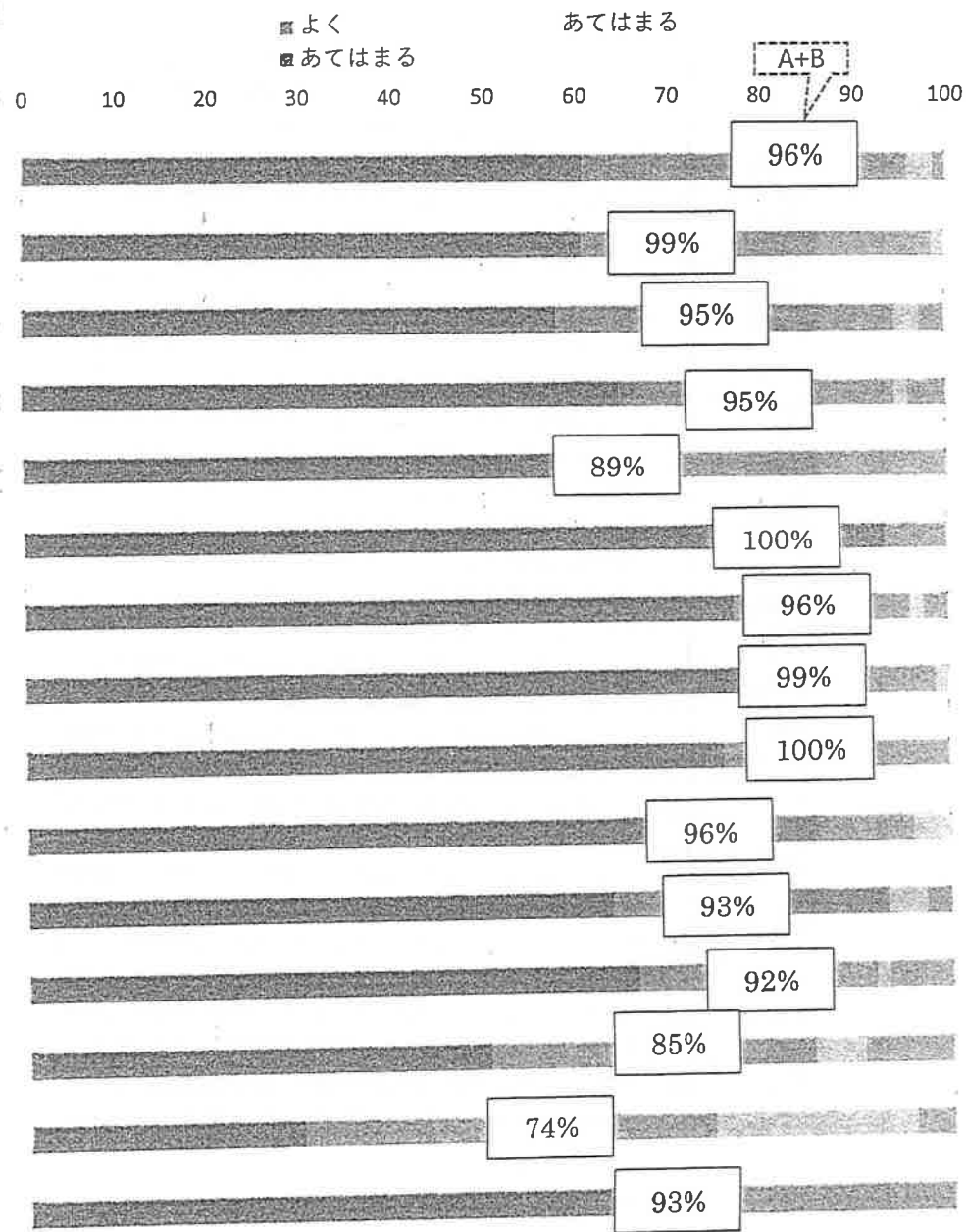
令和3年度 保護者アンケート4園集計結果(並行通園)

※ グラフの薄い色は高い評価を、濃い色は低い評価を示しています。
 % は、A+Bを示しています。 全項目合計： 88.7% 回収率: 54.5%

- 1 子どもの活動等のスペースが十分に確保されているか
- 2 職員の人数や専門性は適切であるか
- 3 園の生活の流れは、子どもたちにとって分かりやすいか
- 4 園では子どもの状況に応じて、バイアフリー化やコミュニケーション等への配慮が適切になされているか
- 5 園は子どもたちが安全に心地よく過ごせる環境になっているか
- 6 遊具やおもちゃは子どもたちの発達や興味に合わせたものになっているか
- 7 個別支援計画は、子どもの願いや保護者の思いが適切に反映されているか
- 8 個別支援計画には目標に対する具体的な支援内容が設定されているか
- 9 日々の療育は個別支援計画に沿った支援が行われているか
- 10 日々の療育プログラムは固定化しないよう工夫されているか
- 11 職員は子どもの状況に応じて分かりやすくコミュニケーションをとっているか
- 12 在籍園での生活を把握し支援につなげているか
- 13 並行通園での経験が家庭での生活にいかされたか
- 14 並行通園が在籍園での支援にいかされたか
- 15 園の運営規程、利用者負担等について丁寧な説明がなされたか
- 16 個別支援計画の説明はわかりやすかったか
- 17 保護者に対して研修や学習会など保護者向けプログラムが行われているか
- 18 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの健康や発達の状況、課題について共通理解ができているか
- 19 定期的に、保護者に対して面談や、育児に関する助言等の支援が行われているか
- 20 保護者同士が交流する機会や保護者同士のつながりへの支援がなされているか
- 21 保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制が整備されているか
- 22 相談や申し入れをした際に迅速かつ適切に対応されているか
- 23 保護者との意思の疎通や情報伝達において、分かりやすく伝えるための配慮がなされているか
- 24 保護者に対して、定期的にお便りや掲示物を通じて活動概要や行事予定を伝えているか
- 25 自己評価の結果を子どもや保護者に対して発信しているか
- 26 個人情報の取扱いに十分注意されているか
- 27 緊急時の対応、防犯対策、感染症への対応等について、保護者に周知・説明されているか。
- 28 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出、その他の必要な訓練が行われているか
- 29 子どもは園に通うことを楽しみにしているか
- 30 園の活動や取り組みに満足しているか



令和3年度 めだか親子教室 利用者アンケート結果



1-13 総括(指定管理者の目標の達成及び自己評価等)

(1) 目標の達成状況

項目	目標・水準等	目標の達成状況 (実績値)
適正な管理運営の確保 ① 児童発達支援センター (4施設)延利用者数 ② 診療所における機能訓練 実施単位数 ③ 保育所等訪問支援の 実施件数 ④障害児相談支援の実施件数	① 年間延べ 38,000 人以上 ② 年間延べ 26,720 単位 ③ 年間延べ 370 件 ④ 年間延べ 1,500 件	① 33,246 人 ② 19,518 単位 ③ 109 件 ④ 1,350 件
利用者サービスの向上の取組み 利用者評価アンケート ①センターの利用者 ②親子教室の利用者	利用者の満足度(5段階評価の 内上位2位「よくあてはまる」 「あてはまる」を選んだ人の 割合) ①90.1% ②90.1%	① 89.9% ② 93.4%
収支実績 ①利用料金収入 ②利用料金収入の総支出に 占める割合	①年間 430,000 千円以上 ②40%以上	① 438,583,386 円 ② 39.0%

(2) 自己評価並びに管理業務の総括

令和3年度も、日々の療育をはじめ、各事業全般にわたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を引き続き受けた1年でした。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出に対して、堺市とも緊密に連携を取り、感染拡大の防止に取り組みながら、登園自粛のご協力をお願いすることなく支援を継続することができましたが、第6波と言われるオミクロン株の流行の中、園内においても感染者が複数発生し、クラス閉鎖や園児や保護者の方々にPCR検査のご協力をお願いすることとなりました。

また、感染予防の観点から、各行事への保護者の参加人数の制限や、他クラス、近隣のこども園との交流の中止等、様々な場面でコロナ以前とは異なった運営となりました。その中で例えば運動会を平日にクラス単位で分散して実施したことに対して「わが子の姿をじっくりと見ることができた」等と肯定的なご意見を頂いたことも含め、改めて「With コロナ」の時代の療育提供のあり方を考えさせられた1年でもありました。

年間の延べ利用児数は目標を約13%下回り、昨年度と比べてもほぼ同数となりました。

診療所における機能訓練実施単位数は、目標年間延べ26,720単位に対し、19,518単位の達成状況となりました。

保育所等訪問支援は、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響で所属先の休園、休校により支援が行えない状況や他機関からの訪問に消極的な施設も多く、延べ支援件数は計109件にと

どまりました。しかし、昨年度同様、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、児童指導員、保育士等がそれぞれの専門性を生かし、地域で生活する障害児、家族に対し、センターにおける専門的なサービス提供を心がけてきました。

障害児相談支援の実施件数は、目標の年間延べ 1,500 件に対し、達成状況が 1,350 件でした。契約児数は 250 名、就学前の契約児は 18%で、中高生となった契約児の事業所移行を進め 9 名程度の新規ケースの拡大につなげました。未就学児で相談支援の必要なケースや、緊急性、継続支援の必要性の高い新規ケースについては、優先して契約し対応していきました。また、新規契約の希望に応えられない場合も基本相談を積極的に実施してきました。

堺市障害児相談支援事業所交流会は、6 年目となります。1 月 26 日に「支援が必要な子どもの進路～教育の視点から～」をテーマに、百舌鳥支援学校の特別支援教育コーディネーターである伊藤先生をお招きしてオンライン研修を行いました。21 事業所から 29 名の参加がありました。

堺市からの依頼により、新任相談支援員のための連続勉強会のうち、12 月 13 日の障害児相談支援基礎編の講師を務めました。また堺市障害者自立支援協議会における相談支援ワーキングの講師として参加し、堺市の障害児支援の検討を進める一翼を担いました。

利用者の満足度については、児童発達支援センター全体では、「(A)よくあてはまる」「(B)あてはまる」の満足度上位 2 項目の割合は、目標の 90.1%に対して、89.9%と目標をわずかに下回りました。めだか親子教室は目標の 90.1%に対し、93.4%で 3.3 ポイント上回りました。アンケートの結果は運営に活かすとともに、今後も保護者の信頼に応えられるよう利用者満足度の向上を目指していきます。

児童発達支援ガイドラインの自己評価については、利用者アンケートの結果を踏まえ会議を持ち、事業所としての自己評価をまとめました。今後、ホームページ等でその結果を公表いたします。

利用料金年間収入は、目標を 2%上回りました。令和 3 年度から新たに個別サポート加算が始まったことが影響しているものと考えております。

Ⅱ-2 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務事業報告

1 管理業務の実施状況

1. 市民交流センター

(1) プラザ全体の連携業務等

① 健康福祉プラザ運営協議会の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

② 堺市との定期会議の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	0	0	1	0	0	1	1	1	1	1	1	8

③ 共同事業体運営委員会の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

④ 視察の受入

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受入件数	0	0	0	4	0	0	3	1	1	0	0	0	9

※7月26日(月) 堺市立小・中・高・支援学校教職員(9名)

※7月27日(火) 堺市立小・中・高・支援学校教職員(4名)

※7月29日(木) 堺市立小・中・高・支援学校教職員(10名)

※7月30日(金) 堺市立小・中・高・支援学校教職員(7名)

※10月14日(木) なかクリニック(2名)

※10月22日(金) 株式会社LITALICOパートナーズ(3名)

※10月29日(金) 聴覚障害者(2名)

※11月11日(木) 社会福祉法人さんあい(1名)

※12月17日(金) 平成病院(3名)

⑤ 障害理解促進事業(共同事業体連携事業)

開催日	依頼元(者)	開催場所	対象者	参加者
7月8日	社会福祉法人ライフサポート協会	関西大学 堺キャンパス	学生	120
7月26日	堺市	健康福祉プラザ	中堅教諭職員	9
7月27日	堺市	健康福祉プラザ	中堅教諭職員	4
7月29日	堺市	健康福祉プラザ	中堅教諭職員	10
7月30日	堺市	健康福祉プラザ	中堅教諭職員	7
10月6日	堺市立野田小学校	堺市立野田小学校	小学6年生	126
10月8日	堺市立野田小学校	堺市立野田小学校	小学4年生	147
10月21日	堺市立金岡南小学校	堺市立金岡南小学校	小学3年生	177
11月24日	堺市立御池台小学校	堺市立御池台小学校	小学6年生	102
1月17日	堺市立三国ヶ丘小学校	堺市立三国ヶ丘小学校	小学3年生	153
		合計	10	855

(2)市民交流センター事業

①レクリエーション教室・交流イベントの開催

A. レクリエーション教室の開催

教室名	開催日											延参加者数
	11/17	12/15	1/19									
クレイクラフト教室												19
誰でもパティシエ！お菓子教室③	11/14											3
簡単おうちパン講座④	11/6											3
インターネット動画を楽しもう	11/1	11/8	11/15	11/22	11/29	12/6	12/13	12/20				39
デニム生地で作る貼り絵教室	11/4	11/18	12/2	12/16								13
ペーパークラフト教室	12/14	1/11	2/8									21
簡単おうちパン講座①	12/4											5
季節の家庭料理教室⑤	12/18											5
障害者のための料理教室	1/22	2/26	3/19									8
簡単おうちパン講座⑤	1/29											3
ガラスアート教室	2/2	2/9										16
誰でもパティシエ！お菓子教室④	2/13											5
簡単おうちパン講座②	2/19											4
クラフトバンド教室	3/1	3/8	3/29									23
簡単おうちパン講座⑥	3/5											6
	計											173

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、以下の14教室は日程調整不可となり、中止となる。

- ・パソコン教室②
- ・料理教室①・②・③・④
- ・羊毛フェルト教室
- ・和菓子教室①・②・③
- ・パン教室③
- ・子ども創作教室①・②
- ・お菓子教室①・②

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、以下の2教室は別教室へ変更となる。

- ・アクセサリー教室⇒クレイクラフト教室へ変更
- ・絵手紙教室⇒ガラスアート教室へ変更

B.交流イベントの開催

1) プラザ祭り

4月17日(土)開催予定であったが、まん延防止等重点措置の影響により延期とし、10月のアートフェスティバルと同時開催の予定とした。しかし、市の方針を鑑み各センター事業として実施することとした。

2) デイハイキング

開催日	11月7日(日)	参加者数	9名 (介助者1名含む)
開催内容	大阪府南河内郡河南町にある「近つ飛鳥風土記の丘」にプラザボランティア3名、職員4名を含めて総勢16名で実施した。4グループに分かれて山中を散策する。国の指定文化財に指定されている古墳や眺望のいい展望台を見学し、絶好の行楽日和であったため「運動不足が解消されてよかった」「貴重な古墳を見学できて楽しかった」と参加者から好評のうちに終えることができた。		

3) わくわくサマースクール

開催日	1月9日(日)10:00～16:00	参加者数	8名
開催内容	午前の部と午後の部の2部制で開催。(午前の部6名、午後の部2名) 障害体験に謎解きを組み合わせながら健康福祉プラザ館内を探検し、最後のプレゼントが用意されている部屋をめざすというプログラムにて実施。 障害体験は、点字体験、耳が聞こえない・聞こえにくい体験、車いす体験を実施。		

4) 障害者週間フェスティバル

開催日	12月3日(金)～9日(木)	参加者数	420名
開催内容	<p>【会場企画】</p> <p>12月4日(土)「大阪パントマイムグループO.P.Gによるアトラクションパントマイム」...29名 12月4日(土)「千葉すずさんのスイムクリニック」...22名 12月4日(土)「点字図書館が分かる！体験」...4名(午前1名、午後3名) 12月5日(日)「バリアフリー映画～最強のふたり～」...38名(午前22名、午後16名) 12月5日(日)「まちなかコンサート～打楽器の魅力を感じよう～」...17名 12月8日(水)「脳トレチャレンジ！～どこが変わったでしょうか～」...2名 12月3日(金)～9日(木)「授産活動支援センターパネル展&クイズ」...31名 12月3日(金)～6日(月)「発達障害に関するパネル展」・「障害者虐待防止パネル展」...80名 12月7日(火)～9日(木)「地域移行体制整備事業パネル展」・「難病・小児慢性特定疾病啓発パネル」...60名</p> <p>【オンライン企画】</p> <p>12月6日(月)～9日(木)「大阪パントマイムグループO.P.Gによるアトラクションパントマイムの動画配信」...134回視聴 12月4日(土)「点字図書館が分かる体験」...0名 12月8日(水)「脳トレチャレンジ！～どこが変わったでしょうか？」...0名 12月3日(金)～9日(木)「授産活動支援センターパネル展&クイズ」...3名</p>		

5) 音楽ライブ

開催日	12月5日(土)	参加者数	17人
開催内容	堺市文化振興財団との連携イベント「まちなかコンサート」では、タンバリン、クロマチックアコーディオン、ンゴニというアフリカの楽器の協奏で、明るく楽しいコンサートを開催し、会場を盛り上げました。		

②文化・芸術事業

A.文化芸術教室等の開催

教室名	開催日										延参加者数
障害者のためのアートスクール	11月～3月までの第2・4土曜日 (※4月～10月はコロナにより中止)										58
初めての陶芸教室	11/11	11/25	12/9	12/23	1/13	1/27	2/10	2/24			56
楽しく始める！絵画教室	11/5	11/19	12/3	12/17	1/7	1/21	2/4	2/18			43
楽しく始めま書(しょ)！	11/10	11/24	12/8	12/22	1/12	1/26					45
指で描くパステルアート教室	11/21	11/28	12/12	12/26							23
	計										225

B.プラザアートフェスティバルの開催

開催日	3月24日～27日	参加者数	933人
開催内容	<p>3月24日(木)～27日(日)に健康福祉プラザにおいて、「第8回プラザアートフェスティバル」を開催。本来なら10月開催のところ、今年は新型コロナウイルス感染症の影響で3月に延期となった。障害のある方々が制作した芸術作品の公募展「sakai ARTcation 2021」では、応募数266点を1階体育室に展示し、933名の方々に、鑑賞していただいた。</p> <p>毎年恒例の造形作家の園川絢也氏をはじめとしたドット・アートコスモの方々に協力いただき作品展示や華やかな空間レイアウトを提供していただいた。</p> <p>ご来館いただいた皆様には、展示方法や空間の活かし方にとっても感銘を受けられ、作品を制作された当事者の方々は、自分の作品が展示されていることを誇らしげにされていました。</p> <p>・guest ART museum 泉南市の事業所「コミックカウンスル」を招待させていただいた。 繊細な作品や力強い障害のある方々のアートを展示していただき、プラザへお越しの方々を出迎える展示となった。</p> <p>・ワークショップ 開催期間中、現代アーティストの園川絢也氏が来場いただいた皆様と、大きく色とりどりのキャンバスに絵を描いていた。小さいお子様から大人まで、たくさんの方がアートをすることにより、とても素敵な笑顔を見せられていた。 出来上がった作品は、1階エントランスにて展示している。</p>		
開催日時	令和4年2月28日	参加者数	配信
開催内容	<p>guest ART meeting(講演会)では、デザイン・ドットの園川絢也さんをお招きし、sakai ARTcation 2021応募者インタビューをご視聴いただいたうえで、アート制作についてのお話をいただきました。3月に市民交流センターのYouTubeで配信した。</p>		

C.プラザアートセミナーの開催

開催日	3月16日(水)11:00～14:00収録	参加者数	動画配信予定
開催内容	<p>「プラザアートセミナー ～ボク達は飾りたい～」を収録しました。 新型コロナウイルス感染拡大予防のため、この日に収録したものを配信いたします。 講師:特定非営利活動法人がっせえアート理事長茨木やよいさん 副理事長・事務局長茨木隆宏さんにご出演いただき、約40分のセミナーを開催しました。</p>		

③身体・知的・精神障害者相談員研修会

※1月31日に開催予定だったが新型コロナウイルス感染症を理由に中止

④プラザボランティアの養成・育成

A. プラザボランティア説明会

開催日	5月21日、8月28日、11月19日、2月19日	参加者数	延べ3名
開催内容	1. 施設概要について 2. ボランティア活動とは 3. ボランティア登録の方法について 4. ボランティア保険の説明 5. プラザ内で募集中のボランティア活動の紹介 6. 障害理解講習 ①肢体不自由の理解とコミュニケーションについて ②視覚障害の理解とコミュニケーションについて ③聴覚障害の理解とコミュニケーションについて ④障害者差別解消法の概要について ※5月21日(金)、8月28日(土)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。		

B. プラザボランティアスキルアップ研修

開催日	11月17日	参加者数	13名
開催内容	高次脳機能障害の理解について 講師:生活リハビリテーションセンター 中岡さん		
開催日	3月9日	参加者数	8名
開催内容	障害のある人の人権について 講師:堺市人権推進課 主査 伊東 理恵さん		

C. プラザボランティア交流会

開催日	3月9日	参加者数	8名
開催内容	・グループに分かれて1年の振り返り ・感謝カードの贈呈		

D. ボランティア担当者連絡会議

開催日	5月20日、7月15日、9月16日、11月11日、1月27日、3月3日	参加者数	のべ28名
開催内容	プラザ内ボランティア活動者、活動状況の情報共有。障害理解促進事業報告。交流イベントにおけるボランティア調整等。		

E. 社会福祉協議会との情報交換会

開催日	3月10日	参加者数	4名
開催内容	・プラザ及び社会福祉協議会の障害福祉に関するボランティア活動の状況について情報交換 ・次年度から統合される障害理解促進事業について情報交換		

F. プラザボランティア登録者数・活動状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
登録者数	113	113	113	113	113	113	110	111	111	110	131	133	133	
新規登録者数	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	21	2	24	
延活動件数	市民交流	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	33	36
	生活リハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	視聴覚	1	0	0	0	0	0	1	6	6	6	3	6	29
	スポーツ	0	0	0	0	0	0	0	10	0	4	3	15	32
	(スポーツ3時間未満)	6	0	0	0	0	0	0	38	22	34	47	27	174
合計	7	0	0	0	0	0	1	57	28	44	53	81	271	

(3) 授産活動支援センター事業

① 事業所・企業等に対する相談支援

A. 相談件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業所	新規	11	4	7	12	6	9	4	9	4	3	4	5	78
	継続	1	1	1	1	2	2	0	0	1	0	0	0	9
	延件数	12	5	8	13	8	11	4	9	5	3	4	5	87
企業・事業主	新規	4	1	8	2	6	9	2	1	8	5	3	4	53
	継続	3	5	3	3	3	6	6	2	4	6	3	4	48
	延件数	7	6	11	5	9	15	8	3	12	11	6	8	101
行政	新規	1	2	2	2	3	0	4	1	2	1	2	2	22
	継続	1	0	1	0	0	1	0	2	2	2	1	1	11
	延件数	2	2	3	2	3	1	4	3	4	3	3	2	32
その他団体	新規	6	5	5	3	5	4	7	4	3	2	3	2	49
	継続	1	3	2	3	1	1	0	1	2	0	0	1	15
	延件数	7	8	7	6	6	5	7	5	5	2	3	2	63
個人	新規	1	1	1	10	52	11	3	6	6	2	5	5	103
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	延件数	1	1	1	10	52	11	3	6	6	2	5	5	103
合計	新規	23	13	23	29	72	33	20	21	23	13	17	18	305
	継続	6	9	7	7	6	10	6	5	9	8	4	6	83
	延件数	29	22	30	36	78	43	26	26	32	21	21	24	388

B. 主な相談内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
業務斡旋関係	12	12	15	21	63	27	15	15	24	16	8	14	242
情報提供依頼	7	6	9	6	7	5	7	5	3	4	10	6	75
事業所からの支援依頼	10	4	6	9	8	11	4	6	5	1	3	4	71
合計	29	22	30	36	78	43	26	26	32	21	21	24	388

② 製品や役務の受発注に関するマッチング・コーディネート

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
企業・事業主	5	5	2	2	3	4	3	3	3	3	2	3	38
行政	0	0	1	2	0	0	1	0	2	1	0	1	8
その他団体	2	3	1	1	0	1	1	3	2	0	0	2	16
個人	0	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	3	8
合計	7	8	4	6	3	5	6	8	8	4	2	9	70

③各種セミナー・交流会の開催

日程	内容	対象者	参加者数
5月19日(水)	【福祉のミライ交流会】 「気楽に学ぶ ビジネスマナー勉強会」 企業等の取引先との関係を継続する中で意識しておくべき ビジネスマナーの基本について、経験談や疑問点などの意 見交換をしながら学ぶ。	市内事業所職員	8名(6事業所)
6月23日(水)	【セミナー】 「多忙だからこそ必要なチームマネジメント」 ～目標達成に向けた計画づくりと役割分担 講師:トゥーキャンコンサルティング 増田たくみ 氏 授産事業を継続・発展させるために必要な計画づくり、目 標を達成させるための組織づくりを学ぶ。講義に加えて、 増田氏より人材派遣事業で支援を受けている、おおはま障 害者作業所の秋保氏による報告、増田氏とのトークを実 施。	市内事業所職員	14名(14事業所)
9月22日(水)	【福祉のミライ交流会】 「新しく食品担当になった方向け、食品表示基礎勉強会」 主に新規食品担当者を対象として、食品表示ラベル作成 方法の基礎について、当センター職員による講義で学んで もらう。	市内事業所職員	8名(6事業所)
10月30日(土)	【セミナー】 「営業活動のノウハウを学ぶ」 ～自身で販路の開拓・拡大ができる事業所になろう～ 講師:社会福祉法人太陽福祉会 就労支援部長 柏木克 之 氏 地域の特徴を生かした自主製品づくりの事例、その販路の 開拓方法について講義を受け、事業展開に沿った営業活 動を学ぶ。また、講師と事業所とで模擬商談会を行い、商 品の売り込み方を実践的に学ぶ。	堺市内事業所職員 大阪府内事業所職員	12名(12事業所)
12月3日(金)	【福祉のミライ交流会】 「精神障害がある方の仕事参加について、ピアサポーター にきいてみよう」 主に精神障害者を受けれているB型事業所の職員と、その 事業所へ通所しているピアサポーターの方から、事業所で 仕事に参加するために必要な支援や配慮などをうかがう。	市内事業所職員	11名(8事業所)
3月16日(水)	【授産活動支援センター開設10年記念セミナー】 授産活動の「あゆみ」と「ミライ」 ～堺からの報告、今後の展開と可能性～ 第1部 堺市内障害福祉サービス事業所からの実践報告 登壇者 NPO法人百舌鳥あすなる会 あすなる授産所 渡邊真由 美氏 社会福祉法人コスモス おおはま障害者作業所 秋保勇将 氏 社会福祉法人こころの窓 青い鳥 中谷容子氏 社会福祉法人堺あすなる会 福本和代氏 第2部 講演 「障害者の就労を支援すること～伝えたい理念とミライの可 可能性～」 講師 たかつき授産事業共同受注ネットワーク代表 今井 司氏	堺市内事業所職員 大阪府内事業所職員 その他関係者等	参加申込人数 44名

④授産活動支援センター運営委員会の開催

設置目的	授産活動支援センター事業を運営するに当たり、有識者、関係団体、事業所等から、事業の円滑な運営及び障害者就労施設等による授産活動の振興を図るための必要な事項について意見を聴く。		委員数	6名	
第1回	開催日	9月(書面開催)		出席員数	6名
	議事	(1) 令和2年度・令和3年度前半の相談件数、マッチング実績の報告 (2) 福祉事業所に向けた支援(人材派遣事業・セミナー)等の報告 (3) 今年度後半に予定されているイベント・展示会等の報告 以上について、資料としてまとめて各委員へ郵送する書面開催にて実施。 すべての委員からご意見、ご提案等の返信を受けた。			
第2回	開催日	3月17日(木)		出席員数	5名
	議事	(1) 相談件数・マッチング実績等の報告 (2) イベント・展示会などの実施報告 (3) 福祉事業所に向けた支援について (4) ネットワークづくりの支援、協力について 以上の報告とともに次年度事業計画の内容についても提示して承認を得る。			

⑤ネットワーク会議等への参加

ネットワーク名	参加日(※開催ペースは各ネットワークで異なる)											
パッセネットワーク	-	-	6/24	7/29	-	-	10/28	11/25	12/23	-	-	-
ギャラリーみなみかぜ(南区)	-	-	6/25	7/16	-	-	-	-	12/17	-	-	3/18
エールDEねっと(堺区)	-	-	-	7/12	-	-	-	11/15	-	-	-	-
らららEAST(東区)	4/23	-	6/25	-	8/27	-	-	-	-	1/28	-	3/18
ナカナカマネットワーク(中区)	-	-	-	7/13	-	9/14	-	11/9	-	1/11	-	3/8
ドレ美原連絡会(美原区)	-	-	-	7/12	-	-	10/11	-	-	1/11	-	-
きたきてまるしえ連絡会(北区)	4/28	-	-	-	-	-	10/27	-	-	-	-	-
堺市農福連携協議会 (つながるファーム)	-	-	-	7/14	8/24	9/28	10/25	-	12/13	1/21	2/25	3/4
おおさか福祉ショップネットワーク	-	-	-	7/30	-	-	10/11	11/30	-	-	-	3/9
大阪府共同受注窓口連絡会議	-	-	-	-	-	9/8	-	-	-	-	2/21	

⑥人材派遣事業の実施

目的	授産事業による売上と工賃の向上を目的として、事業所の状況を診断し、助言・アドバイスをを行うコンサルタントを支援員として派遣する。
支援員	トウーキャンコンサルティング 代表 増田たくみ氏
おおはま障害者作業所 計8回の訪問	<p>【支援や助言の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算を見ながら実績の振り返りを定期的に行う ・生産コストや手間の削減に取り組む必要性のアドバイス ・季節のギフト商品などの拡販を継続しながら、そのチラシにも適宜アドバイス ・商品には自信をもってよい、広報すれば売れるという結果は出ている。今後は、施設としての特徴を出せる商品をさらに選定していくこと ・注文の有無、どこから来たか、それらを記録して、顧客管理もしていくこと ・支援の終結に向けて、伝えてきたことや実践してきたことを継承していくためのマニュアル作りをする、年間の広報スケジュールや売り方も残していくべきである →これは次年度の人材派遣事業による支援で実施することとしている。
ワークセンター ヴァンサンクつつじ 1回の訪問 メール等でのやりとりによる 広報チラシの作成	<p>【支援や助言の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の高齢化や職員のマンパワー不足といった課題を解決するためには、持続可能な商品づくりの検討、販売方法の見直しを行う必要がある ・商品も販売も注力すべきことが整理できていない印象。やめる必要はないが、その労力に対する効果(売上)を考えて、バランスを見定めていくこと ・注文を受けて、オリジナル商品も作れること、この「強み」もしっかり発信して欲しい。受注生産に切り替えていくことで、作業はコントロールしやすくなる ・雑貨品(記念品)のOEMに対応できることを広報するチラシを作成し、12月の大阪勧業展で授産活動支援センターが広報に協力

⑦広報啓発イベント・コンクール等の開催

	内容
6月	<p>【堺じゅさんフェスタ】 8月の開催に向けて、パッセ担当者や協力事業所との会場視察を実施するとともに、イオンモール担当者との調整を開始。 PASSERによる販売ブースの設置と、昨年度のコンクール堺市長賞受賞のシーズファクトリーによるワークショップ等を主な企画として検討。</p> <p>【大阪勧業展2021】 12月8日(水)、9日(木)の両日に開催される大阪勧業展2021への出展が決定。今年度は、場所がマイドームおおさかからATCホールに変更。</p>
7月	<p>【堺じゅさんフェスタ】 8月に開催を予定していた「堺じゅさんフェスタ」については、まん延防止等重点措置が適用されたことを受けて延期。</p> <p>【メイドインさかいフェアinイオンモール堺北花田店】 堺商工会議所より紹介を受けて、10月8日(金)～10日(日)まで開催される「メイドインさかいフェアinイオンモール堺北花田店」へ出店できる見込みとなる。8月2日に行われるイオンモールとの商談会を経て正式な出店が決定するため、イオンへ提案をする販売品目の選定や必要書類の作成を進める。</p> <p>【メイドインさかいフェア2021】 堺商工会議所より紹介を受けて、10月のイオン北花田に続き、11月13日、14日に堺市産業振興センターイベントホールで開催される、「メイドインさかいフェア」へも出店できる見込みとなる。出店にかかわる知識を学ぶための同所主催セミナーへの参加、設置するブースの企画、準備などを開始。</p>
8月	<p>【堺市授産製品コンクール】 今年度コンクールは、食品を対象として開催することを市内の事業所へメールで案内。詳細な募集要項は11月に送付予定。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市民投票による一次審査は中止。審査会については昨年と同じく、商品現物と事業所作成の紹介動画、必要書類を各委員へ送付して評価を依頼することとした。 12月1日～24日でエントリーを受付し、2月上旬～中旬に審査を行った後に結果発表となる予定。</p>
9月	<p>【メイドインさかいフェア】 10月8日(金)～10日(日)のイオンモール北花田、11月13日(土)～14日(日)の堺市産業振興センター、それぞれの出展に向けて、出品の協力を依頼している事業所との調整を継続。イオンモールでは主に古墳や埴輪などをイメージした商品の販売、産業振興センターでは堺産の農産物を使用した食品を中心に販売をすることになる。</p> <p>【堺市授産製品コンクール】 昨年度コンクールの表彰を10月5日(火)に受賞事業所を訪問する形式で行うことを決定。</p> <p>【堺じゅさんフェスタ】 延期になっている堺じゅさんフェスタについて、11月以降で開催をできるように調整を再開。</p>
10月	<p>【堺市授産製品コンクール】 昨年度開催の第11回コンクール表彰式について、各事業所を訪問して実施。 今年度の第12回コンクールの製品募集要項を市内の事業所へメールで送信。エントリーの受け付けは12月1日～24日まで。</p> <p>【メイドインさかいフェア】 10月8日(金)～10日(日)に開催された「メイドインさかいフェアinイオンモール北花田」へ出展。売上合計額(イオンモールへの手数料差し引き後)は、30,751円。 11月13日(土)～14日(日)に堺市産業振興センターで開催される「メイドインさかいフェア2021」の出展準備を協力事業所(青い鳥・ワラビーズ)と実施。</p> <p>【堺じゅさんフェスタ】 8月から延期になっていた同イベントについて、11月中ではイオンモール堺鉄砲町のイベントスペース空き状況との都合がつかず、開催は12月20日(火)とすることに決定。販売コーナーや体験コーナーの協力を依頼するパッセネットワーク、シーズファクトリーと開催に向けて調整を再開。</p>

11月	<p>【メイドインさかいフェア2021】 11月13日(土)～14日(日)に堺市産業振興センターイベントホールで開催された「メイドインさかいフェア2021」へ、協力を求めた事業所(青い鳥・ワラビーズ)と出展。2日間で、200,100円の売上。</p>
12月	<p>【大阪勤業展2021】 12月8・9日にATCホールで開催された大阪勤業展へ出展。商品などのPRをはじめ、福祉事業所で受注できる様々な業務を紹介。2日間を通じて、ブース来訪者との名刺交換は33枚。その後4件の企業等より具体的な相談を受け、現在マッチングの調整中。</p> <p>【堺じゅさんフェスタ】 12月21日(火)イオンモール堺鉄砲町店1階ノースコートにて、市民への広報・啓発を目的として「堺じゅさんフェスタ」を開催。当日は、昨年度コンクール受賞事業所のシーズファクトリーによる小物雑貨づくりの体験ブースや、パッセネットワークによる販売ブースを設置。</p> <p>【堺市授産製品コンクール】 おおはま障害者作業所「ガトーショコラ」、サニー・サイト「燈台クッキー」・ユウの家「さかいラスク」、愛和ハウス「ヨーグルベリー」のエントリーを受付。各事業所へプロフィールシートや製品サンプルの提出などを依頼し、審査の準備を進める。</p>
1月	<p>【堺市授産製品コンクール】 先月までにエントリーを受け付けた4カ所の事業所へ、プロフィールシート、プレゼン動画、試食用商品の提出を依頼。2月2日までにそろえて、審査書類と共に各審査委員へ届けることになる。</p>
2月	<p>【堺市授産製品コンクール】 委員による審査が実施され各賞が決定。委員からの評価や助言をまとめて、各事業所へ送付。堺市長賞「さかいラスク」社会福祉法人ユウの家 アトリエユウの家 金賞「燈台クッキー」社会福祉法人ばなな サニー・サイト</p>

(4)目標と実績

指標	目標値	実績値
レクリエーション教室の開催数	29教室	15教室
交流イベントの開催数	前期3回、後期2回	後期4回
文化芸術教室の開催数	6教室	5教室
レクリエーション教室の延参加者数(参加率)※	600人(80%)	173人(29%)
交流事業の延参加者数	2,500人	470人
文化芸術教室の参加者数(参加率)※	400人(80%)	225人(56%)
sakai ARTcation2021の出展者数	250人	266人
プラザアートフェスティバルの参加者数	2,000人	933人
プラザボランティアの登録者数	160人	133人
プラザボランティアの延活動回数	400回	271回
障害福祉ボランティア研修会の参加者数	50人	21人
企業等からの発注に対するマッチング・コーディネート件数	50件	70件

※新型コロナウイルス感染症対応で教室の参加定員を削減したことによる総定員数・実延参加者数・参加率は下記のとおり

(レクリエーション教室) 252人・173人・69%

(文化芸術教室) 288人・225人・78%

(5) 市民交流センター総括

①プラザ全体の連携業務について

・健康福祉プラザ全体として、毎月開催しているプラザ運営協議会などを通じて、プラザ内 12 センター機関と連携・協力して対応することができた。また新型コロナウイルス感染症の影響で十分連携はできなかったが、堺市社会福祉協議会を通じて災害備蓄食品のこども食堂への提供や地元の大仙校区自治連合会と共同で献血事業をすることができた。

・今年度も緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用があり、主催のイベント等の中止や延期、研修室や諸室の利用停止などがあり、利用者の方々にご不便をおかけし、利用者数も減少した。プラザ全体としては、前年度に引き続き、利用者ファーストのもと感染症拡大防止のため一丸となって取組みを行った。新型コロナウイルス感染症の感染者が少なくなっていた 11 月には昨年に引き続き「デイ・ハイキング」を実施し、河南町の「近つ飛鳥風土記の丘」でプラザボランティア 3 名の協力を得、参加者 9 名で絶好の行楽日和の中、古墳の見学やハイキングを楽しんでいただいた。12 月 3 日から 9 日の「障害者週間」の啓発イベントも新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、12 月 5 日（土）には定員の減員や事前予約で実施したバリアフリー映画「最強のふたり」、障害者週間期間内ではオンライン企画の 3 事業を含む 9 事業を実施し、420 名の参加があった。また公益財団法人堺市文化振興財団との連携イベント「まちなかコンサート」も開催した。なおプラザ祭りは当初 4 月 17 日開催予定を新型コロナウイルス感染症の関係で 10 月のアートフェスティバルと同時開催を検討したが、アートフェスティバルも 3 月に変更したため、プラザ祭り事業は、各センター事業の中で取り組んだ。

②市民交流センター事業について

・障害者のある方が参加していただくことを目的に実施している教室は、新型コロナウイルス感染症の影響で 11 月からの開催となった。料理やパソコンなどのレクリエーション教室は 15 教室で延べ参加者数は 173 人、陶芸や絵画などの文化芸術教室は 5 教室開催し延べ参加者数は 225 人であった。教室の合計では、延開催回数 60 回、延参加者数は 398 人となった。新型コロナウイルス感染症の関係で当初計画から 14 教室が完全中止、1 教室が一部中止、延開催回数 28 回が中止となった。前年度より参加人数 174 名の減となった。参加者の内訳は障害のある方が 90%、ない方の割合が 10%と障害ある方の割合は前年度より 1 ポイント増加した。障害の状況では身体障害の方の割合 38%と前年度より 5 ポイント増加し、精神障害の方は 33%、知的障害の方は 12%の割合となっている。また、利用者アンケートでは、各教室の満足度は 89%で、「楽しかった」、「また参加する」などの感想をいただいた。今年度も新型コロナウイルス感染症対策により、定員を減員したため、レクリエーション教室、文化教室とも目標に達しなかったが、コロナ禍の中でも参加者の方々の達成感や充実感に寄与することができた。

・「第 8 回プラザアートフェスティバル」は当初 10 月の開催を新型コロナウイルス感染症の影響で 3 月 24 日（木）から 27 日（日）変更し開催した。障害のある方々が制作したアート作品の公募展では応募過去最高の 266 点応募があった。泉南市のコミック・カウンシルの障害のある方が制作した作品を 1 階エントランスホールに展示、造形作家である園川さんのワークショップやアートミーティングとして同じく園川さんに応募者インタビューをご視聴いただき、アート制作についてお話をいただき YouTube で配信した。今回は、展覧会は、時間指定して入場者数を制限し事前予約制としたため 933 人の入場者となった。

- ・ ボランティア養成育成事業では、ボランティアの登録者数は、前年度 113 人から 133 人となった。活動回数については、3 時間未満の活動者は 174 回、3 時間以上は 97 回、合計 271 回となり 11 月以降、スポーツセンターのボランティア活動が再開したことなどから前年度比の 9% の増となったが、400 回の目標値には至らなかった。

- ・ 障害のある方やない方の相互理解の促進のための「障害理解促進事業」については、小学校 5 校、大学 1 校、堺市中堅教諭研修 4 件の計、855 名に対して出前授業やプラザ内での研修を実施した。大学ではインターネットでの講義であった。

③ 授産活動支援センター事業について

- ・ 今年度、授産活動支援センターに寄せられた相談（企業からの業務依頼や事業所からの支援依頼等）件数は 388 件であった。（H24：64 件⇒R2：313 件）

- ・ 授産製品等に関する情報発信や営業活動は、イオンモール堺鉄砲町店で、「堺じゅさんフェスタ」を開催し、パネル展示と授産製品の販売と小物雑貨づくりの体験ブースを設置し、体験には 56 名の参加があった。一方マイドーム大阪で開催された「大阪勸業展 2021」に今年度も出展し、5 件の企業等から具体的な相談を受けた。また、あべのキューズモールとの関連ではパン&スイーツフェスタやホワイトデーの祭事などに今年度も出品となった。

- ・ 製品販売や役務のマッチングコーディネート件数は、70 件であった。

- ・ 主催するセミナーは、授産活動に係る課題や活動意欲の向上を目的として、3 回開催した。新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインのみでの開催も含め 6 月には「多忙だからこそ必要なチームマネージメント」をテーマに、10 月には「営業活動のノウハウ」をテーマに開催し、3 月には授産活動支援センター開設 10 年記念セミナーとして「授産活動の「あゆみ」と「ミライ」」をテーマとし、市外からの参加も含め延べ 70 人の参加があった。事業所間の連携強化や情報共有を目的として「福祉のミライ交流会」もオンラインも含め 3 回開催した。

- ・ 授産製品コンクールについては、今年度は食品部門を募集し、4 事業所から 4 点のエントリーを受け、審査の結果、市長賞 1 点、金賞 1 点を決定した。

- ・ 授産活動活性化のための人材派遣事業については、広い視点で事業所を診断・指導できる中小企業診断士を昨年度に引き続き 2 事業所に派遣した。

2. 生活リハビリテーションセンター

(1) 自立訓練事業利用者の状況

①機能訓練

A. 利用者数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用契約者数		22	21	20	20	21	20	21	22	23	20	21	23	
うち、	新規利用（契約）	1	0	0	0	1	0	1	2	1	0	1	2	9
	退所（契約解除）	1	1	0	0	1	0	1	0	3	0	0	1	8

B. 利用者の性別・年齢（月末時点）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
男	18歳～	4	4	4	4	4	4	5	5	5	4	4	4
	30歳～	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	40歳～	2	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1
	50歳～	5	5	5	5	6	6	6	6	7	7	7	8
	60歳～	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3
	合計	15	14	14	14	15	14	15	16	17	16	17	18
女	18歳～	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
	30歳～	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1
	40歳～	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1
	50歳～	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3
	60歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	7	7	6	6	6	6	6	6	6	4	4	5
合計	18歳～	5	5	5	5	5	5	6	5	5	4	4	4
	30歳～	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3
	40歳～	4	3	2	2	2	1	1	2	2	1	1	2
	50歳～	7	7	7	7	8	8	8	9	10	10	10	11
	60歳～	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3
	合計	22	21	20	20	21	20	21	22	23	20	21	23

C. 利用者の障害種別（月末時点）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
視覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肢体不自由	19	18	18	18	19	18	19	20	21	18	19	20
音声・言語障害	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
難病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内部障害	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	22	21	20	20	21	20	21	22	23	20	21	23

D. 利用の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	21	18	22	20	21	20	21	20	20	19	18	22	242
利用者実人数	21	20	19	19	20	18	19	20	21	18	19	21	29
延利用件数	142	90	137	148	120	132	147	135	143	113	115	146	1,568
1日平均利用者数	6.8	5.0	6.2	7.4	5.7	6.6	7.0	6.8	7.2	5.9	6.4	6.6	6.5

E. 新規利用者の契約時の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関を退院	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	3
他の事業所を退所	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	3
離職	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
特別支援学校卒業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
在宅	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	1	0	1	2	1	0	1	2	9

F. 新規利用者の契約に至ったきっかけ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関から紹介	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
他の事業所から紹介	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市・相談機関から紹介	1	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	1	6
本人・家族から相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	1	0	1	2	1	0	1	2	9

G. 退所（契約解除）者の訓練終了後の進路

	他の事業所を利用	就職(復職)/就学	入院	入所	在宅	その他	合計
利用者数	3	1	0	0	4	0	8

②生活訓練

A. 利用者数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用契約者数		44	40	40	39	38	39	37	38	35	35	33	32	
うち、	新規利用（契約）	2	0	2	1	2	1	0	2	1	1	2	0	14
	退所（契約解除）	4	2	2	3	0	2	1	4	1	4	1	3	27

B. 利用者の性別・年齢

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
男	18歳～	2	2	3	4	4	4	3	3	3	2	2	2
	30歳～	4	4	3	3	3	3	3	3	2	3	2	2
	40歳～	8	7	6	6	4	5	5	5	5	5	6	6
	50歳～	7	6	6	6	7	7	7	8	7	7	6	6
	60歳～	11	9	10	10	10	10	10	9	8	8	7	7
	合計	32	28	28	29	28	29	28	28	25	25	23	23
女	18歳～	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1
	30歳～	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	40歳～	3	3	3	2	2	2	2	3	3	3	3	2
	50歳～	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	60歳～	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	合計	12	12	12	10	10	10	9	10	10	10	10	9
合計	18歳～	4	4	5	6	6	6	4	4	4	3	3	3
	30歳～	5	5	4	4	4	4	4	4	3	4	3	3
	40歳～	11	10	9	8	6	7	7	8	8	8	9	8
	50歳～	8	7	7	7	8	8	8	9	8	8	7	7
	60歳～	16	14	15	14	14	14	14	13	12	12	11	11
	合計	44	40	40	39	38	39	37	38	35	35	33	32

C. 利用者の障害種別（月末時点）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
知的障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精神障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
発達障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	43	39	39	38	37	38	36	37	34	34	31	30
難病	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	44	40	40	39	38	39	37	38	35	35	33	32

D. 利用の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	21	18	22	20	21	20	21	20	20	19	18	22	242
利用者実人数	37	33	32	34	34	35	33	32	30	31	29	29	49
延利用件数	246	210	296	251	298	307	271	233	224	213	175	222	2,946
1日平均利用者数	11.7	11.7	13.5	12.6	14.2	15.4	12.9	11.7	11.2	11.2	9.7	10.1	12.2

E. 新規利用者の契約時の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関を退院	1	0	2	1	2	1	0	0	0	0	1	0	8
他の事業所を退所	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
離職	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
特別支援学校卒業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
在宅	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	4
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	0	2	1	2	1	0	2	1	1	2	0	14

F. 新規利用者の契約に至ったきっかけ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関から紹介	1	0	2	1	2	1	0	1	1	1	1	0	11
他の事業所から紹介	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市・相談機関から紹介	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
本人・家族から相談	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	0	2	1	2	1	0	2	1	1	2	0	14

G. 退所（契約解除）者の訓練終了後の進路

	他の事業所を利用	就職(復職)/就学	入院	入所	在宅	その他	合計
利用者数	5	14	0	0	8	0	27

H. 当事者・家族支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
家族懇談会	-	-	0	5	2	0	5	6	3	-	8	2	31
学習懇談会（OB交流会）	-	-	-	-	-	-	-	-	22	24	-	16	62

(2) 高次脳機能障害支援普及事業

①相談支援

A. 相談支援の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規実人数	10	8	9	12	14	19	13	9	8	14	8	7	131
継続実人数	49	59	59	44	61	58	62	48	58	51	46	55	650
実人数合計	59	67	68	56	75	77	75	57	66	65	54	62	781
延相談件数	166	165	216	189	210	278	328	269	260	185	146	200	2,612

B. 相談者内訳

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本人	30	30	47	37	47	55	50	42	41	29	16	26	450
家族	34	17	32	36	30	45	59	43	40	36	36	41	449
行政関係	12	25	18	24	26	28	25	34	39	22	14	25	292
医療関係	39	31	44	46	50	37	56	67	59	48	31	32	540
福祉関係	41	34	49	32	46	75	83	40	50	34	42	54	580
教育関係	4	6	2	1	2	0	0	3	2	2	2	2	26
就労関係	4	15	20	11	8	30	45	36	20	14	4	18	225
その他	2	7	4	2	1	8	10	4	9	0	1	2	50
合計	166	165	216	189	210	278	328	269	260	185	146	200	2,612

C. 相談方法

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
来所相談	20	16	30	28	27	25	44	34	15	25	14	27	305
電話相談	118	113	150	129	150	188	204	185	194	116	115	126	1,788
訪問相談	6	9	14	11	8	17	23	7	10	20	4	20	149
オンライン	1	1	2	0	3	2	1	2	3	2	2	2	21
FAX・電子メール	21	26	20	21	22	46	56	41	38	22	11	25	349
合計	166	165	216	189	210	278	328	269	260	185	146	200	2,612

D. 対応時間帯・対応時間

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
対応 時間帯	午前	68	56	72	79	66	127	126	109	99	72	63	77	1,014
	午後	98	109	144	110	144	151	202	160	161	113	83	123	1,598
	合計	166	165	216	189	210	278	328	269	260	185	146	200	2,612
対応 時間	30分未満	149	150	193	162	190	256	280	240	239	157	132	177	2,325
	1時間未満	9	10	14	18	12	17	27	23	9	18	12	10	179
	2時間未満	7	5	9	8	8	5	18	4	12	8	2	12	98
	2時間以上	1	0	0	1	0	0	3	2	0	2	0	1	10
	合計	166	165	216	189	210	278	328	269	260	185	146	200	2,612

E. 主な相談内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訓練利用	21	45	49	76	61	91	94	71	96	81	43	47	775
地域移行	87	45	75	67	67	75	153	112	120	66	79	121	1,067
健康医療	34	35	32	26	43	58	64	66	33	37	24	41	493
就労	19	27	33	29	25	48	50	55	29	17	7	23	362
自動車運転	25	28	39	28	38	28	28	24	40	18	14	17	327
その他	13	7	8	2	2	5	5	1	6	1	1	6	57
合計	199	187	236	228	236	305	394	329	324	220	168	255	3,081

②普及啓発（他の機関等からの依頼対応）

開催日	開催内容	参加者数
7月26日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	9
7月29日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	10
11月11日	高次脳機能障害支援拠点機関施設見学及び事業説明 (SOHOさんあい)	1
12月17日	高次脳機能障害支援拠点機関施設見学及び事業説明 (堺平成病院)	3
1月17日	高次脳機能障害支援拠点機関施設視察（主に就労支援状況） (大阪府商工労働部雇用推進室人材育成課)	2

③人材育成

A. センター開催

開催日	開催内容	参加者数
5月18日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会（オンライン） 「相談支援において必要な情報」	19
6月2日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会（オンライン：再配信） 「相談支援において必要な情報」	8
6月3日	大阪府立障がい者自立センター出張勉強会（オンライン：再配信） 「明日から使える！片麻痺のある方への具体的な対応方法」	19
6月16日	堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 第1回研修会（オンライン） 「中途障害者の就労支援～リワークを支える支援機関～」	67
7月21日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会（オンライン） 「社会的行動障害への適切な対応」	11
8月6日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会（オンライン：再配信） 「社会的行動障害への適切な対応」	9
8月18日	堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 第2回研修会（オンライン） 「こどもの高次脳機能障害について」	47
9月21日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会（オンライン） 「高次脳機能障害者のメンタルサポート」	9
10月6日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会（オンライン：再配信） 「高次脳機能障害者のメンタルサポート」	12
12月21日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会（オンライン） 「介護保険と障害福祉サービスの連携」	27
1月13日	ほっとナビ訪問看護ステーション出張勉強会（オンライン：再配信） 「介護保険と障害福祉サービスの連携」	9
1月28日	就労移行支援事業所「リタリコ」出張勉強会（オンライン） 「高次脳機能障害とは」	10
2月9日	堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 第4回研修会（オンライン） 「明日から使える！脳卒中後の認知機能の低下とその対応方法」	57
3月6日	堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 第3回研修会（10月からの延期） 「これからの高次脳機能障害者支援のありかた」	106

410

B. 他の機関等からの依頼対応

開催日	開催内容	参加者数
4月21日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
5月19日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
5月21日	作業療法士による技術指導 就労継続支援B型事業所「かんぎ作業所」	2
6月3日	理学療法士による技術指導 新檜尾台小学校	3
6月18日	理学療法士による技術指導 住宅型有料老人ホーム「クランコート堺式番館」	3
6月23日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
7月21日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
8月11日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
9月22日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
10月20日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
11月10日	堺市障害施策推進課インターンシップ実習	1
11月17日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
12月7日	大阪リハビリテーション病院職員（OT）視察研修	1
12月15日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
1月5日	作業療法士による技術指導 就労継続支援B型事業所「かんぎ作業所」	3
1月19日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
3月14日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「じょぶライフだいせん」	3
3月16日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
3月23日	理学療法士による技術指導 就労継続支援B型事業所「すみれ共同作業所」	3

④ネットワーク構築（各区自立支援協議会等への参加状況）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市・各区自立支援協議会	1	4	0	3	1	5	1	5	3	4	1	7	35
府コーディネーター会議	2	2	1	2	2	2	1	1	2	1	3	1	20
医療機関との会議等	0	0	1	3	1	3	2	4	3	3	0	2	22
事業所との会議等	4	2	5	3	3	7	5	9	3	6	2	5	54
その他	0	1	3	1	0	1	3	2	0	1	2	1	15
合計	7	9	10	12	7	18	12	21	11	15	8	16	146

(3)目標と実績

指標	目標値	実績値
自立訓練事業延べ利用回数(稼働率)	6,500回(90%)	4,514回 (62.2%)
自立訓練事業利用者満足度（退所者・家族）	85%以上	91.7% (44/48)
高次脳機能障害者等への相談支援延件数	2,400件	2,612件
研修会・勉強会の参加者数	600人	410人

(4) 生活リハビリテーションセンター総括

① 自立訓練事業

主に脳や脊髄の病気やケガが原因で生じた後遺障害のある方々に対して、その人らしい地域生活再開を目的とした身体障害及び高次脳機能障害に対するリハビリテーションサービスとして自立訓練（機能訓練）または自立訓練（生活訓練）を実施した。機能訓練、生活訓練のいずれかのサービス種別の選択は、利用者毎の身体障害、高次脳機能障害の障害特性に応じて提供されるプログラム内容によって決定した。また、自立訓練サービス提供の他、社会保障制度や資源等の情報提供と当事者に関係する様々な機関との連携・調整などの支援コーディネートにあたった。

今年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発出されるなど、様々な制約のある中で工夫を凝らし支援の継続に取り組んだ。高次脳機能障害に対するリハビリテーションとして、今年度はテレビ会議システムを用いたオンラインでの集団認知リハビリテーションを年度当初より実施した。身体障害に対しては、個別の理学療法、作業療法、言語療法の提供を行う他、感染防止対策を講じながらプラザ内のスポーツ施設を活用してのグループ訓練も併せて行った。さらに、言語療法については、個別とグループで行うプログラムをそれぞれオンラインで実施するなど ICT の活用に積極的に取り組んだ。但し、全ての利用者がインターネット機器操作に慣れていないために基本操作方法の習得を通所訓練にて実施することや訪問訓練にて利用者宅の機器での接続と操作を実施するなど細やかな環境調整を必要に応じて実施した。

また、外出が制限される中での生活リズムの安定を図るために月曜日から金曜日までの毎朝、その日のサービス利用の有無にかかわらず参加できる体操プログラムを配信することなどにも取り組んだ。

機能訓練では、令和3年度新規利用者9名を含む30名に対して1,568回の訓練を提供した。新規利用者9名の内3名が医療機関退院後の利用とこれまでになく少ない状況となっていた。また、利用契約の契機では、市や相談機関からの紹介の6名が最多となるなど、身体障害を有する市民が医療機関を退院後の生活課題を行政や相談支援機関に相談に行ってから当センターへ繋がるといった状況となっていた。

生活訓練では、令和3年度新規利用者14名を含む56名に対して2,946回の訓練を提供した。生活訓練の新規利用者14名のうち8名が医療機関退院後の利用と最も多く、さらにこの14名中11名が医療機関からの紹介が利用契機となっていた。

全体的に新規利用者が少なかったが、身体障害がなく高次脳機能障害のある場合には、医療機関が支援拠点に対して支援の要請を行っているものの、身体障害のある場合には介護保険サービス利用や自宅での訪問リハビリ等が優先されている状況が推察される。また、入院期間中の面会禁止などの制約が大きく、退院後の地域生活再開までの計画を十分に検討されないまま退院している事例が増えている状況も感じられた。

サービス利用開始にあたっては、従来行ってきた医療機関での引継ぎのための支援者会議開催などが昨年度以上に制約されていた期間もあり、書面での引継ぎのみになるなどいわゆる顔の見える関係作りの維持には苦労を要した。

サービス内容としては、機能訓練においてはリハビリテーション計画書を作成し、理学療法、作業療法、言語療法などの個別訓練と集団訓練をバランス良く提供した。また、生活訓練では高次脳機能障害のある利用者に対して、個別訓練計画を作成し就労や余暇活動等それぞれの目的に応じたプログラムを認知能力や訓練目的別に適切なプログラム提供を行った。また、訓練の主たる対象が高次脳機能障害であっても身体障害を合併する利用者には、短期間の理学療法や作業療法などの個別的な対応を行った。その他に

も、自由参加型の瞑想プログラムや園芸活動プログラムなど利用者間の交流促進の目的を兼ねたプログラムを感染防止策を十分に講じたうえで実施した。

また、今年度も他の利用者の状況を知り自らの訓練効果の確認を行うこと目的に実施していた「朝の会」「終わりの会」は感染症拡大防止の観点から引き続き実施を中止した。

退所者は機能訓練 8 名、生活訓練 27 名の合計 35 名であった。訓練終了後の進路の内訳を機能訓練、生活訓練を合わせると、他の障害福祉サービス利用となった「他の事業所利用」が 8 名、復職や新規就労など一般就労と復学の合計である「就職（復職）/就学」が 15 名、「入院」、「入所」が 0 名、特に通所サービスなどを利用しない「在宅」が 12 名であった。

特に「在宅」となった方々については、従来通り比較的高齢の場合は定年退職後の自立した地域生活を送られることが多かったが、比較的若い機能訓練利用終了者の中には、在宅生活を続けながら通院での医療のリハビリテーションや自費での通所リハビリテーションを利用される方があった。

また全ての退所者に対して、地域生活における些細な課題においても相談支援を継続して行うことを提案し、既に定期的な面談などを実施している事例もある。

家族支援については、緊急事態宣言発出中は毎月の家族懇談会は中止したものの、解除されていた期間に 9 回開催し延 31 名の参加をいただいた。また、退所者と現利用者の当事者・家族との交流機会を目的とした学習懇談会についても計画より 1 回少ない 12 月、1 月、3 月の 3 回のみとなったが、オンライン開催を活用しながら延 62 名の参加をいただくことができた。特に今年度は初めて「若者・親の会」というテーマで行い、訓練利用の対象だけでなく、継続して相談支援を行ってきた発症当時小学生で現在中学校在学中の当事者親子にも初めて参加いただくことができた。

②高次脳機能障害支援普及事業

相談支援においては新規相談実人数 131 人、継続実人数は 650 人で新規実人数と合わせた実相談人数 781 人となった。また、延相談件数は 2,612 件であった。前年度は、新規相談実人数 156 人と継続実人数 629 人とを合わせた実相談人数 785 人に対して延相談件数 2,742 件であり相談 1 人当たりの相談回数は 3.5 回であった。同様の計算で比較すると令和 3 年度の 1 人当たりの相談回数は 3.3 回と前年度をやや下回る値となった。継続的でより細やかな支援が行えるようこの値の増加するよう取り組んでいきたい。

支援普及研修会においては、関係団体、支援機関向け研修会を 6 月 16 日、8 月 18 日、2 月 9 日の計 3 回、当事者・ご家族・市民向け研修会を 3 月 6 日に開催し、延 277 人の参加をいただいた。今年度も引き続き支援者向け研修会をオンライン配信にて行うことで感染拡大期においても計画通りに実施できた。また、10 月に開催予定であった堺市高次脳機能障害支援拠点機関設立から 10 年目を迎えたことをテーマにした講演会は、感染防止策として 3 月 6 日に開催延長となったが、市広報を見て参加された市民の方も多く、年度末開催も相まってこの 10 年間を総括する研修会となったと思われる。

出張型勉強会については、今年度も感染症拡大の影響もあり開催要請は少なくオンライン開催のみで 10 回、延参加者数 133 名という結果となった。今年度は開催要請のあった事業所との打ち合わせの中で、勤務シフトを調整し録画した研修内容を別日程で再配信することで、より多くの職員の参加が可能という依頼を受けたことから、講義本編を再配信し質疑応答の時間のみ各回対応するといった新たな情報提供方法にも取り組むことができた。

これらの結果、センターが主催した支援普及研修会及び出張勉強会の延参加者数は 410 人となった。ま

た、センター主催の研修会・勉強会の他にも大阪府支援拠点機関と共同して事務局作業を担当している損保協会助成金事業の高次脳機能障害リハビリテーション講習会として動画配信することにも取り組んだ。その他、生活リハビリテーションセンター運営委員会については、1回目、2回目ともにリモート開催にて各委員から意見聴取を行った。

③目標設定と事業結果

自立訓練事業延利用回数は、機能訓練 1,568 回、生活訓練 2,946 回の合計 4,514 回で稼働率は 62.2%と年度目標の延利用回数 6,500 回、稼働率 90%を大きく下回り目標達成はできなかった。この要因としては、手洗いやマスク着用といった基本的な感染症対策に加え、密をさけるためにグループ訓練の参加人数や昼食提供の制限などが大きかったものの、新規利用者数の減少も大きく影響していると思われる。

利用者満足度については、聴取時期を均質化するために従来通り利用終了時のアンケート調査を行った。今年度利用終了者は機能訓練 8 名、生活訓練 27 名の合計 35 名で、利用当事者アンケート 35 名、また利用者家族アンケート 29 名の合計 64 名を対象に行った。アンケートの回収は利用当事者 27 名、利用者家族 21 名の合計 48 名から回答をいただき回収率は 75.0%であった。

その中で、利用当事者アンケート回答者 27 名の内「サービス利用に満足している」という設問に対して「よくあてはまる (16)」、「あてはまる (9)」との回答があり、その合計が 25 名と利用に満足しているという結果の割合は 92.6%となった。また利用者家族に対する「サービス利用に満足している」という設問に対して「よくあてはまる (12)」、「あてはまる (7)」の合計 19 名から満足しているとの回答をいただき、その割合は 90.5%となった。アンケート回収が行えた利用者 27 名と利用者家族 21 名の合計 48 名中 44 名から「利用に満足している」との回答をいただいた結果、今年度の利用者満足度は 91.7%と目標の 85%以上の利用満足度を達成することができた。

高次脳機能障害者等への相談支援延件数は、2,612 件で目標の 2,400 件を上回る結果となった。年度途中からはなしたが 9 月から専任の支援コーディネーター 2 名体制が整い、初期対応までの時間短縮や多面的で適切な情報発信など細やかな対応ができたように思われる。

研修会・勉強会の参加者数は、リモート開催 3 回と対面開催 1 回の合計 4 回の支援普及研修会と 10 回の出張勉強会の延 410 人で目標の 600 人を下回った。支援機関に対してオンラインでの出張勉強などの提案を行うものの職場内で職員が集合することにも制限があるなど、昨年に引き続き感染症拡大の影響が非常に大きかった。

今年度も幸い施設内での感染拡大事案はなかったが、第 6 波といわれる令和 4 年 1 月以降の感染拡大状況においては、利用者や利用者家族の家庭内感染が複数発生し欠席する利用者が一定数生じることになった。また、職員においても感染者や濃厚接触者となる事案が複数発生したものの事業所として自立訓練や専門相談支援などのサービス提供を制限することには至らなかった。これは、オンライン環境の活用のほか、日頃からの職員間の情報共有によって高い職務の代替性が保たれていたことがその要因として考えられる。今年度も感染症が事業継続に大きな影響を与えたものの、様々な支援ノウハウの蓄積の機会にはなった。この経験を緊急時の事業継続以外にも事業の効率性向上など今後の支援の充実に充てていきたい。

3. 施設使用状況

1. プールの使用状況

(1) 専用使用(コース専用含む)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	6	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	10
	小計	6	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	10
介護者		0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
障害のない方	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	5
	小計	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	5
合計	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	8	0	0	6	0	0	0	0	3	0	0	0	17
	合計	8	0	0	6	0	0	0	0	3	0	0	0	17
使用数		2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	5
稼働率		1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
稼働率(夜間の利用停止枠を除く)		2.4%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-	2.1%

(2) 共用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	24	0	11	72	9	0	38	32	34	31	27	36	314
	18歳以上	736	0	251	870	25	0	880	994	981	936	900	1,010	7,583
	小計	760	0	262	942	34	0	918	1,026	1,015	967	927	1,046	7,897
介護者		217	0	80	335	17	0	301	342	366	331	315	360	2,664
障害のない方	18歳未満	110	0	51	292	21	0	118	115	103	100	86	190	1,186
	18歳以上	351	0	121	472	21	0	392	447	318	302	282	326	3,032
	小計	461	0	172	764	42	0	510	562	421	402	368	516	4,218
合計	18歳未満	134	0	62	364	30	0	156	147	137	131	113	226	1,500
	18歳以上	1,304	0	452	1,677	63	0	1,573	1,783	1,665	1,569	1,497	1,696	13,279
	合計	1,438	0	514	2,041	93	0	1,729	1,930	1,802	1,700	1,610	1,922	14,779

2. 体育室の使用状況

(1) 専用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	30	0	0	48	0	0	37	29	12	38	6	152	352
	18歳以上	142	0	24	162	5	0	190	192	175	189	121	452	1,652
	小計	172	0	24	210	5	0	227	221	187	227	127	604	2,004
介護者		31	0	0	46	0	0	41	29	26	26	17	127	343
障害のない方	18歳未満	83	0	17	111	0	0	108	78	107	61	58	94	717
	18歳以上	153	0	23	173	0	0	206	203	208	217	140	431	1,754
	小計	236	0	40	284	0	0	314	281	315	278	198	525	2,471
合計	18歳未満	113	0	17	159	0	0	145	107	119	99	64	246	1,069
	18歳以上	326	0	47	381	5	0	437	424	409	432	278	1,010	3,749
	合計	439	0	64	540	5	0	582	531	528	531	342	1,256	4,818
使用枠数		55	0	8	54	2	0	93	82	73	78	68	77	590
稼働率		52.9%	0.0%	8.0%	50.0%	50.0%	0.0%	86.1%	82.0%	76.0%	81.3%	70.8%	77.0%	64.7%
稼働率(夜間の利用停止枠を除く)		65.5%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	-	-	-	-	-	-	62.0%

(2) 共用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	3
	18歳以上	25	0	8	24	0	0	28	29	19	27	29	26	215
	小計	25	0	8	25	0	0	28	30	20	27	29	26	218
介護者		5	0	0	3	0	0	2	5	2	1	3	0	21
障害のない方	18歳未満	4	0	0	0	0	0	4	1	0	4	4	11	28
	18歳以上	12	0	2	0	0	0	0	7	0	1	3	1	26
	小計	16	0	2	0	0	0	4	8	0	5	7	12	54
合計	18歳未満	4	0	0	1	0	0	4	2	1	4	4	11	31
	18歳以上	42	0	10	27	0	0	30	41	21	29	35	27	262
	合計	46	0	10	28	0	0	34	43	22	33	39	38	293

3. トレーニング室の共用使用状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	1	0	0	1	0	0	2	0	1	4	2	5	16
	18歳以上	601	0	205	683	26	0	747	699	695	697	674	732	5,759
	小計	602	0	205	684	26	0	749	699	696	701	676	737	5,775
介護者		178	0	52	197	7	0	229	253	237	218	204	226	1,801
障害のない方	18歳未満	0	0	0	1	0	0	1	0	2	4	2	1	11
	18歳以上	149	0	30	159	7	0	163	191	184	194	186	219	1,482
	小計	149	0	30	160	7	0	164	191	186	198	188	220	1,493
合計	18歳未満	1	0	0	2	0	0	3	0	3	8	4	6	27
	18歳以上	928	0	287	1,039	40	0	1,139	1,143	1,116	1,109	1,064	1,177	9,042
	合計	929	0	287	1,041	40	0	1,142	1,143	1,119	1,117	1,068	1,183	9,069

4. 研修室等の使用状況

(1) 大研修室の専用使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	51	0	18	45	1	0	54	75	57	64	43	58	466
使用者数	432	0	69	137	2	0	414	614	510	386	197	444	3,205
稼働率	53.1%	0.0%	45.0%	36.3%	25.0%	0.0%	43.5%	62.5%	50.9%	57.1%	38.4%	46.8%	38.2%

(2) 研修室Aの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	36	0	12	40	0	0	41	57	44	58	53	63	404
使用者数	138	0	41	158	0	0	165	209	252	225	173	272	1,633
稼働率	37.5%	0.0%	30.0%	32.3%	0.0%	0.0%	33.1%	47.5%	39.3%	51.8%	47.3%	50.8%	30.8%

(3) 研修室Bの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	27	0	9	23	0	0	35	63	48	34	35	50	324
使用者数	62	0	14	70	0	0	89	166	128	93	114	158	894
稼働率	28.1%	0.0%	22.5%	18.5%	0.0%	0.0%	28.2%	52.5%	42.9%	30.4%	31.3%	40.3%	24.6%

(4) 研修室Cの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	27	0	13	15	0	0	33	59	44	33	31	44	299
使用者数	52	0	31	39	0	0	85	117	99	79	75	113	690
稼働率	28.1%	0.0%	32.5%	12.1%	0.0%	0.0%	26.6%	49.2%	39.3%	29.5%	27.7%	35.5%	23.4%

(5) 研修室Dの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	23	0	8	30	0	0	47	56	52	44	51	55	366
使用者数	76	0	29	111	0	0	154	190	164	132	204	201	1,261
稼働率	24.0%	0.0%	20.0%	24.2%	0.0%	0.0%	37.9%	46.7%	46.4%	39.3%	45.5%	44.4%	27.4%

(6) クッキングルームの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	1	0	0	0	0	0	0	6	6	3	9	6	31
使用者数	4	0	0	0	0	0	0	16	17	7	23	13	80
稼働率	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.4%	2.7%	8.0%	4.8%	2.2%

(7) クラフトルームの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	16	0	8	16	0	0	32	69	56	44	40	43	324
使用者数	52	0	17	55	0	0	92	194	183	138	120	118	969
稼働率	16.7%	0.0%	20.0%	12.9%	0.0%	0.0%	25.8%	57.5%	50.0%	39.3%	35.7%	34.7%	24.4%

(8)大研修室、研修室A～D、クッキングルーム、クラブルーム諸室全体の利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	181	0	68	169	1	0	242	385	307	280	262	319	2,214
使用者数	816	0	201	570	2	0	999	1,506	1,353	1,060	906	1,319	8,732
稼働率	26.9%	0.0%	24.3%	19.5%	3.6%	0.0%	27.9%	45.8%	39.2%	35.7%	33.4%	36.8%	24.4%

※9月、緊急事態宣言のため使用なし

(9)諸室新規団体の利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	1	0	0	2	0	0	1	1	1	0	0	0	6

5. 目標と実績

指標	目標値	実績値
施設使用者数	114,000人	37,708人

6. 施設使用状況の総括

- ・スポーツセンターの利用者数は 28,976 人(前年比 88%)

内訳は、以下のとおりである。

プール団体利用	17 人 (昨年比 11%)
プール共用使用	14,779 人 (昨年 91%)
体育室専用使用	4,818 人 (昨年比 79%)
体育室共用使用	293 人 (昨年比 120%)
トレーニング室	9,069 人 (前年比 89%)

施設利用者数は、昨年度比 88%となった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月 25 日～6月 20 日、8月 2 日～9月 30 まで施設利用停止中止。10 月から施設の利用を再開、11 月からプール夜間利用を再開した。再開にあたってすべての施設の定員を定め、事前予約制で再開することにより利用数減に大きく影響した。

12 月 13 日より施設利用定員数を緩和 プール 40 人⇒50 人 トレーニング室 15 人⇒20 人 体育室 50 人⇒70 人

- ・大研修室、研修室 A・B・C・D、クッキングルーム、クラフトルームの利用者数は 8,732 人 (前年比 88%)

内訳は以下のとおりである。

大研修室	3,205 人 (前年比 100%)
研修室 A	1,633 人 (前年比 107%)
研修室 B	894 人 (前年比 71%)
研修室 C	690 人 (前年比 74%)
研修室 D	1,201 人 (前年比 90%)
クッキングルーム	80 人 (前年比 39%)
クラフトルーム	1,201 人 (前年比 68%)

- ・施設使用者数では、37,708 人(前年比 88%)であった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月 25 日～6月 20 日、8月 2 日～9月 30 まで施設利用停止。それ以外の期間も利用定員の減員やすべての施設で事前予約での利用とした。一方、会議などオンラインで開催することが多くネット環境の整っている大研修室や研修室 A の利用人数は増えている。この利用人数にはネット先人数は含まれていないことからもっと多くの方が利用いただいていることとなる。

4. 指定管理者の目標の達成及び自己評価並びに管理業務の総括

(1) 目標の達成状況

	指標・目標	実績
適正な管理運営の確保※	事故の件数 0件	3件（うち1件は指定管理者の責によるものではない）
利用者サービスの向上への取り組み	利用者アンケート調査の満足度回答者の85%以上が『とても良い』『良い』	84.7%
各センターの事業成果 （市民交流センター）	交流イベントの参加者数 年間 2,500人以上	470人
	文化芸術・レクリエーション教室の 延参加者数 年間 1,000人以上	398人
各センターの事業成果 （生活リハビリテーションセンター）	センター利用者の満足度 85%以上	91.7%
	センター訓練利用者数 6,600回以上	4,514回
収支の実績	収支計画からの支出削減 1%	収支計画からの 支出削減 4%

(2) 自己評価並びに管理業務の総括

① 適正な管理運営の確保について

○ 評価に至った具体的な理由（成果と課題）

- ・令和3年度の施設管理や事業運営については、堺市立健康福祉プラザ指定管理業務仕様書及び共同事業体が提案した基本事業計画書や令和3年度事業計画書に基づき実施するとともに、利用者のみなさまには、安全・安心に利用していただけるよう努めた。また、施設の保守点検等により、設備・備品の破損箇所がないかを確認する等、利用者のみなさまの安全を最優先に施設維持管理に努めた。
- ・事故件数は、3件で目標は達成できなかった。事故の内容は特に個人情報に関する事故が2件、前年度も同様の事故があり全体研修を行ったが、今年度も同様の事故が発生させてしまった。（H24：0件⇒H29：0件⇒H30：1件⇒R1：0件⇒R2：6件⇒R3：3件）
- ・施設使用者数（共用使用・専用使用）は37,708人で、令和3年度の目標の114,000人を達することができなかった。これは新型コロナウイルス感染症の感染防止のため施設の利用停止や制限をしたことによるものである。（H24：72,440人⇒R1：104,067人⇒R2：42,783人）
- ・施設維持管理業務に関しては、来館者が安全かつ安心して利用できるよう「予防保全」を基本として、管理基準をもとに市民交流センターが、全体業務のコントローラーとなり、第三者委託業者に業務を担わせ、効率的かつ効果的に施設維持管理を行った。
- ・緊急事態宣言時には施設利用を中止したが、まん延防止等重点措置時には、利用者のみなさまには、手洗い、手指消毒、マスク着用や3密を避けるなど感染予防対策を守っていただき利用いただいた。
- ・また、引き続きエネルギー使用量・光熱水費の低減に取り組んだ。

○ 課題への対応策等

- ・常に利用者目線での施設運営に心がけるとともに、職員の資質、専門性の向上を図るべく研修に取り組む。特に個人情報に係る研修は職員全員が同じ方向で、個人情報保護の重要性や漏洩によ

る重大性など重点研修として取り組む必要がある。また、健康福祉プラザ運営協議会や共同防火管理協議会の開催や合同消防訓練の実施等を通じて、プラザ全体の危機管理・安全管理体制の維持・向上を図る。

- ・引き続き、全職員が一丸となってプラザ全体で安全管理に取り組むことにより、当共同事業体の責に帰すべき事故等の発生を防止する。
- ・過去 10 年間の実績やノウハウ等を活かし、事業の充実や適切な施設維持管理に務める。
- ・エネルギー使用量の低減については、新型コロナウイルス感染症の関係で施設の利用中止や制限を行ったため前年度比、電気：1%、上下水道：11%と減の一方、ガスは3%の増となった。使用料金では、前年度比：ガスはほぼ横ばい、上下水道それぞれ10%程度の減額となったが電気料金が燃料の高騰などを受け7%の増額なり光熱水費全体では4%の増額となった。春・秋においては、新型コロナウイルス感染症予防で館内の換気が必要なことから空気調和設備の停止はできないため各センターに昼休み中の消灯など節電をお願いした。
- ・平成 28 年 4 月から「障害者差別解消法」と平成 29 年 4 月から「堺市手話言語とコミュニケーション条例」が施行された。引き続き当施設の設置目的や役割等から、障害のある方とない方が効果的に相互理解、障害者理解を深められるよう求められているなか、合理的配慮として、令和元年度から 1 階玄関に音声案内機を設置し、利用者の方々に 1 階エントランスホールの催し物の案内やそれ以外にも新型コロナウイルス感染症の拡大防止による施設の利用停止等のお知らせなどを行っている。今後はそれに加え、総合受付などにタブレットを配置し、ICTを活用し障害の状況に応じ対応を図る。

②利用者サービスの向上への取り組みについて

○評価に至った具体的な理由（成果と課題）

- ・プラザ全体の利用者満足度の目標値は 85%以上で、令和 3 年度の利用者アンケート調査の結果は、満足度 84.7%で前年度（84.9%）を 0.2 ポイント下回り引き続き目標値には至らなかった。
- ・今後とも利用者満足度調査、文化・芸術・スポーツ教室等の参加者アンケート、利用者からの苦情・要望等から利用者ニーズや課題等を把握し改善に取り組む。特に今年度は利用者満足度調査をインターネットでも回答もできるようにしたが、周知も十分ではなく、回答いただいた方が少なかった。できるだけ多くの利用者に回答いただけるよう取り組む必要がある。

○課題への対応策等

- ・利用者アンケート実施の際は、積極的な周知に努めるとともに、ホームページにも意見箱を設置し、プラザ全体のニーズ把握並びに施設運営の改善に役立てる。また、利用者との日頃からのコミュニケーションを通じて、生の声をお伺いすることを重視し、引き続き利用者ニーズの把握に努める。
- ・利用者増加に向けた取組を進めると同時に、利用者満足度調査では職員の接遇の好感度は 90%と前年度より 3 ポイント上がっているが、1 人の方が「やや悪い」との評価「やや悪い」「悪い」ゼロを目標に、今後もまず「あいさつ」等の基本を徹底するとともに、満足いただけるよう取り組むため、研修等を通じて、職員の専門性や支援技術等の向上に努め、業務改善・事業等の充実に積極的に取り組んでいく。また、日頃から親切、丁寧な対応を心掛け、公平・公正な施設運営に努めるとともに、よりきめ細やかなサービスの提供に向け、プラザで一丸となって取り組んでいく。
- ・苦情や要望等を申し出しやすいよう、来館、電話、FAX、電子メール、意見箱（ホームページ含む。）の投書等の様々な方法により受け付ける。
- ・苦情解決総括責任者及び苦情解決責任者で構成する共同事業体専門委員会の一つである「苦情解決委員会」において、常に苦情内容を共有し、速やかにその原因分析を行ったうえで、対応方針を検討する。また、苦情内容や新たな対応方法等を各センターの会議等を通じて、プラザの全職員に周知することにより、当共同事業体職員が一丸となって再発を防止し、サービスの向上に取り組んでいく。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、プラザを安心して利用いただくため従来からの大

研修室や研修室 A に加え、研修室 B、C、D もインターネットが利用できるような環境を整えた。多くの利用者みなさまにオンライン会議などご利用いただくなど今後も IT 環境整備を進めていく。

- ・ 共同事業体の広報委員会を中心に、ビデオコンテンツの充実、イベントや教室などの募集情報や結果報告を、ホームページや LINE で効率的に発信していき、プラザの認知度を高めていく。

③ 収支の実績について

○ 評価に至った具体的な理由（成果と課題）

- ・ 令和 3 年度事業費の支出額は、前年度に続き新型コロナウイルス感染症関係で全国障害者スポーツ大会の中止や視覚・聴覚障害者センターや市民交流センターの講座や教室の中止や縮小などによる事業費、さらにプール等一部施設利用を中止や制限したための新型コロナウイルス感染症拡大前と比べ光熱水費が削減となる一方、特に生活リハビリテーションセンターでは、利用者の延べ回数の減による訓練等の給付費収入が前年度以上の減となった。このため各センターの協定料の収入を新型コロナウイルス感染症に係る影響額をもとに再調整を行った。年度当初に策定した収支計画対比で約 4%削減となり、年度目標の 1%を上回ったが、共同事業体として約 4,800 千円のマイナス決算になった。

令和 4 年度も新型コロナウイルス感染症の関係が収支に影響を与えることと思われ、令和 3 年度と同様の調整を図る必要性も生じる。また、令和 3 年度は全国障害者スポーツ大会が中止なり、その事業費などを収入減となった生活リハビリテーションセンターの訓練等給付費へ補填した。令和 4 年度は全国障害者スポーツ大会が開催されることを望むものであり、結果として新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、収入増はもちろんだが、経費削減にも取り組み、利用者が安全・安心に利用できるような施設の維持等を図る。

○ 課題への対応策等

- ・ 新型コロナウイルスの関係の影響を早い段階から把握を行い、共同事業体全体で適切な事業執行を行うものとする。
- ・ 第 3 期指定管理期間も基本計画書及び年度事業計画書に基づき、これまでの実績やノウハウを活かしながら、「利用者サービスの向上」と「安定的な事業運営」に重点を置き、適切かつ効率的な事業運営に取り組む。
- ・ 利用者の快適な利用空間を確保しながら、積極的に節電・節水・省エネルギーに取り組むことにより、使用量及び光熱水費の節減に努める。なお、空調管理については、設定温度の一元化を基本としつつ、利用者や職員にとって、快適に過ごせる環境となるよう柔軟な対応を行う。
- ・ 堺市とも協議・検討しながら、機器類のメンテナンスを計画的に実施することにより、施設維持における耐用年数の伸長に取り組む。

④ その他

○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応

- ・ 閉館 令和 3 年 4 月 25 日から 6 月 20 日、令和 3 年 8 月 2 日から 9 月 30 日
- ・ イベント等中止 令和 3 年 4 月 5 日から 10 月 31 日
- ・ 施設の利用停止 令和 3 年 4 月 25 日から 6 月 20 日、令和 3 年 8 月 2 日から 9 月 30 日
- ・ 施設の利用制限 令和元年 3 月 2 日から令和 4 年 3 月 31 日（継続中）

緊急事態宣言：堺市域 令和 3 年 4 月 25 日から 6 月 20 日、令和 3 年 8 月 2 日から 9 月 30 日

まん延防止等重点措置：堺市域 令和 3 年 4 月 5 日から 4 月 24 日、令和 3 年 6 月 21 日から 8 月 1 日、令和 4 年 1 月 27 日から 3 月 21 日

○ 新型コロナウイルス感染症の影響

健康福祉プラザとしても主催のイベント等の中止や施設の利用停止、制限などを行ってきた。各プール、体育室、トレーニング室、研修室など定員を減員して利用していただいている。利用者みなさまにはご不便をおかけしているが、今後とも感染防止に努め、安心・安全にご利用いただき、新型コロナウイルス感染症の感染が終息するのを望むものである。

Ⅲ. 決算報告書

目次

< 計算書類 >

第1号第1様式	法人単位資金収支計算書	76
第1号第3様式	社会福祉事業区分資金収支内訳表	77
第1号第4様式	拠点区分資金収支計算書	78
第2号第1様式	法人単位事業活動計算書	92
第2号第3様式	社会福祉事業区分事業活動内訳表	93
第2号第4様式	拠点区分事業活動計算書	94
第3号第1様式	法人単位貸借対照表	108
第3号第3様式	社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	109
別紙1	計算書類に対する注記(法人単位)	111
第3号第4様式	拠点区分貸借対照表	114
別紙2	計算書類に対する注記(拠点区分単位)	121

< 附属明細書 >

別紙3(④)	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	136
別紙3(⑤)	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書	137
別紙3(⑥)	基本金明細書	138
別紙3(⑧)	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	139
別紙3(⑨)	引当金明細書	145
別紙3(⑪)	拠点区分事業活動明細書	149
別紙3(⑫)	積立金・積立資産明細書	153
	期末支払資金残高明細表及び次期繰越活動増減差額明細表	157
	基本財産及び積立資産の明細書	158

< 財産目録 >

別紙4	財産目録	159
-----	------	-----

資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	1,512,521,000	1,513,602,034	-1,081,034
	経常経費寄附金収入	300,000	300,000	
	受取利息配当金収入		375	-375
	その他の収入	444,000	853,888	-409,888
	事業活動収入計(1)	1,513,265,000	1,514,756,297	-1,491,297
支出	人件費支出	1,044,458,000	1,011,427,671	33,030,329
	事業費支出	244,122,000	233,828,692	10,293,308
	事務費支出	336,567,000	326,766,138	9,800,862
	支払利息支出	318,000	313,481	4,519
	事業活動支出計(2)	1,625,465,000	1,572,335,982	53,129,018
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-112,200,000	-57,579,685	-54,620,315
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	5,213,000	5,212,130	870
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,054,000	4,052,551	1,449
支出				
施設整備等支出計(5)	9,267,000	9,264,681	2,319	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-9,267,000	-9,264,681	-2,319
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	18,612,000	24,200,361	-5,588,361
	その他の活動収入計(7)	18,612,000	24,200,361	-5,588,361
	積立資産支出	24,367,000	24,197,222	169,778
	その他の活動による支出	850,000	742,720	107,280
支出				
その他の活動支出計(8)	25,217,000	24,939,942	277,058	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-6,605,000	-739,581	-5,865,419
予備費支出(10)			-	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-128,072,000	-67,583,947	-60,488,053
前期末支払資金残高(12)		740,595,000	740,595,006	-6
当期末支払資金残高(11)+(12)		612,523,000	673,011,059	-60,488,059

資金収支内訳表

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人本部	第1つぼみ園	第2つぼみ園	第1もず園	第2もず園	おおぞら	健康福祉プラザ	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入		233,116,407	206,214,848	272,881,534	286,834,597	54,705,000	459,849,648	1,513,602,034		1,513,602,034	
			50,000	50,000	50,000	150,000			300,000		300,000	
		375							375		375	
		41,318	188,755	105,610	245,066	105,001	20,738	147,400	853,888		853,888	
		41,693	233,355,162	206,370,458	273,176,600	287,039,598	54,725,738	459,997,048	1,514,756,297		1,514,756,297	
	支出	42,336,858	175,755,929	153,240,164	194,319,491	241,339,450	48,630,280	155,805,499	1,011,427,671		1,011,427,671	
		6,553,506	36,260,462	44,477,396	27,843,185	68,990,587	2,612,493	53,644,569	233,828,692		233,828,692	
		190,313	19,660,221	10,495,581	18,027,670	13,781,441	10,979,131	247,268,588	326,766,138		326,766,138	
		49,080,677	231,696,817	208,233,348	240,252,895	324,131,685	62,221,904	456,718,656	1,572,335,982		1,572,335,982	
		49,080,677	231,696,817	208,233,348	240,252,895	324,131,685	62,221,904	456,718,656	1,572,335,982		1,572,335,982	
	-49,038,984	1,658,345	-1,862,890	32,923,705	-37,042,087	-7,496,166	3,278,392	-57,579,685		-57,579,685		
施設整備等による収支	収入								5,212,130		5,212,130	
		5,212,130			1,216,603	251,953			4,052,551		4,052,551	
	支出	2,080,087	251,955	251,953	1,216,603	251,953			9,264,681		9,264,681	
		7,292,217	251,955	251,953	1,216,603	251,953			-9,264,681		-9,264,681	
		-7,292,217	-251,955	-251,953	-1,216,603	-251,953			24,200,361		24,200,361	
その他の活動による収支	収入	60,911,000	10,488,922	5,483,019	277,000	948,637	5,622,783	380,000	85,111,361	-60,911,000	24,200,361	
		60,911,000	7,369,870	5,275,029	2,525,994	1,862,996	1,174,586	4,832,120	24,197,222		24,197,222	
	支出	1,156,627	12,253,000	11,035,000	14,510,000	17,985,000	2,430,000	2,698,000	60,911,000	-60,911,000	742,720	
		1,156,627	19,622,870	16,310,029	17,778,714	19,847,996	3,604,586	7,530,120	85,850,942	-60,911,000	24,939,942	
		59,754,373	-9,133,948	-9,827,010	-17,501,714	-18,899,359	2,018,197	-7,150,120	-739,581		-739,581	
		3,423,172	-7,727,558	-11,941,853	14,205,388	-56,193,399	-5,477,969	-3,871,728	-67,583,947		-67,583,947	
		389,668,122	68,037,072	47,110,974	52,824,309	118,290,721	14,642,903	50,020,905	740,595,005		740,595,005	
		393,091,294	60,309,514	35,169,121	67,029,697	62,097,322	9,164,934	46,149,177	673,011,059		673,011,059	

法人本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収入	受取利息配当金収入		375	-375	
		受取利息配当金収入		375	-375	
		その他の収入	25,000	41,318	-16,318	
		雑収入	25,000	41,318	-16,318	
			事業活動収入計(1)	25,000	41,693	-16,693
	支出	事業活動による収入支	人件費支出	44,852,000	42,336,858	2,515,142
			役員報酬支出	4,920,000	4,673,400	246,600
			職員給料支出	20,223,000	19,042,566	1,180,434
			職員賞与支出	6,960,000	6,219,433	740,567
			非常勤職員給与支出	6,608,000	6,489,358	118,642
			非常勤職員給与支出	5,040,000	4,958,300	81,700
			短期契約職員給与支出	1,568,000	1,531,058	36,942
			退職給付支出	267,000	267,000	
			退職共済掛金支出	267,000	267,000	
			法定福利費支出	5,874,000	5,645,101	228,899
			事務費支出	8,448,000	6,553,506	1,894,494
			福利厚生費支出	253,000	156,673	96,327
			旅費交通費支出	30,000	18,600	11,400
			研修研究費支出	300,000	176,552	123,448
			事務消耗品費支出	800,000	748,946	51,054
印刷製本費支出			62,000	48,400	13,600	
修繕費支出			432,000	121,550	310,450	
通信運搬費支出			145,000	62,700	82,300	
業務委託費支出			2,037,000	1,293,128	743,872	
手数料支出			460,000	345,330	114,670	
保険料支出	574,000	504,745	69,255			
賃借料支出	86,000	68,384	17,616			
土地・建物賃借料支出	2,499,000	2,332,517	166,483			
租税公課支出	23,000	11,000	12,000			
保守料支出	467,000	466,360	640			
渉外費支出	19,000	10,000	9,000			
諸会費支出	73,000	73,000				
車両費支出	128,000	55,621	72,379			
雑支出	60,000	60,000				
支払利息支出	191,000	190,313	687			
支払利息支出	191,000	190,313	687			
		事業活動支出計(2)	53,491,000	49,080,677	4,410,323	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-53,466,000	-49,038,984	-4,427,016	
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)				
		固定資産取得支出	5,213,000	5,212,130	870	
	支出	器具及び備品取得支出	4,641,000	4,640,130	870	
		その他の取得支出	572,000	572,000		
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,081,000	2,080,087	913	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,081,000	2,080,087	913			
		施設整備等支出計(5)	7,294,000	7,292,217	1,783	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-7,294,000	-7,292,217	-1,783	
その他の活動収入	収入	拠点区分間繰入金収入	60,911,000	60,911,000		
		拠点区分間繰入金収入	60,911,000	60,911,000		
		第1つぼみ園拠点区分繰入金収入	12,253,000	12,253,000		
		第2つぼみ園拠点区分繰入金収入	11,035,000	11,035,000		
		第1もず園拠点区分繰入金収入	14,510,000	14,510,000		
		第2もず園拠点区分繰入金収入	17,985,000	17,985,000		
		おおぞら拠点区分繰入金収入	2,430,000	2,430,000		
健康福祉ﾌﾞﾗﾝｸﾞ拠点区分繰入金収入	2,698,000	2,698,000				

法人本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よ る 収 支		60,911,000	60,911,000	
	その他の活動収入計(7)			
	支 積立資産支出	1,157,000	1,156,627	373
	支 退職給付引当資産支出	1,157,000	1,156,627	373
	支 その他の活動支出計(8)	1,157,000	1,156,627	373
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	59,754,000	59,754,373	-373
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,006,000	3,423,172	-4,429,172
	前期末支払資金残高(12)	389,668,000	389,668,122	-122
	当期末支払資金残高(11)+(12)	388,662,000	393,091,294	-4,429,294

第1つばみ園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動に よる 収入	障害福祉サービス等事業収入	233,037,000	233,116,407	-79,407	
	障害児施設給付費収入	16,828,000	18,666,188	-1,838,188	
	障害児通所給付費収入	16,828,000	18,666,188	-1,838,188	
	利用者負担金収入	409,000	593,087	-184,087	
	診療所収入	41,857,000	39,842,132	2,014,868	
	診療報酬収入	39,530,000	37,198,062	2,331,938	
	診療所利用者負担金収入	2,327,000	2,644,070	-317,070	
	その他の事業収入	173,943,000	174,015,000	-72,000	
	協定料収入	173,698,000	173,698,000		
	受託事業収入(公費)	245,000	317,000	-72,000	
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000		
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000		
	その他の収入	131,000	188,755	-57,755	
	受入研修費収入	81,000	98,280	-17,280	
	雑収入	50,000	90,475	-40,475	
	事業活動収入計(1)	233,218,000	233,355,162	-137,162	
	事業活動に よる 支出	人件費支出	180,111,000	175,755,929	4,355,071
		職員給料支出	81,622,000	81,211,486	410,514
		職員賞与支出	27,767,000	27,129,813	637,187
非常勤職員給与支出		36,706,000	35,271,956	1,434,044	
非常勤職員給与支出		24,431,000	23,473,009	957,991	
短期契約職員給与支出		12,275,000	11,798,947	476,053	
退職給付支出		11,223,000	11,222,922	78	
退職金支出		10,333,000	10,332,922	78	
退職共済掛金支出		890,000	890,000		
法定福利費支出		22,793,000	20,919,752	1,873,248	
事業費支出		37,622,000	36,260,462	1,361,538	
給食費支出		2,398,000	2,379,000	19,000	
医薬品費支出		608,000	596,965	11,035	
診療・療養等材料費支出		780,000	725,001	54,999	
保健衛生費支出		196,000	194,764	1,236	
保育材料費支出		867,000	730,138	136,862	
水道光熱費支出		7,929,000	7,728,050	200,950	
保険料支出		259,000	251,500	7,500	
賃借料支出		24,456,000	23,572,142	883,858	
教育指導費支出		28,000	2,000	26,000	
車両費支出		31,000	20,175	10,825	
雑支出		70,000	60,727	9,273	
事務費支出		20,407,000	19,660,221	746,779	
福利厚生費支出		979,000	873,394	105,606	
職員被服費支出		77,000	75,718	1,282	
旅費交通費支出		85,000	26,170	58,830	
研修研究費支出		257,000	124,340	132,660	
事務消耗品費支出	415,000	366,337	48,663		
修繕費支出	460,000	323,840	136,160		
通信運搬費支出	972,000	912,786	59,214		
広報費支出	134,000	112,000	22,000		
業務委託費支出	11,180,000	11,130,332	49,668		
手数料支出	359,000	289,285	69,715		
賃借料支出	665,000	654,800	10,200		
租税公課支出	56,000	56,000			
保守料支出	4,070,000	4,068,519	1,481		
諸会費支出	378,000	372,800	5,200		

第1つばみ園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	雑支出	320,000	273,900	46,100	
	支払利息支出	21,000	20,205	795	
	支払利息支出	21,000	20,205	795	
	事業活動支出計(2)	238,161,000	231,696,817	6,464,183	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,943,000	1,658,345	-6,601,345	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支	ファイナンス・リース債務の返済支出	252,000	251,955	45
		ファイナンス・リース債務の返済支出	252,000	251,955	45
		施設整備等支出計(5)	252,000	251,955	45
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-252,000	-251,955	-45	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	10,488,000	10,488,922	-922
		退職給付引当資産取崩収入	10,332,000	10,332,922	-922
		自主事業積立資産取崩収入	156,000	156,000	
		その他の活動収入計(7)	10,488,000	10,488,922	-922
	支	積立資産支出	7,370,000	7,369,870	130
		退職給付引当資産支出	7,091,000	7,090,870	130
		自主事業積立資産支出	279,000	279,000	
		拠点区分間繰入金支出	12,253,000	12,253,000	
		拠点区分間繰入金支出	12,253,000	12,253,000	
		本部拠点区分繰入金支出	12,253,000	12,253,000	
	その他の活動支出計(8)	19,623,000	19,622,870	130	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-9,135,000	-9,133,948	-1,052	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-14,330,000	-7,727,558	-6,602,442	
	前期末支払資金残高(12)	68,037,000	68,037,072	-72	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	53,707,000	60,309,514	-6,602,514	

第2つばみ園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	210,716,000	206,214,848	4,501,152	
	障害児施設給付費収入	131,295,000	126,857,298	4,437,702	
	障害児通所給付費収入	131,295,000	126,857,298	4,437,702	
	利用者負担金収入	1,449,000	1,385,550	63,450	
	その他の事業収入	77,972,000	77,972,000		
	協定料収入	77,972,000	77,972,000		
	經常経費寄附金収入	50,000	50,000		
	經常経費寄附金収入	50,000	50,000		
	その他の収入	146,000	105,610	40,390	
	受入研修費収入	96,000	96,000		
	雑収入	50,000	9,610	40,390	
	事業活動収入計(1)	210,912,000	206,370,458	4,541,542	
	事業活動による支出	人件費支出	157,918,000	153,240,164	4,677,836
		職員給料支出	80,829,000	79,416,766	1,412,234
職員賞与支出		28,593,000	27,279,376	1,313,624	
非常勤職員給与支出		20,761,000	19,765,311	995,689	
非常勤職員給与支出		96,000	78,000	18,000	
短期契約職員給与支出		20,665,000	19,687,311	977,689	
退職給付支出		7,547,000	7,512,519	34,481	
退職金支出		6,312,000	6,311,019	981	
退職共済掛金支出		1,235,000	1,201,500	33,500	
法定福利費支出		20,188,000	19,266,192	921,808	
事業費支出		46,504,000	44,477,396	2,026,604	
給食費支出		3,971,000	3,840,309	130,691	
保健衛生費支出		112,000	111,739	261	
保育材料費支出		941,000	937,366	3,634	
水道光熱費支出		4,127,000	4,022,018	104,982	
保険料支出		137,000	131,118	5,882	
賃借料支出		37,131,000	35,377,106	1,753,894	
教育指導費支出		17,000		17,000	
車輛費支出		18,000	11,640	6,360	
雑支出		50,000	46,100	3,900	
事務費支出		11,091,000	10,495,581	595,419	
福利厚生費支出		995,000	847,762	147,238	
職員被服費支出		30,000	20,412	9,588	
旅費交通費支出		65,000	35,730	29,270	
研修研究費支出		126,000	41,140	84,860	
事務消耗品費支出		157,000	95,985	61,015	
修繕費支出		645,000	525,902	119,098	
通信運搬費支出		203,000	190,151	12,849	
広報費支出		134,000	112,000	22,000	
業務委託費支出		5,865,000	5,839,141	25,859	
手数料支出		280,000	234,625	45,375	
賃借料支出		50,000	37,295	12,705	
租税公課支出		31,000	26,200	4,800	
保守料支出	2,422,000	2,421,238	762		
諸会費支出	68,000	68,000			
雑支出	20,000		20,000		
支払利息支出	21,000	20,207	793		
支払利息支出	21,000	20,207	793		
事業活動支出計(2)	215,534,000	208,233,348	7,300,652		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,622,000	-1,862,890	-2,759,110		
施収					

第2つばみ園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
設 整 備 等 に よ る 収 支	入			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	252,000	251,953	47
	ファイナンス・リース債務の返済支出	252,000	251,953	47
	施設整備等支出計(5)	252,000	251,953	47
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-252,000	-251,953	-47
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	積立資産取崩収入	6,483,000	6,483,019	-19
	退職給付引当資産取崩収入	6,311,000	6,311,019	-19
	自主事業積立資産取崩収入	172,000	172,000	
	その他の活動収入計(7)	6,483,000	6,483,019	-19
	支			
	積立資産支出	5,276,000	5,275,029	971
	退職給付引当資産支出	4,989,000	4,988,029	971
	自主事業積立資産支出	287,000	287,000	
拠点区分間繰入金支出	11,035,000	11,035,000		
拠点区分間繰入金支出	11,035,000	11,035,000		
本部拠点区分繰入金支出	11,035,000	11,035,000		
その他の活動支出計(8)	16,311,000	16,310,029	971	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-9,828,000	-9,827,010	-990	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-14,702,000	-11,941,853	-2,760,147	
前期末支払資金残高(12)	47,111,000	47,110,974	26	
当期末支払資金残高(11)+(12)	32,409,000	35,169,121	-2,760,121	

第1もず園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に支	障害福祉サービス等事業収入	269,663,000	272,881,534	-3,218,534
	障害児施設給付費収入	23,606,000	27,529,352	-3,923,352
	障害児通所給付費収入	9,534,000	9,931,521	-397,521
	障害児相談支援給付費収入	14,072,000	17,597,831	-3,525,831
	利用者負担金収入	489,000	514,564	-25,564
	診療所収入	35,123,000	34,410,118	712,882
	診療報酬収入	32,933,000	32,111,248	821,752
	診療所利用者負担金収入	2,190,000	2,298,870	-108,870
	その他の事業収入	210,445,000	210,427,500	17,500
	協定料収入	210,199,000	210,199,000	
	受託事業収入(公費)	246,000	228,500	17,500
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	
	その他の収入	50,000	245,066	-195,066
	受入研修費収入		55,000	-55,000
	雑収入	50,000	190,066	-140,066
		事業活動収入計(1)	269,763,000	273,176,600
事業活動に支	人件費支出	202,932,000	194,319,491	8,612,509
	職員給料支出	112,599,000	110,980,354	1,618,646
	職員賞与支出	40,576,000	38,359,647	2,216,353
	非常勤職員給与支出	20,150,000	18,698,626	1,451,374
	非常勤職員給与支出	8,698,000	7,963,335	734,665
	短期契約職員給与支出	11,452,000	10,735,291	716,709
	退職給付支出	1,280,000	1,246,000	34,000
	退職共済掛金支出	1,280,000	1,246,000	34,000
	法定福利費支出	28,327,000	25,034,864	3,292,136
	事業費支出	29,542,000	27,843,185	1,698,815
	給食費支出	1,722,000	1,721,573	427
	医薬品費支出	321,000	256,819	64,181
	診療・療養等材料費支出	2,455,000	2,163,142	291,858
	保健衛生費支出	517,000	188,198	328,802
	保育材料費支出	643,000	622,353	20,647
	水道光熱費支出	6,294,000	6,293,252	748
	保険料支出	334,000	330,620	3,380
	賃借料支出	16,610,000	15,703,027	906,973
	教育指導費支出	36,000	3,000	33,000
	車両費支出	63,000	44,301	18,699
	報償費支出	467,000	467,000	
	雑支出	80,000	49,900	30,100
	事務費支出	19,429,000	18,027,670	1,401,330
	福利厚生費支出	1,036,000	838,681	197,319
	職員被服費支出	50,000	15,480	34,520
	旅費交通費支出	185,000	50,170	134,830
	研修研究費支出	214,000	85,240	128,760
事務消耗品費支出	704,000	425,050	278,950	
燃料費支出	1,000		1,000	
修繕費支出	1,473,000	1,324,963	148,037	
通信運搬費支出	1,146,000	997,602	148,398	
広報費支出	134,000	112,000	22,000	
業務委託費支出	9,810,000	9,709,118	100,882	
手数料支出	455,000	295,215	159,785	
賃借料支出	330,000	328,840	1,160	
租税公課支出	55,000	51,300	3,700	

第1もず園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	保守料支出	3,418,000	3,416,211	1,789
	諸会費支出	398,000	377,800	20,200
	雑支出	20,000		20,000
	支払利息支出	64,000	62,549	1,451
	支払利息支出	64,000	62,549	1,451
	事業活動支出計(2)	251,967,000	240,252,895	11,714,105
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,796,000	32,923,705	-15,127,705
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,217,000	1,216,603	397
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,217,000	1,216,603	397
	施設整備等支出計(5)	1,217,000	1,216,603	397
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,217,000	-1,216,603	-397
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	277,000	277,000	
	自主事業積立資産取崩収入	277,000	277,000	
	その他の活動収入計(7)	277,000	277,000	
	支出			
	積立資産支出	2,527,000	2,525,994	1,006
	退職給付引当資産支出	2,148,000	2,146,994	1,006
	自主事業積立資産支出	379,000	379,000	
	拠点区分間繰入金支出	14,510,000	14,510,000	
	拠点区分間繰入金支出	14,510,000	14,510,000	
本部拠点区分繰入金支出	14,510,000	14,510,000		
その他の活動による支出	850,000	742,720	107,280	
その他の活動による支出	850,000	742,720	107,280	
	その他の活動支出計(8)	17,887,000	17,778,714	108,286
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-17,610,000	-17,501,714	-108,286
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,031,000	14,205,388	-15,236,388
	前期末支払資金残高(12)	52,824,000	52,824,309	-309
	当期末支払資金残高(11)+(12)	51,793,000	67,029,697	-15,236,697

第2もず園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業収入	障害福祉サービス等事業収入	283,705,000	286,834,597	-3,129,597	
	障害児施設給付費収入	183,794,000	186,869,551	-3,075,551	
	障害児通所給付費収入	183,794,000	186,869,551	-3,075,551	
	利用者負担金収入	2,172,000	2,226,046	-54,046	
	その他の事業収入	97,739,000	97,739,000		
	協定料収入	97,739,000	97,739,000		
	経常経費寄附金収入	150,000	150,000		
	経常経費寄附金収入	150,000	150,000		
	その他の収入	50,000	105,001	-55,001	
	受入研修費収入		105,000	-105,000	
	雑収入	50,000	1	49,999	
	事業活動収入計(1)		283,905,000	287,089,598	-3,184,598
	事業活動に要する支出	人件費支出	251,820,000	241,339,450	10,480,550
		職員給料支出	134,185,000	132,354,206	1,830,794
職員賞与支出		45,680,000	41,767,141	3,912,859	
非常勤職員給与支出		36,835,000	33,558,251	3,276,749	
非常勤職員給与支出		5,944,000	5,943,580	420	
短期契約職員給与支出		30,891,000	27,614,671	3,276,329	
退職給付支出		2,451,000	2,450,137	863	
退職金支出		3,000	2,637	363	
退職共済掛金支出		2,448,000	2,447,500	500	
法定福利費支出		32,669,000	31,209,715	1,459,285	
事業費支出		72,729,000	68,990,587	3,738,413	
給食費支出		6,914,000	6,550,080	363,920	
保健衛生費支出		165,000	6,600	158,400	
保育材料費支出		2,381,000	2,318,025	62,975	
水道光熱費支出		4,558,000	4,557,174	826	
保険料支出		307,000	304,824	2,176	
賃借料支出		57,896,000	54,834,767	3,061,233	
教育指導費支出		37,000	34,000	3,000	
車両費支出		91,000	73,831	17,169	
雑支出		380,000	311,286	68,714	
事務費支出		16,142,000	13,781,441	2,360,559	
福利厚生費支出		1,523,000	1,342,009	180,991	
職員被服費支出		29,000	25,775	3,225	
旅費交通費支出		110,000	26,480	83,520	
研修研究費支出		292,000	60,640	231,360	
事務消耗品費支出		795,000	713,858	81,142	
燃料費支出		5,000		5,000	
修繕費支出		1,815,000	731,555	1,083,445	
通信運搬費支出		785,000	744,567	40,433	
広報費支出		134,000	112,000	22,000	
業務委託費支出		5,603,000	5,602,192	808	
手数料支出		840,000	707,120	132,880	
賃借料支出		739,000	737,802	1,198	
租税公課支出	30,000	26,200	3,800		
保守料支出	3,027,000	2,876,243	150,757		
諸会費支出	75,000	75,000			
雑支出	340,000		340,000		
支払利息支出	21,000	20,207	793		
支払利息支出	21,000	20,207	793		
事業活動支出計(2)		340,712,000	324,131,685	16,580,315	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-56,807,000	-37,042,087	-19,764,913	
施設整備	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	252,000	251,953	47	

第2もず園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
備等による収支	支			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	252,000	251,953	47
	施設整備等支出計(5)	252,000	251,953	47
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-252,000	-251,953	-47
その他の活動による収支	収			
	積立資産取崩収入	946,000	948,637	-2,637
	退職給付引当資産取崩収入		2,637	-2,637
	自主事業積立資産取崩収入	946,000	946,000	
	その他の活動収入計(7)	946,000	948,637	-2,637
	支			
	積立資産支出	2,026,000	1,862,996	163,004
	退職給付引当資産支出	1,012,000	1,011,996	4
	自主事業積立資産支出	1,014,000	851,000	163,000
	拠点区分間繰入金支出	17,985,000	17,985,000	
拠点区分間繰入金支出	17,985,000	17,985,000		
本部拠点区分繰入金支出	17,985,000	17,985,000		
その他の活動支出計(8)	20,011,000	19,847,996	163,004	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-19,065,000	-18,899,359	-165,641
	予備費支出(10)		-	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-76,124,000	-56,193,399	-19,930,601
	前期末支払資金残高(12)	118,291,000	118,290,721	279
	当期末支払資金残高(11)+(12)	42,167,000	62,097,322	-19,930,322

おおぞら拠点区分資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収入	障害福祉サービス等事業収入	54,705,000	54,705,000		
		その他の事業収入	54,705,000	54,705,000		
		協定料収入	54,705,000	54,705,000		
		その他の収入		20,738	-20,738	
		雑収入		20,738	-20,738	
			事業活動収入計(1)	54,705,000	54,725,738	-20,738
	支出	人件費支出	50,019,000	48,630,280	1,388,720	
		職員給料支出	26,181,000	25,935,180	245,820	
		職員賞与支出	9,807,000	9,014,043	792,957	
		非常勤職員給与支出	2,429,000	2,238,272	190,728	
		短期契約職員給与支出	2,429,000	2,238,272	190,728	
		退職給付支出	5,897,000	5,807,283	89,717	
		退職金支出	5,585,000	5,584,783	217	
		退職共済掛金支出	312,000	222,500	89,500	
		法定福利費支出	5,705,000	5,635,502	69,498	
		事業費支出	2,682,000	2,612,493	69,507	
		水道光熱費支出	1,889,000	1,840,089	48,911	
		保険料支出	598,000	597,635	365	
		教育指導費支出	142,000	138,185	3,815	
		車輦費支出	53,000	36,584	16,416	
事務費支出		11,320,000	10,979,131	340,869		
福利厚生費支出	164,000	141,170	22,830			
旅費交通費支出	109,000	55,290	53,710			
研修研究費支出	101,000	48,400	52,600			
事務消耗品費支出	876,000	873,666	2,334			
燃料費支出	9,000	7,815	1,185			
修繕費支出	3,353,000	3,351,538	1,462			
通信運搬費支出	410,000	399,266	10,734			
広報費支出	671,000	665,214	5,786			
業務委託費支出	3,398,000	3,331,137	66,863			
手数料支出	160,000	91,355	68,645			
賃借料支出	384,000	354,763	29,237			
租税公課支出	24,000		24,000			
保守料支出	1,661,000	1,659,517	1,483			
		事業活動支出計(2)	64,021,000	62,221,904	1,799,096	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-9,316,000	-7,496,166	-1,819,834	
施設整備等による収入支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動に	収入	積立資産取崩収入	38,000	5,622,783	-5,584,783	
		退職給付引当資産取崩収入		5,584,783	-5,584,783	
		自主事業積立資産取崩収入	38,000	38,000		
		その他の活動収入計(7)	38,000	5,622,783	-5,584,783	
	支出	積立資産支出	1,175,000	1,174,586	414	
	退職給付引当資産支出	1,108,000	1,107,586	414		
	自主事業積立資産支出	67,000	67,000			

おおぞら拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よ る 収 支	出			
	拠点区分間繰入金支出	2,430,000	2,430,000	
	拠点区分間繰入金支出	2,430,000	2,430,000	
	本部拠点区分繰入金支出	2,430,000	2,430,000	
	その他の活動支出計(8)	3,605,000	3,604,586	414
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,567,000	2,018,197	-5,585,197
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-12,883,000	-5,477,969	-7,405,031
	前期末支払資金残高(12)	14,643,000	14,642,903	97
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,760,000	9,164,934	-7,404,934

健康福祉プラザ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	460,695,000	459,849,648	845,352	
	自立支援給付費収入	35,958,000	35,537,536	420,464	
	訓練等給付費収入	35,958,000	35,537,536	420,464	
	利用者負担金収入	3,587,000	3,469,702	117,298	
	特定費用収入	30,000	1,030	28,970	
	その他の事業収入	421,120,000	420,841,380	278,620	
	協定料収入	420,706,000	420,705,920	80	
	その他の事業収入	414,000	135,460	278,540	
	その他の収入	42,000	147,400	-105,400	
	受入研修費収入		100,400	-100,400	
	講師派遣収入	10,000		10,000	
	雑収入	32,000	47,000	-15,000	
	事業活動収入計(1)	460,737,000	459,997,048	739,952	
	事業活動による支出	人件費支出	156,806,000	155,805,499	1,000,501
		職員給料支出	82,045,000	81,462,388	582,612
職員賞与支出		27,711,000	27,687,164	23,836	
非常勤職員給与支出		24,905,000	24,591,589	313,411	
非常勤職員給与支出		6,073,000	6,004,900	68,100	
短期契約職員給与支出		18,832,000	18,586,689	245,311	
退職給付支出		1,681,000	1,646,500	34,500	
退職共済掛金支出		1,681,000	1,646,500	34,500	
法定福利費支出		20,464,000	20,417,858	46,142	
事業費支出		55,043,000	53,644,569	1,398,431	
給食費支出		602,000	379,052	222,948	
保健衛生費支出		120,000	88,479	31,521	
教養娯楽費支出		834,000	654,196	179,804	
水道光熱費支出		50,052,000	49,672,867	379,133	
消耗器具備品費支出		33,000	30,580	2,420	
保険料支出		1,136,000	1,127,740	8,260	
賃借料支出		120,000	66,000	54,000	
教育指導費支出		440,000	242,505	197,495	
車輛費支出		156,000	153,451	2,549	
報償費支出		1,550,000	1,229,699	320,301	
事務費支出		249,730,000	247,268,588	2,461,412	
福利厚生費支出		641,000	489,705	151,295	
職員被服費支出		5,000		5,000	
旅費交通費支出		186,000	138,200	47,800	
研修研究費支出		80,000	60,770	19,230	
事務消耗品費支出		2,726,000	2,107,538	618,462	
印刷製本費支出		34,000	15,400	18,600	
修繕費支出		4,600,000	4,589,813	10,187	
通信運搬費支出		2,245,000	2,186,640	58,360	
広報費支出		1,058,000	843,342	214,658	
業務委託費支出	35,409,000	35,361,534	47,466		
手数料支出	1,082,000	1,003,035	78,965		
保険料支出	142,000	135,360	6,640		
賃借料支出	2,606,000	2,527,232	78,768		
租税公課支出	62,000	55,450	6,550		
保守料支出	10,996,000	10,981,084	14,916		
配分金支出	187,813,000	186,734,285	1,078,715		
諸会費支出	45,000	39,200	5,800		
事業活動支出計(2)	461,579,000	456,718,656	4,860,344		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-842,000	3,278,392	-4,120,392	
施設整備	収入				
	施設整備等収入計(4)				

健康福祉プラザ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
備等による収支	出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	380,000	380,000	
	事業研究積立資産取崩収入	380,000	380,000	
	その他の活動収入計(7)	380,000	380,000	
	支出			
	積立資産支出	4,836,000	4,832,120	3,880
	退職給付引当資産支出	4,836,000	4,832,120	3,880
	拠点区分間繰入金支出	2,698,000	2,698,000	
	拠点区分間繰入金支出	2,698,000	2,698,000	
	本部拠点区分繰入金支出	2,698,000	2,698,000	
	その他の活動支出計(8)	7,534,000	7,530,120	3,880
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-7,154,000	-7,150,120	-3,880
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-7,996,000	-3,871,728	-4,124,272
前期末支払資金残高(12)		50,021,000	50,020,905	95
当期末支払資金残高(11)+(12)		42,025,000	46,149,177	-4,124,177

事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	1,513,602,034	1,533,310,075	-19,708,041
		経常経費寄附金収益	300,000		300,000
		サービス活動収益計(1)	1,513,902,034	1,533,310,075	-19,408,041
	費用	人件費	1,018,859,532	978,118,546	40,740,986
		事業費	233,828,692	213,279,075	20,549,617
		事務費	326,766,138	323,944,964	2,821,174
減価償却費		10,522,609	9,886,748	635,861	
	徴収不能額		14,655	-14,655	
	サービス活動費用計(2)	1,589,976,971	1,525,243,988	64,732,983	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-76,074,937	8,066,087	-84,141,024	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	375	2,888	-2,513
		その他のサービス活動外収益	853,888	9,066,627	-8,212,739
		サービス活動外収益計(4)	854,263	9,069,515	-8,215,252
	費用	支払利息	313,481	413,488	-100,007
		サービス活動外費用計(5)	313,481	413,488	-100,007
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	540,782	8,656,027	-8,115,245
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-75,534,155	16,722,114	-92,256,269	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損	2	4	-2
		その他の特別損失	742,720		742,720
		特別費用計(9)	742,722	4	742,718
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-742,722	-4	-742,718	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-76,276,877	16,722,110	-92,998,987	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	689,505,762	672,346,652	17,159,110
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	613,228,885	689,068,762	-75,839,877
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	1,969,000	1,676,000	293,000
		その他の積立金積立額(16)	1,863,000	1,239,000	624,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	613,334,885	689,505,762	-76,170,877

事業活動内訳表

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人本部	第1つぼみ園	第2つぼみ園	第1もず園	第2もず園	おおぞら	健康福祉プラザ	合計	内部取引消去	堺市区分合計
サービス活動増減の部	収益		233,116,407	206,214,848	272,881,534	286,834,597	54,705,000	459,849,648	1,513,602,034		1,513,602,034
			50,000	50,000	50,000	150,000			300,000		300,000
			233,166,407	206,264,848	272,931,534	286,984,597	54,705,000	459,849,648	1,513,902,034		1,513,902,034
	サービス活動収益計(1)		233,166,407	206,264,848	272,931,534	286,984,597	54,705,000	459,849,648	1,513,902,034		1,513,902,034
費用	人件費	44,243,485	172,667,877	153,238,174	197,743,485	244,133,809	44,872,083	161,960,619	1,018,859,532		1,018,859,532
	事業費		36,260,462	44,477,396	27,843,185	68,990,587	2,612,493	53,644,569	233,828,692		233,828,692
	事務費	6,553,506	19,660,221	10,495,581	18,027,670	13,781,441	10,979,131	247,268,588	326,766,138		326,766,138
	減価償却費	7,931,270	254,878	254,880	1,222,560	254,890		604,141	10,522,609		10,522,609
	サービス活動費用計(2)	58,728,261	228,843,438	208,466,031	244,836,900	327,160,717	58,463,707	463,477,917	1,589,976,971		1,589,976,971
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-58,728,261	4,322,969	-2,201,183	28,094,634	-40,176,120	-3,758,707	-3,628,269	-76,074,937		-76,074,937
サービス活動外増減の部	収益		375						375		375
			375						375		375
			188,755	105,610	245,066	105,001		20,738	147,400		853,888
	受取利息配当金収益		41,318	188,755	105,610	245,066	105,001	20,738	147,400		854,263
	その他のサービス活動外収益		41,693	188,755	105,610	245,066	105,001	20,738	147,400		854,263
	サービス活動外収益計(4)		190,313	20,205	20,207	62,549	20,207		313,481		313,481
費用	支払利息		190,313	20,205	20,207	62,549	20,207		313,481		313,481
			190,313	20,205	20,207	62,549	20,207		313,481		313,481
			190,313	20,205	20,207	62,549	20,207		313,481		313,481
	サービス活動外費用計(5)		190,313	20,205	20,207	62,549	20,207		313,481		313,481
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-148,620	168,550	85,403	182,517	84,794	20,738	147,400		540,782
	増減差額(7)=(3)+(6)		-58,876,881	4,491,519	-2,115,780	28,277,151	-40,091,326	-3,737,969	-3,480,869		-75,534,155
	増減差額(7)=(3)+(6)		60,911,000						60,911,000		60,911,000
特別増減の部	収益		60,911,000						60,911,000		60,911,000
			60,911,000						60,911,000		60,911,000
			60,911,000						60,911,000		60,911,000
	拠点区分間繰入金収益		60,911,000						60,911,000		60,911,000
費用	特別収益計(8)		2						2		2
			2						2		2
			2						2		2
	固定資産売却損・処分損		2						2		2
	拠点区分間繰入金費用		12,253,000	11,035,000	14,510,000	17,985,000	2,430,000	2,698,000	60,911,000		742,720
	その他の特別損失		12,253,000	11,035,000	15,252,720	17,985,000	2,430,000	2,698,000	61,653,722		742,722
	特別費用計(9)		12,253,000	11,035,000	15,252,720	17,985,000	2,430,000	2,698,000	61,653,722		742,722
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		60,910,998	-12,253,000	-11,035,000	-15,252,720	-17,985,000	-2,430,000	-2,698,000		-76,276,877
	増減差額(11)=(7)+(10)		2,034,117	-7,761,481	-13,150,780	13,024,431	-58,076,326	-6,167,969	-6,178,869		-76,276,877
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		400,410,707	57,628,239	37,076,138	38,889,950	101,453,885	12,873,903	41,172,940	689,505,762		689,505,762
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		402,444,824	49,866,758	23,925,358	51,914,381	43,377,559	6,705,934	34,994,071		613,228,885
			402,444,824	49,866,758	23,925,358	51,914,381	43,377,559	6,705,934	34,994,071		613,228,885
			402,444,824	49,866,758	23,925,358	51,914,381	43,377,559	6,705,934	34,994,071		613,228,885
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		402,444,824	49,866,758	23,925,358	51,914,381	43,377,559	6,705,934	34,994,071		613,228,885
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)		156,000	172,000	277,000	946,000	38,000	380,000	1,969,000		1,969,000
			156,000	172,000	277,000	946,000	38,000	380,000	1,969,000		1,969,000
			156,000	172,000	277,000	946,000	38,000	380,000	1,969,000		1,969,000
	その他の積立金取崩額(15)		279,000	287,000	379,000	851,000	67,000		1,863,000		1,863,000
	その他の積立金積立額(16)										
	増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		402,444,824	49,743,758	23,810,358	51,812,381	43,472,559	6,676,934	35,374,071		613,334,885
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		402,444,824	49,743,758	23,810,358	51,812,381	43,472,559	6,676,934	35,374,071		613,334,885

法人本部拠点区分事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	44,243,485	39,533,568	4,709,917
	役員報酬	4,673,400	4,759,320	-85,920
	職員給料	19,042,566	15,563,312	3,479,254
	職員賞与	4,696,433	3,861,548	834,885
	賞与引当金繰入	2,519,000	1,769,000	750,000
	非常勤職員給与	6,489,358	7,360,044	-870,686
	非常勤職員給与	4,958,300	4,146,720	811,580
	短期契約職員給与	1,531,058	3,213,324	-1,682,266
	退職給付費用	1,423,627	1,114,851	308,776
	退職共済掛金	267,000	133,500	133,500
	退職給付引当金繰入	1,156,627	981,351	175,276
	法定福利費	5,399,101	5,105,493	293,608
	事務費	6,553,506	7,201,667	-648,161
	福利厚生費	156,673	225,470	-68,797
	旅費交通費	18,600	11,000	7,600
	研修研究費	176,552	17,000	159,552
	事務消耗品費	748,946	881,389	-132,443
	印刷製本費	48,400	68,772	-20,372
	修繕費	121,550	561,000	-439,450
	通信運搬費	62,700	99,883	-37,183
	業務委託費	1,293,128	1,350,328	-57,200
	手数料	345,330	326,610	18,720
	保険料	504,745	567,600	-62,855
	賃借料	68,384	141,043	-72,659
	土地・建物賃借料	2,332,517	2,323,469	9,048
租税公課	11,000	12,400	-1,400	
保守料	466,360	435,573	30,787	
渉外費	10,000		10,000	
諸会費	73,000	73,000		
車輛費	55,621	27,130	28,491	
雑費	60,000	80,000	-20,000	
減価償却費	7,931,270	7,094,928	836,342	
減価償却費	7,931,270	7,094,928	836,342	
サービス活動費用計(2)	58,728,261	53,830,163	4,898,098	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-58,728,261	-53,830,163	-4,898,098	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	375	2,888	-2,513
	受取利息配当金収益	375	2,888	-2,513
	その他のサービス活動外収益	41,318	242,389	-201,071
	雑収益	41,318	242,389	-201,071
	サービス活動外収益計(4)	41,693	245,277	-203,584
費用				
支払利息	190,313	249,353	-59,040	
支払利息	190,313	249,353	-59,040	
サービス活動外費用計(5)	190,313	249,353	-59,040	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-148,620	-4,076	-144,544	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-58,876,881	-53,834,239	-5,042,642	
特別収	拠点区分間繰入金収益	60,911,000	60,780,000	131,000
	拠点区分間繰入金収益	60,911,000	60,780,000	131,000
	第1つばみ園拠点区分繰入金収益	12,253,000	13,235,000	-982,000
	第2つばみ園拠点区分繰入金収益	11,035,000	9,774,000	1,261,000

法人本部拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の 部	益			
	第1もず園拠点区分繰入金収益	14,510,000	15,059,000	-549,000
	第2もず園拠点区分繰入金収益	17,985,000	17,490,000	495,000
	おおぞら拠点区分繰入金収益	2,430,000	2,430,000	
	健康福祉ﾌﾟﾗﾝｸﾞ拠点区分繰入金収益	2,698,000	2,792,000	-94,000
	特別収益計(8)	60,911,000	60,780,000	131,000
	費			
	固定資産売却損・処分損	2	4	-2
	車両運搬具売却損・処分損		2	-2
	器具及び備品売却損・処分損	2	2	
特別費用計(9)	2	4	-2	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	60,910,998	60,779,996	131,002	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,034,117	6,945,757	-4,911,640	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	400,410,707	393,464,950	6,945,757
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	402,444,824	400,410,707	2,034,117
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	402,444,824	400,410,707	2,034,117

第1つぼみ園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	収	障害福祉サービス等事業収益	233,116,407	240,679,294	-7,562,887
		障害児施設給付費収益	18,666,188	15,779,357	2,886,831
		障害児通所給付費収益	18,666,188	15,779,357	2,886,831
		利用者負担金収益	593,087	504,381	88,706
		診療所収益	39,842,132	42,089,056	-2,246,924
		診療報酬収益	37,198,062	38,862,036	-1,663,974
	益	診療所利用者負担金収益	2,644,070	3,227,020	-582,950
		その他の事業収益	174,015,000	182,306,500	-8,291,500
		協定料収益	173,698,000	182,174,000	-8,476,000
		受託事業収益(公費)	317,000	132,500	184,500
		経常経費寄附金収益	50,000		50,000
		経常経費寄附金収益	50,000		50,000
		サービス活動収益計(1)	233,166,407	240,679,294	-7,512,887
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	172,667,877	166,255,216	6,412,661
		職員給料	81,211,486	81,655,801	-444,315
		職員賞与	19,011,813	19,617,856	-606,043
		賞与引当金繰入	10,545,000	10,391,000	154,000
		非常勤職員給与	34,441,956	32,482,199	1,959,757
		非常勤職員給与	22,643,009	21,892,577	750,432
		短期契約職員給与	11,798,947	10,589,622	1,209,325
		退職給付費用	7,980,870	2,470,580	5,510,290
		退職共済掛金	890,000	801,000	89,000
		退職給付引当金繰入	7,090,870	1,669,580	5,421,290
		法定福利費	19,476,752	19,637,780	-161,028
		事業費	36,260,462	33,989,791	2,270,671
		給食費	2,379,000	2,232,543	146,457
		医薬品費	596,965	598,166	-1,201
		診療・療養等材料費	725,001	966,956	-241,955
		保健衛生費	194,764	135,149	59,615
		保育材料費	730,138	887,936	-157,798
		水道光熱費	7,728,050	7,054,234	673,816
		保険料	251,500	251,500	
		賃借料	23,572,142	21,783,155	1,788,987
		教育指導費	2,000	8,000	-6,000
		車輛費	20,175	14,398	5,777
		雑費	60,727	57,754	2,973
		事務費	19,660,221	19,850,698	-190,477
		福利厚生費	873,394	885,498	-12,104
		職員被服費	75,718	60,953	14,765
		旅費交通費	26,170	41,320	-15,150
		研修研究費	124,340	52,160	72,180
		事務消耗品費	366,337	410,145	-43,808
		修繕費	323,840	705,980	-382,140
		通信運搬費	912,786	977,318	-64,532
		広報費	112,000	117,150	-5,150
		業務委託費	11,130,332	11,312,397	-182,065
手数料	289,285	270,036	19,249		
賃借料	654,800	638,451	16,349		
租税公課	56,000	43,400	12,600		
保守料	4,068,519	3,963,090	105,429		
諸会費	372,800	372,800			
雑費	273,900		273,900		
減価償却費	254,878	254,878			

第1つばみ園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	減価償却費	254,878	254,878	
	サービス活動費用計(2)	228,843,438	220,350,583	8,492,855
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,322,969	20,328,711	-16,005,742
サービス活動外増減の部	収	188,755	1,727,235	-1,538,480
	益	98,280	93,000	5,280
		90,475	1,634,235	-1,543,760
		188,755	1,727,235	-1,538,480
	費	20,205	26,697	-6,492
	用	20,205	26,697	-6,492
	サービス活動外費用計(5)	20,205	26,697	-6,492
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	168,550	1,700,538	-1,531,988
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,491,519	22,029,249	-17,537,730
特別増減の部	収			
	益			
	費	12,253,000	13,235,000	-982,000
	用	12,253,000	13,235,000	-982,000
		12,253,000	13,235,000	-982,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-12,253,000	-13,235,000	982,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-7,761,481	8,794,249	-16,555,730
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	57,628,239	48,825,990	8,802,249
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	49,866,758	57,620,239	-7,753,481
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	156,000	164,000	-8,000
	自主事業積立金取崩額	156,000	164,000	-8,000
	その他の積立金積立額(16)	279,000	156,000	123,000
	自主事業積立金積立額	279,000	156,000	123,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	49,743,758	57,628,239	-7,884,481

第2つばみ園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益		障害福祉サービス等事業収益	206,214,848	197,374,198	8,840,650
		障害児施設給付費収益	126,857,298	110,935,880	15,921,418
		障害児通所給付費収益	126,857,298	110,935,880	15,921,418
		利用者負担金収益	1,385,550	1,423,318	-37,768
		その他の事業収益	77,972,000	85,015,000	-7,043,000
		協定料収益	77,972,000	85,015,000	-7,043,000
		経常経費寄附金収益	50,000		50,000
		経常経費寄附金収益	50,000		50,000
		サービス活動収益計(1)	206,264,848	197,374,198	8,890,650
		サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部		人件費	153,238,174
職員給料	79,416,766			79,965,848	-549,082
職員賞与	18,653,376			19,697,456	-1,044,080
賞与引当金繰入	11,338,000			10,017,000	1,321,000
非常勤職員給与	19,765,311			17,349,783	2,415,528
非常勤職員給与	78,000			108,000	-30,000
短期契約職員給与	19,687,311			17,241,783	2,445,528
退職給付費用	6,189,529			3,125,447	3,064,082
退職共済掛金	1,201,500			1,112,500	89,000
退職給付引当金繰入	4,988,029			2,012,947	2,975,082
法定福利費	17,875,192			17,637,367	237,825
事業費	44,477,396			41,016,604	3,460,792
給食費	3,840,309			3,627,589	212,720
保健衛生費	111,739			38,689	73,050
保育材料費	937,366			962,995	-25,629
水道光熱費	4,022,018			3,671,334	350,684
保険料	131,118			131,118	
賃借料	35,377,106			32,576,573	2,800,533
車両費	11,640			8,306	3,334
雑費	46,100				46,100
事務費	10,495,581			10,976,303	-480,722
福利厚生費	847,762			887,295	-39,533
職員被服費	20,412			17,910	2,502
旅費交通費	35,730			24,370	11,360
研修研究費	41,140			37,800	3,340
事務消耗品費	95,985			130,184	-34,199
修繕費	525,902			819,110	-293,208
通信運搬費	190,151			231,715	-41,564
広報費	112,000			117,150	-5,150
業務委託費	5,839,141			6,009,800	-170,659
手数料	234,625			216,430	18,195
賃借料	37,295			35,021	2,274
租税公課	26,200			38,000	-11,800
保守料	2,421,238	2,343,518	77,720		
諸会費	68,000	68,000			
減価償却費	254,880	254,880			
減価償却費	254,880	254,880			
サービス活動費用計(2)	208,466,031	200,040,688	8,425,343		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,201,183	-2,666,490	465,307	
サ ー ビ ス 活	収 益	その他のサービス活動外収益	105,610	872,384	-766,774
		受入研修費収益	96,000	102,000	-6,000
		雑収益	9,610	770,384	-760,774
		サービス活動外収益計(4)	105,610	872,384	-766,774
	支払利息	20,207	26,694	-6,487	

第2つばみ園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動外 増減 の部	費 支払利息	20,207	26,694	-6,487
	用 サービス活動外費用計(5)	20,207	26,694	-6,487
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	85,403	845,690	-760,287
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,115,780	-1,820,800	-294,980
特別 増減 の部	収益 特別収益計(8)			
	費 拠点区分間繰入金費用	11,035,000	9,774,000	1,261,000
	拠点区分間繰入金費用	11,035,000	9,774,000	1,261,000
	本部拠点区分繰入金費用	11,035,000	9,774,000	1,261,000
	特別費用計(9)	11,035,000	9,774,000	1,261,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-11,035,000	-9,774,000	-1,261,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-13,150,780	-11,594,800	-1,555,980
繰越 活動 増減 差額 の部	前期繰越活動増減差額(12)	37,076,138	48,687,938	-11,611,800
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,925,358	37,093,138	-13,167,780
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	172,000	155,000	17,000
	自主事業積立金取崩額	172,000	155,000	17,000
	その他の積立金積立額(16)	287,000	172,000	115,000
	自主事業積立金積立額	287,000	172,000	115,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	23,810,358	37,076,138	-13,265,780

第1もず園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ イ ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	障害福祉サービス等事業収益	272,881,534	265,206,716	7,674,818
		障害児施設給付費収益	27,529,352	28,482,105	-952,753
		障害児通所給付費収益	9,931,521	12,805,937	-2,874,416
		障害児相談支援給付費収益	17,597,831	15,676,168	1,921,663
		利用者負担金収益	514,564	621,688	-107,124
		診療所収益	34,410,118	36,136,923	-1,726,805
		診療報酬収益	32,111,248	33,543,473	-1,432,225
		診療所利用者負担金収益	2,298,870	2,593,450	-294,580
		その他の事業収益	210,427,500	199,966,000	10,461,500
		協定料収益	210,199,000	199,727,000	10,472,000
		受託事業収益(公費)	228,500	239,000	-10,500
		経常経費寄附金収益	50,000		50,000
		経常経費寄附金収益	50,000		50,000
		サービス活動収益計(1)	272,931,534	265,206,716	7,724,818
		人件費	197,743,485	208,812,109	-11,068,624
		職員給料	110,980,354	117,874,557	-6,894,203
	職員賞与	26,689,647	28,208,529	-1,518,882	
	賞与引当金繰入	15,150,000	13,873,000	1,277,000	
	非常勤職員給与	18,421,626	17,341,723	1,079,903	
	非常勤職員給与	7,686,335	7,872,101	-185,766	
	短期契約職員給与	10,735,291	9,469,622	1,265,669	
	退職給付費用	3,392,994	6,356,689	-2,963,695	
	退職共済掛金	1,246,000	1,201,500	44,500	
	退職給付引当金繰入	2,146,994	5,155,189	-3,008,195	
	法定福利費	23,108,864	25,157,611	-2,048,747	
	事業費	27,843,185	24,911,324	2,931,861	
	給食費	1,721,573	1,403,844	317,729	
	医薬品費	256,819	315,946	-59,127	
	診療・療養等材料費	2,163,142	1,614,203	548,939	
	保健衛生費	188,198	109,821	78,377	
	保育材料費	622,353	584,827	37,526	
	水道光熱費	6,293,252	5,543,206	750,046	
	保険料	330,620	334,135	-3,515	
	賃借料	15,703,027	14,490,215	1,212,812	
	教育指導費	3,000	4,000	-1,000	
	車輛費	44,301	44,127	174	
	報償費	467,000	467,000		
	雑費	49,900		49,900	
	事務費	18,027,670	17,445,499	582,171	
	福利厚生費	838,681	867,910	-29,229	
	職員被服費	15,480	33,930	-18,450	
	旅費交通費	50,170	72,230	-22,060	
	研修研究費	85,240	100,640	-15,400	
	事務消耗品費	425,050	503,763	-78,713	
	修繕費	1,324,963	664,496	660,467	
	通信運搬費	997,602	997,571	31	
	広報費	112,000	117,150	-5,150	
	業務委託費	9,709,118	9,507,726	201,392	
	手数料	295,215	229,167	66,048	
	賃借料	328,840	306,896	21,944	
	租税公課	51,300	50,600	700	
	保守料	3,416,211	3,326,026	90,185	
	諸会費	377,800	377,800		

第1もず園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	雑費		289,594	-289,594	
	減価償却費	1,222,560	1,222,560		
	減価償却費	1,222,560	1,222,560		
	サービス活動費用計(2)	244,836,900	252,391,492	-7,554,592	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	28,094,634	12,815,224	15,279,410	
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		その他のサービス活動外収益	245,066	1,515,596	-1,270,530
		受入研修費収益	55,000	45,280	9,720
		雑収益	190,066	1,470,316	-1,280,250
		サービス活動外収益計(4)	245,066	1,515,596	-1,270,530
	費				
	支払利息	62,549	84,050	-21,501	
	支払利息	62,549	84,050	-21,501	
	サービス活動外費用計(5)	62,549	84,050	-21,501	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	182,517	1,431,546	-1,249,029	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	28,277,151	14,246,770	14,030,381	
特別増減の部	収				
	益				
		特別収益計(8)			
	費				
		拠点区分間繰入金費用	14,510,000	15,059,000	-549,000
		拠点区分間繰入金費用	14,510,000	15,059,000	-549,000
		本部拠点区分繰入金費用	14,510,000	15,059,000	-549,000
用					
	その他の特別損失	742,720		742,720	
	その他の特別損失	742,720		742,720	
	特別費用計(9)	15,252,720	15,059,000	193,720	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-15,252,720	-15,059,000	-193,720	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,024,431	-812,230	13,836,661	
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額(12)	38,889,950	39,392,180	-502,230
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	51,914,381	38,579,950	13,334,431
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	277,000	587,000	-310,000
		自主事業積立金取崩額	277,000	587,000	-310,000
		その他の積立金積立額(16)	379,000	277,000	102,000
	自主事業積立金積立額	379,000	277,000	102,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	51,812,381	38,889,950	12,922,431	

第2もず園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収 益		障害福祉サービス等事業収益	286,834,597	326,989,336	-40,154,739		
		障害児施設給付費収益	186,869,551	160,986,101	25,883,450		
		障害児通所給付費収益	186,869,551	160,986,101	25,883,450		
		利用者負担金収益	2,226,046	2,046,235	179,811		
		その他の事業収益	97,739,000	163,957,000	-66,218,000		
		協定料収益	97,739,000	163,957,000	-66,218,000		
		経常経費寄附金収益	150,000		150,000		
		経常経費寄附金収益	150,000		150,000		
		サービス活動収益計(1)	286,984,597	326,989,336	-40,004,739		
		サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部		人件費	244,133,809	226,929,118	17,204,691
				職員給料	132,354,206	117,755,120	14,599,086
職員賞与	27,560,141			25,301,993	2,258,148		
賞与引当金繰入	18,604,000			16,819,000	1,785,000		
非常勤職員給与	33,281,251			36,773,695	-3,492,444		
非常勤職員給与	5,666,580			5,336,600	329,980		
短期契約職員給与	27,614,671			31,437,095	-3,822,424		
退職給付費用	3,459,496			3,451,467	8,029		
退職共済掛金	2,447,500			2,002,500	445,000		
退職給付引当金繰入	1,011,996			1,448,967	-436,971		
法定福利費	28,874,715			26,827,843	2,046,872		
事業費	68,990,587			68,997,303	-6,716		
給食費	6,550,080			6,531,853	18,227		
保健衛生費	6,600			215,972	-209,372		
保育材料費	2,318,025			1,824,212	493,813		
水道光熱費	4,557,174			4,014,049	543,125		
保険料	304,824			304,824			
賃借料	54,834,767			55,922,837	-1,088,070		
教育指導費	34,000				34,000		
車輛費	73,831			61,436	12,395		
雑費	311,286			122,120	189,166		
事務費	13,781,441			13,880,822	-99,381		
福利厚生費	1,342,009			1,386,236	-44,227		
職員被服費	25,775			29,520	-3,745		
旅費交通費	26,480			31,980	-5,500		
研修研究費	60,640			162,880	-102,240		
事務消耗品費	713,858			544,487	169,371		
修繕費	731,555			1,169,046	-437,491		
通信運搬費	744,567			724,243	20,324		
広報費	112,000			117,150	-5,150		
業務委託費	5,602,192			5,327,985	274,207		
手数料	707,120			752,072	-44,952		
賃借料	737,802			758,563	-20,761		
租税公課	26,200	25,000	1,200				
保守料	2,876,243	2,775,526	100,717				
諸会費	75,000	63,000	12,000				
雑費		13,134	-13,134				
減価償却費	254,880	254,880					
減価償却費	254,880	254,880					
サービス活動費用計(2)	327,160,717	310,062,123	17,098,594				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-40,176,120	16,927,213	-57,103,333			
サ ー ビ 益		その他のサービス活動外収益	105,001	4,087,988	-3,982,987		
		受入研修費収益	105,000	83,000	22,000		
		雑収益	1	4,004,988	-4,004,987		

第2もず園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
ス 活 動 外 増 減 の 部	サービス活動外収益計(4)	105,001	4,087,988	-3,982,987
	費			
	支払利息	20,207	26,694	-6,487
	支払利息	20,207	26,694	-6,487
	サービス活動外費用計(5)	20,207	26,694	-6,487
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	84,794	4,061,294	-3,976,500
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-40,091,326	20,988,507	-61,079,833
特 別 増 減 の 部	収益			
	特別収益計(8)			
	費			
	拠点区分間繰入金費用	17,985,000	17,490,000	495,000
	拠点区分間繰入金費用	17,985,000	17,490,000	495,000
本部拠点区分繰入金費用	17,985,000	17,490,000	495,000	
	特別費用計(9)	17,985,000	17,490,000	495,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-17,985,000	-17,490,000	-495,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-58,076,326	3,498,507	-61,574,833
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	101,453,885	97,926,378	3,527,507
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,377,559	101,424,885	-58,047,326
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	946,000	625,000	321,000
	自主事業積立金取崩額	946,000	625,000	321,000
	その他の積立金積立額(16)	851,000	596,000	255,000
	自主事業積立金積立額	851,000	596,000	255,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	43,472,559	101,453,885

おおぞら拠点区分事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	障害福祉サービス等事業収益	54,705,000	52,487,000	2,218,000	
	その他の事業収益	54,705,000	52,487,000	2,218,000	
益	協定料収益	54,705,000	52,487,000	2,218,000	
	サービス活動収益計(1)	54,705,000	52,487,000	2,218,000	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用	人件費	44,872,083	35,240,552	9,631,531	
	職員給料	25,935,180	16,775,631	9,159,549	
	職員賞与	7,491,043	4,652,133	2,838,910	
	賞与引当金繰入	2,488,000	1,769,000	719,000	
	非常勤職員給与	2,238,272	6,097,866	-3,859,594	
	非常勤職員給与		3,841,920	-3,841,920	
	短期契約職員給与	2,238,272	2,255,946	-17,674	
	退職給付費用	1,330,086	937,073	393,013	
	退職共済掛金	222,500	133,500	89,000	
	退職給付引当金繰入	1,107,586	803,573	304,013	
	法定福利費	5,389,502	5,008,849	380,653	
	事業費	2,612,493	2,337,557	274,936	
	水道光熱費	1,840,089	1,679,646	160,443	
	保険料	597,635	597,430	205	
	教育指導費	138,185	25,000	113,185	
	車両費	36,584	35,481	1,103	
	事務費	10,979,131	10,755,169	223,962	
	福利厚生費	141,170	111,360	29,810	
	旅費交通費	55,290	42,490	12,800	
	研修研究費	48,400	52,500	-4,100	
	事務消耗品費	873,666	1,063,608	-189,942	
	燃料費	7,815	8,800	-985	
	修繕費	3,351,538	4,008,495	-656,957	
	通信運搬費	399,266	455,172	-55,906	
	広報費	665,214	181,346	483,868	
	業務委託費	3,331,137	2,718,593	612,544	
	手数料	91,355	131,361	-40,006	
賃借料	354,763	335,995	18,768		
租税公課		200	-200		
保守料	1,659,517	1,645,249	14,268		
	サービス活動費用計(2)	58,463,707	48,333,278	10,130,429	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,758,707	4,153,722	-7,912,429	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	その他のサービス活動外収益	20,738	31,135	-10,397
	益	雑収益	20,738	31,135	-10,397
		サービス活動外収益計(4)	20,738	31,135	-10,397
費	用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,738	31,135	-10,397	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-3,737,969	4,184,857	-7,922,826	
特 別 増 減 の 用	収				
	益	特別収益計(8)			
	費	拠点区分間繰入金費用	2,430,000	2,430,000	
		拠点区分間繰入金費用	2,430,000	2,430,000	
		本部拠点区分繰入金費用	2,430,000	2,430,000	

おおぞら拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	特別費用計(9)	2,430,000	2,430,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,430,000	-2,430,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-6,167,969	1,754,857	-7,922,826
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,873,903	11,132,046	1,741,857
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,705,934	12,886,903	-6,180,969
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	38,000	25,000	13,000
	自主事業積立金取崩額	38,000	25,000	13,000
	その他の積立金積立額(16)	67,000	38,000	29,000
	自主事業積立金積立額	67,000	38,000	29,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		6,676,934	12,873,903	-6,196,969

健康福祉プラザ拠点区分事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	障害福祉サービス等事業収益	459,849,648	450,573,531	9,276,117
	自立支援給付費収益	35,537,536	37,474,685	-1,937,149
	訓練等給付費収益	35,537,536	37,474,685	-1,937,149
	利用者負担金収益	3,469,702	4,053,146	-583,444
	特定費用収益	1,030	13,640	-12,610
	その他の事業収益	420,841,380	409,032,060	11,809,320
	協定料収益	420,705,920	408,843,000	11,862,920
	その他の事業収益	135,460	189,060	-53,600
	サービス活動収益計(1)	459,849,648	450,573,531	9,276,117
	サ ー ビ ス 活 動 費 用 の 部	人件費	161,960,619	153,555,082
職員給料		81,462,388	81,012,372	450,016
職員賞与		19,061,164	19,703,552	-642,388
賞与引当金繰入		11,340,000	10,017,000	1,323,000
非常勤職員給与		24,591,589	20,364,837	4,226,752
非常勤職員給与		6,004,900	6,070,100	-65,200
短期契約職員給与		18,586,689	14,294,737	4,291,952
退職給付費用		6,478,620	3,955,162	2,523,458
退職共済掛金		1,646,500	1,780,000	-133,500
退職給付引当金繰入		4,832,120	2,175,162	2,656,958
法定福利費		19,026,858	18,502,159	524,699
事業費		53,644,569	42,026,496	11,618,073
給食費		379,052	920,313	-541,261
保健衛生費		88,479	174,806	-86,327
教養娯楽費		654,196	880,582	-226,386
水道光熱費		49,672,867	37,149,721	12,523,146
消耗器具備品費		30,580		30,580
保険料		1,127,740	1,145,220	-17,480
賃借料		66,000	55,000	11,000
教育指導費		242,505	287,847	-45,342
車輦費		153,451	125,305	28,146
報償費		1,229,699	1,287,702	-58,003
事務費		247,268,588	243,834,806	3,433,782
福利厚生費		489,705	572,900	-83,195
職員被服費			10,454	-10,454
旅費交通費		138,200	174,540	-36,340
研修研究費		60,770	35,360	25,410
事務消耗品費		2,107,538	1,283,544	823,994
印刷製本費		15,400		15,400
修繕費		4,589,813	3,663,089	926,724
通信運搬費		2,186,640	1,810,785	375,855
広報費		843,342	1,058,074	-214,732
業務委託費		35,361,534	35,248,304	113,230
手数料		1,003,035	1,167,052	-164,017
保険料		135,360	141,134	-5,774
賃借料		2,527,232	2,501,519	25,713
租税公課	55,450	53,000	2,450	
保守料	10,981,084	10,846,330	134,754	
配分金	186,734,285	185,229,521	1,504,764	
諸会費	39,200	39,200		
減価償却費	604,141	804,622	-200,481	
減価償却費	604,141	804,622	-200,481	
徴収不能額		14,655	-14,655	
徴収不能額		14,655	-14,655	
サービス活動費用計(2)	463,477,917	440,235,661	23,242,256	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,628,269	10,337,870	-13,966,139	

健康福祉プラザ拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収				
	益	その他のサービス活動外収益	147,400	589,900	-442,500
		受入研修費収益	100,400	33,240	67,160
		講師派遣収益		10,000	-10,000
		雑収益	47,000	546,660	-499,660
	サービス活動外収益計(4)	147,400	589,900	-442,500	
サービス活動外増減の部	費				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	147,400	589,900	-442,500
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-3,480,869	10,927,770	-14,408,639	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費	拠点区分間繰入金費用	2,698,000	2,792,000	-94,000
		拠点区分間繰入金費用	2,698,000	2,792,000	-94,000
		本部拠点区分繰入金費用	2,698,000	2,792,000	-94,000
特別費用計(9)		2,698,000	2,792,000	-94,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,698,000	-2,792,000	94,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-6,178,869	8,135,770	-14,314,639	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	41,172,940	32,917,170	8,255,770	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,994,071	41,052,940	-6,058,869	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	380,000	120,000	260,000	
	事業研究積立金取崩額	380,000	120,000	260,000	
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		35,374,071	41,172,940	-5,798,869	

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	759,039,417	803,432,622	-44,393,205	流動負債	162,167,593	131,604,172	30,563,421
現金預金	674,272,718	662,629,597	11,643,121	事業未払金	77,134,906	53,852,827	23,282,079
現金	146,170	107,900	38,270	その他の未払金	2,012,437	2,263,314	-250,877
小口現金	269,026	268,717	309	1年以内返済予定リース債務	4,155,235	4,111,556	43,679
普通預金	673,857,522	649,842,993	24,014,529	職員預り金	6,838,115	6,656,975	181,140
定期預金		12,409,987	-12,409,987	源泉所得税預り金	1,470,187	1,401,932	68,255
事業未収金	73,003,921	127,853,248	-54,849,327	住民税預り金	2,636,400	2,617,800	18,600
診療所利用料未収金	9,724,557	14,650,086	-4,925,529	社会保険料預り金	2,731,528	2,637,243	94,285
通所利用料未収金	53,935,576	64,973,121	-11,037,545	前受金	42,900	64,500	-21,600
その他の事業未収金	9,343,788	48,230,041	-38,886,253	賞与引当金	71,984,000	64,655,000	7,329,000
未収金		5,823	-5,823	固定負債	87,351,853	91,345,222	-3,993,369
立替金	9,091,815	9,980,316	-888,501	リース債務	5,949,725	10,045,955	-4,096,230
前払金	2,670,963	2,963,638	-292,675	退職給付引当金	81,402,128	81,299,267	102,861
固定資産	229,663,914	234,977,534	-5,313,620	負債の部合計	249,519,446	222,949,394	26,570,052
基本財産	5,000,000	5,000,000		純 資 産 の 部			
定期預金	5,000,000	5,000,000		基本金	5,000,000	5,000,000	
その他の固定資産	224,663,914	229,977,534	-5,313,620	基本金	5,000,000	5,000,000	
車輛運搬具	1,972,697	2,668,941	-696,244	その他の積立金	120,849,000	120,955,000	-106,000
器具及び備品	9,855,123	9,892,892	-37,769	設備整備積立金	686,000	686,000	
有形リース資産	9,785,406	13,884,604	-4,099,198	法人運営積立金	37,000,000	37,000,000	
ソフトウェア	799,560	1,276,830	-477,270	経営安定化積立金	81,000,000	81,000,000	
退職給付引当資産	81,402,128	81,299,267	102,861	自主事業積立金	2,163,000	1,889,000	274,000
設備整備積立資産	686,000	686,000		事業研究積立金		380,000	-380,000
法人運営積立資産	37,000,000	37,000,000		次期繰越活動増減差額	613,334,885	689,505,762	-76,170,877
経営安定化積立資産	81,000,000	81,000,000		次期繰越活動増減差額	613,334,885	689,505,762	-76,170,877
自主事業積立資産	2,163,000	1,889,000	274,000	(うち当期活動増減差額)	-76,276,877	16,722,110	-92,998,987
事業研究積立資産		380,000	-380,000	純資産の部合計	739,183,885	815,460,762	-76,276,877
資産の部合計	988,703,331	1,038,410,156	-49,706,825	負債及び純資産の部合計	988,703,331	1,038,410,156	-49,706,825

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人本部	第1つぼみ園	第2つぼみ園	第1もず園	第2もず園
流動資産	401,681,738	88,613,045	57,246,380	84,591,370	87,418,957
現金預金	336,000,714	80,563,685	40,523,957	74,740,589	62,859,582
現金			1,430		
小口現金	49,010	26,838	31,087	41,606	48,500
普通預金	335,951,704	80,536,847	40,491,440	74,698,983	62,811,082
事業未収金		7,812,342	16,603,490	9,538,067	24,288,888
診療所利用料未収金		5,045,833		4,678,724	
通所利用料未収金		2,684,677	16,544,534	4,798,387	24,279,261
その他の事業未収金		81,832	58,956	60,956	9,627
立替金					
前払金	412,935	237,018	118,933	312,714	270,487
拠点区分間貸付金	65,268,089				
本部拠点区分貸付金					
第1つぼみ園拠点区分貸付金	10,721,719				
第2つぼみ園拠点区分貸付金	8,999,830				
第1もず園拠点区分貸付金	12,237,117				
第2もず園拠点区分貸付金	15,345,734				
おおぞら拠点区分貸付金	2,825,839				
健康福祉'ラ'拠点区分貸付金	15,137,850				
固定資産	145,095,829	11,523,994	13,159,619	28,334,849	16,046,746
基本財産	5,000,000				
定期預金	5,000,000				
その他の固定資産	140,095,829	11,523,994	13,159,619	28,334,849	16,046,746
車輛運搬具	1,972,696				
器具及び備品	9,290,230				
有形リース資産	5,280,000	615,958	615,962	2,657,524	615,962
ソフトウェア	799,560				
退職給付引当資産	4,753,343	10,286,036	11,913,657	25,298,325	14,279,784
設備整備積立資産		343,000	343,000		
法人運営積立資産	37,000,000				
経営安定化積立資産	81,000,000				
自主事業積立資産		279,000	287,000	379,000	1,151,000
資産の部合計	546,777,567	100,137,039	70,405,999	112,926,219	103,465,703
流動負債	13,250,293	39,107,138	33,673,872	33,950,226	44,184,248
事業未払金	1,746,884	17,581,812	13,077,429	5,324,556	9,975,901
その他の未払金					
1年以内返済予定リース債務	2,140,849	258,607	258,613	1,238,553	258,613
職員預り金	6,838,115				
源泉所得税預り金	1,470,187				
住民税預り金	2,636,400				
社会保険料預り金	2,731,528				
前受金					
拠点区分間借入金	5,445	10,721,719	8,999,830	12,237,117	15,345,734
本部拠点区分借入金		10,721,719	8,999,830	12,237,117	15,345,734
おおぞら拠点区分借入金	5,445				
賞与引当金	2,519,000	10,545,000	11,338,000	15,150,000	18,604,000
固定負債	8,082,450	10,664,143	12,291,769	26,784,612	14,657,896
リース債務	3,329,107	378,107	378,112	1,486,287	378,112
退職給付引当金	4,753,343	10,286,036	11,913,657	25,298,325	14,279,784
負債の部合計	21,332,743	49,771,281	45,965,641	60,734,838	58,842,144
基本金	5,000,000				
基本金	5,000,000				
その他の積立金	118,000,000	622,000	630,000	379,000	1,151,000
設備整備積立金		343,000	343,000		
法人運営積立金	37,000,000				
経営安定化積立金	81,000,000				
自主事業積立金		279,000	287,000	379,000	1,151,000
次期繰越活動増減差額	402,444,824	49,743,758	23,810,358	51,812,381	43,472,559
次期繰越活動増減差額	402,444,824	49,743,758	23,810,358	51,812,381	43,472,559
(うち当期活動増減差額)	2,034,117	-7,761,481	-13,150,780	13,024,431	-58,076,326
純資産の部合計	525,444,824	50,365,758	24,440,358	52,191,381	44,623,559
負債及び純資産の部合計	546,777,567	100,137,039	70,405,999	112,926,219	103,465,703

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	おおぞら	健康福祉プラザ	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	19,587,607	85,173,854	-65,273,534	759,039,417
現金預金	18,945,471	60,638,720		674,272,718
現金		144,740		146,170
小口現金	45,754	26,231		269,026
普通預金	18,899,717	60,467,749		673,857,522
事業未収金	41,265	14,719,869		73,003,921
診療所利用料未収金				9,724,557
通所利用料未収金		5,628,717		53,935,576
その他の事業未収金	41,265	9,091,152		9,343,788
立替金		9,091,815		9,091,815
前払金	595,426	723,450		2,670,963
拠点区分間貸付金	5,445		-65,273,534	
本部拠点区分貸付金	5,445		-5,445	
第1つぼみ園拠点区分貸付金			-10,721,719	
第2つぼみ園拠点区分貸付金			-8,999,830	
第1もず園拠点区分貸付金			-12,237,117	
第2もず園拠点区分貸付金			-15,345,734	
おおぞら拠点区分貸付金			-2,825,839	
健康福祉プラザ拠点区分貸付金			-15,137,850	
固定資産	2,757,768	12,745,109		229,663,914
基本財産				5,000,000
定期預金				5,000,000
その他の固定資産	2,757,768	12,745,109		224,663,914
車輛運搬具		1		1,972,697
器具及び備品		564,893		9,855,123
有形リース資産				9,785,406
ソフトウェア				799,560
退職給付引当資産	2,690,768	12,180,215		81,402,128
設備整備積立資産				686,000
法人運営積立資産				37,000,000
経営安定化積立資産				81,000,000
自主事業積立資産	67,000			2,163,000
資産の部合計	22,345,375	97,918,963	-65,273,534	988,703,331
流動負債	12,910,673	50,364,677	-65,273,534	162,167,593
事業未払金	7,596,834	21,831,490		77,134,906
その他の未払金		2,012,437		2,012,437
1年以内返済予定リース債務				4,155,235
職員預り金				6,838,115
源泉所得税預り金				1,470,187
住民税預り金				2,636,400
社会保険料預り金				2,731,528
前受金		42,900		42,900
拠点区分間借入金	2,825,839	15,137,850	-65,273,534	
本部拠点区分借入金	2,825,839	15,137,850	-65,268,089	
おおぞら拠点区分借入金			-5,445	
賞与引当金	2,488,000	11,340,000		71,984,000
固定負債	2,690,768	12,180,215		87,351,853
リース債務				5,949,725
退職給付引当金	2,690,768	12,180,215		81,402,128
負債の部合計	15,601,441	62,544,892	-65,273,534	249,519,446
基本金				5,000,000
基本金				5,000,000
その他の積立金	67,000			120,849,000
設備整備積立金				686,000
法人運営積立金				37,000,000
経営安定化積立金				81,000,000
自主事業積立金	67,000			2,163,000
次期繰越活動増減差額	6,676,934	35,374,071		613,334,885
次期繰越活動増減差額	6,676,934	35,374,071		613,334,885
(うち当期活動増減差額)	-6,167,969	-6,178,869		-76,276,877
純資産の部合計	6,743,934	35,374,071		739,183,885
負債及び純資産の部合計	22,345,375	97,918,963	-65,273,534	988,703,331

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(3) 事業区分別内訳表並びに公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表は事業区分が社会福祉事業のみのため省略する。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分

② 第1つぼみ園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

③ 第2つぼみ園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

④ 第1もず園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

イ 障害児相談支援事業サービス区分

⑤ 第2もず園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

⑦ おおぞら拠点区分

⑧ 健康福祉プラザ拠点区分

- ア 身体障害者福祉センター事業サービス区分
- イ 障害福祉サービス事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,108,869	1,136,172	1,972,697
器具及び備品	39,432,181	29,577,058	9,855,123
有形リース資産	20,496,000	10,710,594	9,785,406
合 計	63,037,050	41,423,824	21,613,226

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な偶発債務
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

1 2. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

1 3. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式、及び医事システム一式である

法人本部拠点区分貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	401,681,738	398,488,988	3,192,750	流動負債	13,250,293	12,669,953	580,340
現金預金	336,000,714	330,520,555	5,480,159	事業未払金	1,746,884	2,163,891	-417,007
小口現金	49,010	49,700	-690	1年以内返済予定リース債務	2,140,849	2,080,087	60,762
普通預金	335,951,704	318,060,868	17,890,836	職員預り金	6,838,115	6,656,975	181,140
定期預金		12,409,987	-12,409,987	源泉所得税預り金	1,470,187	1,401,932	68,255
前払金	412,935	412,935		住民税預り金	2,636,400	2,617,800	18,600
拠点区分間貸付金	65,268,089	67,555,498	-2,287,409	社会保険料預り金	2,731,528	2,637,243	94,285
第1つぼみ園拠点区分貸付金	10,721,719	11,944,038	-1,222,319	拠点区分間借入金	5,445		5,445
第2つぼみ園拠点区分貸付金	8,999,830	10,592,850	-1,593,020	おおぞら拠点区分借入金	5,445		5,445
第1もず園拠点区分貸付金	12,237,117	14,447,355	-2,210,238	賞与引当金	2,519,000	1,769,000	750,000
第2もず園拠点区分貸付金	15,345,734	15,965,121	-619,387	固定負債	8,082,450	9,066,672	-984,222
おおぞら拠点区分貸付金	2,825,839	2,546,144	279,695	リース債務	3,329,107	5,469,956	-2,140,849
健康福祉プラザ拠点区分貸付金	15,137,850	12,059,990	3,077,860	退職給付引当金	4,753,343	3,596,716	1,156,627
固定資産	145,095,829	146,658,344	-1,562,515	負債の部合計	21,332,743	21,736,625	-403,882
基本財産	5,000,000	5,000,000		純 資 産 の 部			
定期預金	5,000,000	5,000,000		基本金	5,000,000	5,000,000	
その他の固定資産	140,095,829	141,658,344	-1,562,515	基本金	5,000,000	5,000,000	
車輛運搬具	1,972,696	2,668,940	-696,244	その他の積立金	118,000,000	118,000,000	
器具及び備品	9,290,230	8,818,898	471,332	法人運営積立金	37,000,000	37,000,000	
有形リース資産	5,280,000	7,392,000	-2,112,000	経営安定化積立金	81,000,000	81,000,000	
ソフトウェア	799,560	1,181,790	-382,230	次期繰越活動増減差額	402,444,824	400,410,707	2,034,117
退職給付引当資産	4,753,343	3,596,716	1,156,627	次期繰越活動増減差額	402,444,824	400,410,707	2,034,117
法人運営積立資産	37,000,000	37,000,000		(うち当期活動増減差額)	2,034,117	6,945,757	-4,911,640
経営安定化積立資産	81,000,000	81,000,000		純資産の部合計	525,444,824	523,410,707	2,034,117
資産の部合計	546,777,567	545,147,332	1,630,235	負債及び純資産の部合計	546,777,567	545,147,332	1,630,235

第1つばみ園拠点区分貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	88,613,045	86,602,763	2,010,282	流動負債	39,107,138	29,208,646	9,898,492
現金預金	80,563,685	63,884,397	16,679,288	事業未払金	17,581,812	6,621,653	10,960,159
小口現金	26,838	17,083	9,755	1年以内返済予定リース債務	258,607	251,955	6,652
普通預金	80,536,847	63,867,314	16,669,533	拠点区分間借入金	10,721,719	11,944,038	-1,222,319
事業未収金	7,812,342	22,466,866	-14,654,524	本部拠点区分借入金	10,721,719	11,944,038	-1,222,319
診療所利用料未収金	5,045,833	8,035,862	-2,990,029	賞与引当金	10,545,000	10,391,000	154,000
通所利用料未収金	2,684,677	3,298,420	-613,743	固定負債	10,664,143	16,708,290	-6,044,147
その他の事業未収金	81,832	11,132,584	-11,050,752	リース債務	378,107	636,714	-258,607
前払金	237,018	251,500	-14,482	退職給付引当金	10,286,036	16,071,576	-5,785,540
固定資産	11,523,994	17,441,412	-5,917,418	負債の部合計	49,771,281	45,916,936	3,854,345
その他の固定資産	11,523,994	17,441,412	-5,917,418	純 資 産 の 部			
有形リース資産	615,958	870,836	-254,878	その他の積立金	622,000	499,000	123,000
退職給付引当資産	10,286,036	16,071,576	-5,785,540	設備整備積立金	343,000	343,000	
設備整備積立資産	343,000	343,000		自主事業積立金	279,000	156,000	123,000
自主事業積立資産	279,000	156,000	123,000	次期繰越活動増減差額	49,743,758	57,628,239	-7,884,481
				次期繰越活動増減差額	49,743,758	57,628,239	-7,884,481
				(うち当期活動増減差額)	-7,761,481	8,794,249	-16,555,730
				純資産の部合計	50,365,758	58,127,239	-7,761,481
資産の部合計	100,137,039	104,044,175	-3,907,136	負債及び純資産の部合計	100,137,039	104,044,175	-3,907,136

第2つぼみ園拠点区分貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	57,246,380	64,863,664	-7,617,284	流動負債	33,673,872	28,021,643	5,652,229
現金預金	40,523,957	38,974,959	1,548,998	事業未払金	13,077,429	7,159,840	5,917,589
現金	1,430		1,430	1年以内返済予定リース債務	258,613	251,953	6,660
小口現金	31,087	47,970	-16,883	拠点区分間借入金	8,999,830	10,592,850	-1,593,020
普通預金	40,491,440	38,926,989	1,564,451	本部拠点区分借入金	8,999,830	10,592,850	-1,593,020
事業未収金	16,603,490	25,747,509	-9,144,019	賞与引当金	11,338,000	10,017,000	1,321,000
通所利用料未収金	16,544,534	20,545,824	-4,001,290	固定負債	12,291,769	13,873,372	-1,581,603
その他の事業未収金	58,956	5,201,685	-5,142,729	リース債務	378,112	636,725	-258,613
前払金	118,933	141,196	-22,263	退職給付引当金	11,913,657	13,236,647	-1,322,990
固定資産	13,159,619	14,622,489	-1,462,870	負債の部合計	45,965,641	41,895,015	4,070,626
その他の固定資産	13,159,619	14,622,489	-1,462,870	純 資 産 の 部			
有形リース資産	615,962	870,842	-254,880	その他の積立金	630,000	515,000	115,000
退職給付引当資産	11,913,657	13,236,647	-1,322,990	設備整備積立金	343,000	343,000	
設備整備積立資産	343,000	343,000		自主事業積立金	287,000	172,000	115,000
自主事業積立資産	287,000	172,000	115,000	次期繰越活動増減差額	23,810,358	37,076,138	-13,265,780
				次期繰越活動増減差額	23,810,358	37,076,138	-13,265,780
				(うち当期活動増減差額)	-13,150,780	-11,594,800	-1,555,980
				純資産の部合計	24,440,358	37,591,138	-13,150,780
資産の部合計	70,405,999	79,486,153	-9,080,154	負債及び純資産の部合計	70,405,999	79,486,153	-9,080,154

第1もず園拠点区分貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	84,591,370	75,118,550	9,472,820	流動負債	33,950,226	37,442,849	-3,492,623
現金預金	74,740,589	52,685,997	22,054,592	事業未払金	5,324,556	7,846,886	-2,522,330
小口現金	41,606	44,358	-2,752	1年以内返済予定リース債務	1,238,553	1,275,608	-37,055
普通預金	74,698,983	52,641,639	22,057,344	拠点区分間借入金	12,237,117	14,447,355	-2,210,238
事業未収金	9,538,067	22,100,433	-12,562,366	本部拠点区分借入金	12,237,117	14,447,355	-2,210,238
診療所利用料未収金	4,678,724	6,614,224	-1,935,500	賞与引当金	15,150,000	13,873,000	1,277,000
通所利用料未収金	4,798,387	4,717,430	80,957	固定負債	26,784,612	26,733,177	51,435
その他の事業未収金	60,956	10,768,779	-10,707,823	リース債務	1,486,287	2,665,835	-1,179,548
未収金		1,500	-1,500	退職給付引当金	25,298,325	24,067,342	1,230,983
前払金	312,714	330,620	-17,906	負債の部合計	60,734,838	64,176,026	-3,441,188
固定資産	28,334,849	28,224,426	110,423	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	28,334,849	28,224,426	110,423	その他の積立金	379,000	277,000	102,000
有形リース資産	2,657,524	3,880,084	-1,222,560	自主事業積立金	379,000	277,000	102,000
退職給付引当資産	25,298,325	24,067,342	1,230,983	次期繰越活動増減差額	51,812,381	38,889,950	12,922,431
自主事業積立資産	379,000	277,000	102,000	次期繰越活動増減差額	51,812,381	38,889,950	12,922,431
				(うち当期活動増減差額)	13,024,431	-812,230	13,836,661
				純資産の部合計	52,191,381	39,166,950	13,024,431
資産の部合計	112,926,219	103,342,976	9,583,243	負債及び純資産の部合計	112,926,219	103,342,976	9,583,243

第2もず園拠点区分貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	87,418,957	145,262,532	-57,843,575	流動負債	44,184,248	44,042,764	141,484
現金預金	62,859,582	105,542,265	-42,682,683	事業未払金	9,975,901	11,006,690	-1,030,789
小口現金	48,500	45,040	3,460	1年以内返済予定リース債務	258,613	251,953	6,660
普通預金	62,811,082	105,497,225	-42,686,143	拠点区分間借入金	15,345,734	15,965,121	-619,387
事業未収金	24,288,888	39,401,042	-15,112,154	本部拠点区分借入金	15,345,734	15,965,121	-619,387
通所利用料未収金	24,279,261	29,469,512	-5,190,251	賞与引当金	18,604,000	16,819,000	1,785,000
その他の事業未収金	9,627	9,931,530	-9,921,903	固定負債	14,657,896	12,573,021	2,084,875
未収金		4,323	-4,323	リース債務	378,112	636,725	-258,613
前払金	270,487	314,902	-44,415	退職給付引当金	14,279,784	11,936,296	2,343,488
固定資産	16,046,746	14,053,138	1,993,608	負債の部合計	58,842,144	56,615,785	2,226,359
その他の固定資産	16,046,746	14,053,138	1,993,608	純 資 産 の 部			
有形リース資産	615,962	870,842	-254,880	その他の積立金	1,151,000	1,246,000	-95,000
退職給付引当資産	14,279,784	11,936,296	2,343,488	自主事業積立金	1,151,000	1,246,000	-95,000
自主事業積立資産	1,151,000	1,246,000	-95,000	次期繰越活動増減差額	43,472,559	101,453,885	-57,981,326
				次期繰越活動増減差額	43,472,559	101,453,885	-57,981,326
				(うち当期活動増減差額)	-58,076,326	3,498,507	-61,574,833
				純資産の部合計	44,623,559	102,699,885	-58,076,326
資産の部合計	103,465,703	159,315,670	-55,849,967	負債及び純資産の部合計	103,465,703	159,315,670	-55,849,967

おおぞら拠点区分貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	19,587,607	18,482,090	1,105,517	流動負債	12,910,673	5,608,187	7,302,486
現金預金	18,945,471	17,884,455	1,061,016	事業未払金	7,596,834	1,293,043	6,303,791
小口現金	45,754	50,000	-4,246	拠点区分間借入金	2,825,839	2,546,144	279,695
普通預金	18,899,717	17,834,455	1,065,262	本部拠点区分借入金	2,825,839	2,546,144	279,695
事業未収金	41,265		41,265	賞与引当金	2,488,000	1,769,000	719,000
その他の事業未収金	41,265		41,265	固定負債	2,690,768	5,395,824	-2,705,056
前払金	595,426	597,635	-2,209	退職給付引当金	2,690,768	5,395,824	-2,705,056
拠点区分間貸付金	5,445		5,445	負債の部合計	15,601,441	11,004,011	4,597,430
本部拠点区分貸付金	5,445		5,445				
固定資産	2,757,768	5,433,824	-2,676,056	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	2,757,768	5,433,824	-2,676,056	その他の積立金	67,000	38,000	29,000
退職給付引当資産	2,690,768	5,395,824	-2,705,056	自主事業積立金	67,000	38,000	29,000
自主事業積立資産	67,000	38,000	29,000	次期繰越活動増減差額	6,676,934	12,873,903	-6,196,969
				次期繰越活動増減差額	6,676,934	12,873,903	-6,196,969
				(うち当期活動増減差額)	-6,167,969	1,754,857	-7,922,826
				純資産の部合計	6,743,934	12,911,903	-6,167,969
資産の部合計	22,345,375	23,915,914	-1,570,539	負債及び純資産の部合計	22,345,375	23,915,914	-1,570,539

健康福祉プラザ拠点区分貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	85,173,854	82,169,533	3,004,321	流動負債	50,364,677	42,165,628	8,199,049
現金預金	60,638,720	53,136,969	7,501,751	事業未払金	21,831,490	17,760,824	4,070,666
現金	144,740	107,900	36,840	その他の未払金	2,012,437	2,263,314	-250,877
小口現金	26,231	14,566	11,665	前受金	42,900	64,500	-21,600
普通預金	60,467,749	53,014,503	7,453,246	拠点区分間借入金	15,137,850	12,059,990	3,077,860
事業未収金	14,719,869	18,137,398	-3,417,529	本部拠点区分借入金	15,137,850	12,059,990	3,077,860
通所利用料未収金	5,628,717	6,941,935	-1,313,218	賞与引当金	11,340,000	10,017,000	1,323,000
その他の事業未収金	9,091,152	11,195,463	-2,104,311	固定負債	12,180,215	6,994,866	5,185,349
立替金	9,091,815	9,980,316	-888,501	退職給付引当金	12,180,215	6,994,866	5,185,349
前払金	723,450	914,850	-191,400	負債の部合計	62,544,892	49,160,494	13,384,398
固定資産	12,745,109	8,543,901	4,201,208	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	12,745,109	8,543,901	4,201,208	その他の積立金		380,000	-380,000
車輛運搬具	1	1		事業研究積立金		380,000	-380,000
器具及び備品	564,893	1,073,994	-509,101	次期繰越活動増減差額	35,374,071	41,172,940	-5,798,869
ソフトウェア		95,040	-95,040	次期繰越活動増減差額	35,374,071	41,172,940	-5,798,869
退職給付引当資産	12,180,215	6,994,866	5,185,349	(うち当期活動増減差額)	-6,178,869	8,135,770	-14,314,639
事業研究積立資産		380,000	-380,000	純資産の部合計	35,374,071	41,552,940	-6,178,869
資産の部合計	97,918,963	90,713,434	7,205,529	負債及び純資産の部合計	97,918,963	90,713,434	7,205,529

計算書類に対する注記

(法人本部)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	2,784,980	812,284	1,972,696
器具及び備品	30,963,810	21,673,580	9,290,230
有形リース資産	10,560,000	5,280,000	5,280,000
合 計	44,308,790	27,765,864	16,542,926

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

計算書類に対する注記

(第1つぼみ園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 第1つぼみ園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	1,274,392	658,434	615,958
合 計	1,274,392	658,434	615,958

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

計算書類に対する注記

(第2つぼみ園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 第2つぼみ園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	1,274,402	658,440	615,962
合 計	1,274,402	658,440	615,962

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

計算書類に対する注記

(第1もず園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 第1もず園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略する。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	6,112,804	3,455,280	2,657,524
合 計	6,112,804	3,455,280	2,657,524

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式、及び医事システム一式である

計算書類に対する注記

(第2もず園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 第2もず園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	1,274,402	658,440	615,962
合 計	1,274,402	658,440	615,962

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

計算書類に対する注記

(おおぞら拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) おおぞら拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(健康福祉プラザ拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 健康福祉プラザ拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略する。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	323,889	323,888	1
器具及び備品	8,468,371	7,903,478	564,893
合 計	8,792,260	8,227,366	564,894

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事象
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

寄附金収益明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団

別紙 3 (2)
(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人本部	第1つばみ園	第2つばみ園
その他	経常	1	50,000				
その他		1	50,000			50,000	
その他		1	50,000				
その他		1	50,000		50,000		
その他		1	100,000				
区分小計		5	300,000		50,000	50,000	
	運営						
区分小計							
	施設						
区分小計							
	償還						
区分小計							
	固定						
区分小計							
合計		5	300,000		50,000	50,000	

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					第1つばみ園	第2つばみ園	おおぞら
その他	経常	1	50,000				
その他		1	50,000	50,000		50,000	
その他		1	50,000				
その他		1	50,000				
その他		1	100,000			100,000	
区分小計		5	300,000	50,000	150,000		
	運営						
区分小計							
	施設						
区分小計							
	償還						
区分小計							
	固定						
区分小計							
合計		5	300,000	50,000	150,000		

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳
					健康福祉プラザ
その他	経常	1	50,000		
その他		1	50,000		
その他		1	50,000		
その他		1	50,000		
その他		1	100,000		
区分小計		5	300,000		
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合計		5	300,000		

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

別紙3 (④)
(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
第1つぼみ園	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	12,253,000	法人運営経費及び指定管理経費として
第2つぼみ園	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	11,035,000	法人運営経費及び指定管理経費として
第1もず園	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	14,510,000	法人運営経費及び指定管理経費として
第2もず園	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	17,985,000	法人運営経費及び指定管理経費として
おおぞら	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	2,430,000	法人運営経費及び指定管理経費として
健康福祉プラザ	法人本部	障害福祉サービス等事業収入	2,698,000	法人運営経費及び指定管理経費として

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 4年 3月31日現在

別紙 3 (⑤)
(単位: 円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人本部	第1つぼみ園	10,721,719	職員給与3月支払分 他
	法人本部	第2つぼみ園	8,999,830	職員給与3月支払分 他
	法人本部	第1もず園	12,237,117	職員給与3月支払分 他
	法人本部	第2もず園	15,345,734	職員給与3月支払分 他
	法人本部	おおぞら	2,825,839	職員給与3月支払分 他
	法人本部	健康福祉プラザ	15,137,850	職員給与3月支払分 他
	おおぞら	法人本部	5,445	広報誌3月支払分
		小 計		65,273,534
長期				
		小 計		
		合 計	65,273,534	

基本金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 豊市社会福祉事業団

別紙 3 (⑤)
(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳			
		法人本部	第1つばみ園	第2つばみ園	第1もす園
前年度末残高	5,000,000	5,000,000			
第一号基本金	5,000,000	5,000,000			
第二号基本金					
第三号基本金					
第一号基本金 当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
第二号基本金 当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
第三号基本金 当期組入額					
計					
当期取崩額					
計					
当期末残高	5,000,000	5,000,000			
第一号基本金	5,000,000	5,000,000			
第二号基本金					
第三号基本金					

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
		第2もす園	おおぞら	健自福祉プラザ
前年度末残高	5,000,000			
第一号基本金	5,000,000			
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金 当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
第二号基本金 当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
第三号基本金 当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
当期末残高	5,000,000			
第一号基本金	5,000,000			
第二号基本金				
第三号基本金				

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末残高価額(A)		当期増加額(B)		当期末残高価額(C)		当期減少額(D)		期末取得原価 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
車輛運搬具	2,668,940	0	0	0	696,244	0	0	0	1,972,696	0	812,284	0	2,784,980	0
器具備品	8,818,898	0	4,640,130	0	4,168,796	0	2	0	9,290,230	0	21,673,580	0	30,963,810	0
有形リース資産	7,392,000	0	0	0	2,112,000	0	0	0	5,280,000	0	5,280,000	0	10,560,000	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	18,879,838	0	4,640,130	0	6,977,040	0	2	0	16,542,926	0	27,765,864	0	44,308,790	0
【その他の固定資産(無形固定資産)】														
ソフトウェア	1,181,790	0	572,000	0	954,230	0	0	0	799,560	0	4,443,440	0	5,243,000	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,181,790	0	572,000	0	954,230	0	0	0	799,560	0	4,443,440	0	5,243,000	0
その他の固定資産計	20,061,628	0	5,212,130	0	7,931,270	0	2	0	17,342,486	0	32,209,304	0	49,551,790	0
基本財産及びその他の固定資産計	20,061,628	0	5,212,130	0	7,931,270	0	2	0	17,342,486	0	32,209,304	0	49,551,790	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	20,061,628	0	5,212,130	0	7,931,270	0	2	0	17,342,486	0	32,209,304	0	49,551,790	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首取得価額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期減少額(D)		期末取得価額 (E=A+B-C-D)	当期繰上額(F)		期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助 金等の額	摘要
		うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額	うち国庫補助 金等の額						
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
有形リース資産	870,836	0	0	254,878	0	0	0	615,958	0	658,434	1,274,392	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	870,836	0	0	254,878	0	0	0	615,958	0	658,434	1,274,392	0	
その他の固定資産計	870,836	0	0	254,878	0	0	0	615,958	0	658,434	1,274,392	0	
基本財産及びその他の固定資産計	870,836	0	0	254,878	0	0	0	615,958	0	658,434	1,274,392	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰上引	870,836	0	0	254,878	0	0	0	615,958	0	658,434	1,274,392	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首取得価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末取得価額 (E=A+B-C-D)	期末取得原価(F)		期末取得原価 (G=E+F)	摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
有形リース資産	870,842	0	0	0	254,880	0	0	0	615,962	0	658,440	0	1,274,402	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	870,842	0	0	0	254,880	0	0	0	615,962	0	658,440	0	1,274,402	0
その他の固定資産計	870,842	0	0	0	254,880	0	0	0	615,962	0	658,440	0	1,274,402	0
基本財産及びその他の固定資産計	870,842	0	0	0	254,880	0	0	0	615,962	0	658,440	0	1,274,402	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	870,842	0	0	0	254,880	0	0	0	615,962	0	658,440	0	1,274,402	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	所有取得価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末取得価額 (E=A+B-C-D)	取得価額累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
有形リース資産	3,880,084	0	0	0	1,222,560	0	0	2,657,524	0	3,455,280	0	6,112,804	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,880,084	0	0	0	1,222,560	0	0	2,657,524	0	3,455,280	0	6,112,804	0
その他の固定資産計	3,880,084	0	0	0	1,222,560	0	0	2,657,524	0	3,455,280	0	6,112,804	0
基本財産及びその他の固定資産計	3,880,084	0	0	0	1,222,560	0	0	2,657,524	0	3,455,280	0	6,112,804	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	3,880,084	0	0	0	1,222,560	0	0	2,657,524	0	3,455,280	0	6,112,804	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	前期末残価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末残価額 (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額						
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
有形リース資産	870,842	0	0	254,880	0	0	0	615,962	0	658,440	0	1,274,402	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	870,842	0	0	254,880	0	0	0	615,962	0	658,440	0	1,274,402	0
その他の固定資産計	870,842	0	0	254,880	0	0	0	615,962	0	658,440	0	1,274,402	0
基本財産及びその他の固定資産計	870,842	0	0	254,880	0	0	0	615,962	0	658,440	0	1,274,402	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	870,842	0	0	0	254,880	0	0	615,962	0	658,440	0	1,274,402	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首取得価額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末取得価額 (E=A+B-C-D)	期末取得原価 (G=E+F)	減価償却累計額(F)	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額						
【その他の固定資産(有形固定資産)】											
車両運搬具	1	0	0	0	0	1	0	323,888	0	323,889	0
器具備品	1,073,994	0	0	509,101	0	564,893	0	7,903,478	0	8,468,371	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,073,995	0	0	509,101	0	564,894	0	8,227,366	0	8,792,260	0
【その他の固定資産(無形固定資産)】											
ソフトウェア	95,040	0	0	95,040	0	0	0	518,400	0	518,400	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	95,040	0	0	95,040	0	0	0	518,400	0	518,400	0
その他の固定資産計	1,169,035	0	0	604,141	0	564,894	0	8,745,766	0	9,310,660	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,169,035	0	0	604,141	0	564,894	0	8,745,766	0	9,310,660	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	1,169,035	0	0	604,141	0	564,894	0	8,745,766	0	9,310,660	0

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 法人本部

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,596,716	(1,156,627)		()	4,753,343	
賞与引当金	1,769,000	(2,488,000)	1,769,000	()	2,488,000	
賞与引当金(職員)		(31,000)		()	31,000	
賞与引当金(短期)		()		()		
計	5,365,716	(3,675,627)	1,769,000	()	7,272,343	

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第一つばみ園

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	16,071,576	(7,090,870)	10,332,922	2,543,488 (2,543,488)	10,286,036	
賞与引当金	9,427,000	(9,324,000)	9,427,000	()	9,324,000	
賞与引当金(職員)		()		()		
賞与引当金	964,000	(1,190,000)	964,000	()	1,190,000	
賞与引当金(非常)		()		()		
賞与引当金		(31,000)		()	31,000	
賞与引当金(短期)		()		()		
計	26,462,576	(17,635,870)	20,723,922	2,543,488 (2,543,488)	20,831,036	

退職給付引当金における当期減少額その他に対する注記
異動による退職給付引当金の減少

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第2つばき園

別紙3 (㊟)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,236,647	4,988,029 ()	6,311,019	()	11,913,657	
貸与引当金	10,017,000	11,189,000 ()	10,017,000	()	11,189,000	
貸与引当金(職員)		149,000 ()		()	149,000	
貸与引当金(短期)				()		
計	23,253,647	16,326,029 ()	16,328,019	()	23,251,657	

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第1もず園

別紙3 (㊟)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	24,067,342	2,146,994 ()		916,011 916,011	25,298,325	
貸与引当金	13,551,000	14,919,000 ()	13,551,000	()	14,919,000	
貸与引当金(職員)		171,000 ()	322,000	()	171,000	
貸与引当金(非常)	322,000			()		
貸与引当金		60,000 ()		()	60,000	
貸与引当金(短期)				()		
計	37,940,342	17,296,994 ()	13,873,000	916,011 916,011	40,448,325	

退職給付引当金における当期減少額その他に対する注記
異動による退職給付引当金の減少

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第2もす園

別紙3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	11,936,296	2,346,125 (1,334,129)	2,637	()	14,279,784	
賞与引当金	16,497,000	18,026,000	16,497,000	()	18,026,000	
賞与引当金(職員)		()		()		
賞与引当金	322,000	341,000	322,000	()	341,000	
賞与引当金(非常)		()		()		
賞与引当金		237,000		()	237,000	
賞与引当金(短期)		()		()		
計	28,755,296	20,950,125 (1,334,129)	16,821,637	()	32,883,784	

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 おおぞら

別紙3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,395,824	2,879,727 (1,772,141)	5,584,783	()	2,690,768	
賞与引当金	1,769,000	2,488,000	1,769,000	()	2,488,000	
賞与引当金(職員)		()		()		
計	7,164,824	5,367,727 (1,772,141)	7,353,783	()	5,178,768	

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 健康福祉プラザ

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,994,866	5,185,349 (353,229)		()	12,180,215	
賞与引当金	10,017,000	11,190,000 ()	10,017,000	()	11,190,000	
賞与引当金(職員)		150,000 ()		()	150,000	
賞与引当金(短期)		()		()		
計	17,011,866	16,525,349 (353,229)	10,017,000	()	23,520,215	

第1もず園拠点区分事業活動明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		第1もず園 児童発達支援事業	第1もず園 障害児相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サ 益	障害福祉サービス等事業収益	241,800,703	31,080,831	272,881,534		272,881,534	
	障害児施設給付費収益	9,931,521	17,597,831	27,529,352		27,529,352	
	障害児通所給付費収益	9,931,521		9,931,521		9,931,521	
	障害児相談支援給付費収益		17,597,831	17,597,831		17,597,831	
	利用者負担金収益	514,564		514,564		514,564	
	診療所収益	34,410,118		34,410,118		34,410,118	
	診療報酬収益	32,111,248		32,111,248		32,111,248	
	診療所利用者負担金収益	2,298,870		2,298,870		2,298,870	
	その他の事業収益	196,944,500	13,483,000	210,427,500		210,427,500	
	協定料収益	196,716,000	13,483,000	210,199,000		210,199,000	
	受託事業収益(公費)	228,500		228,500		228,500	
	経常経費寄附金収益	50,000		50,000		50,000	
	経常経費寄附金収益	50,000		50,000		50,000	
	サービス活動収益計(1)	241,850,703	31,080,831	272,931,534		272,931,534	
	サ ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	164,890,228	32,853,257	197,743,485		197,743,485
		職員給料	90,953,656	20,026,698	110,980,354		110,980,354
職員賞与		21,786,442	4,903,205	26,689,647		26,689,647	
賞与引当金繰入		12,041,000	3,109,000	15,150,000		15,150,000	
非常勤職員給与		17,801,826	619,800	18,421,626		18,421,626	
非常勤職員給与		7,686,335		7,686,335		7,686,335	
短期契約職員給与		10,115,491	619,800	10,735,291		10,735,291	
退職給付費用		2,960,152	432,842	3,392,994		3,392,994	
退職共済掛金		1,023,500	222,500	1,246,000		1,246,000	
退職給付引当金繰入		1,936,652	210,342	2,146,994		2,146,994	
法定福利費		19,347,152	3,761,712	23,108,864		23,108,864	
事業費		27,672,195	170,990	27,843,185		27,843,185	
給食費		1,721,573		1,721,573		1,721,573	
医薬品費		256,819		256,819		256,819	
診療・療養等材料費		2,163,142		2,163,142		2,163,142	
保健衛生費		188,198		188,198		188,198	
保育材料費		622,353		622,353		622,353	
水道光熱費		6,184,747	108,505	6,293,252		6,293,252	
保険料		294,714	35,906	330,620		330,620	
貸借料		15,703,027		15,703,027		15,703,027	
教育指導費		3,000		3,000		3,000	
車輛費		17,722	26,579	44,301		44,301	
報償費		467,000		467,000		467,000	
雑費		49,900		49,900		49,900	
事務費		17,389,512	638,158	18,027,670		18,027,670	
福利厚生費		733,681	105,000	838,681		838,681	
職員被服費		15,480		15,480		15,480	
旅費交通費		19,260	30,910	50,170		50,170	
研修研究費		54,000	31,240	85,240		85,240	
事務消耗品費		328,365	96,685	425,050		425,050	
修繕費		1,324,963		1,324,963		1,324,963	
通信運搬費		803,228	194,374	997,602		997,602	
広報費		112,000		112,000		112,000	
業務委託費	9,579,151	129,967	9,709,118		9,709,118		
手数料	287,030	8,185	295,215		295,215		
貸借料	321,939	6,901	328,840		328,840		
租税公課	51,300		51,300		51,300		
保守料	3,386,315	29,896	3,416,211		3,416,211		
諸会費	372,800	5,000	377,800		377,800		
減価償却費	967,680	254,880	1,222,560		1,222,560		
減価償却費	967,680	254,880	1,222,560		1,222,560		
サービス活動費用計(2)	210,919,615	33,917,285	244,836,900		244,836,900		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	30,931,088	-2,836,454	28,094,634		28,094,634		
サ ー ビ ス 活	その他のサービス活動外収益	111,066	134,000	245,066		245,066	
	受入研修費収益	55,000		55,000		55,000	
	雑収益	56,066	134,000	190,066		190,066	
	サービス活動外収益計(4)	111,066	134,000	245,066		245,066	
支払利息	42,342	20,207	62,549		62,549		

第1もず園拠点区分事業活動明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		第1もず園 児童発達支援事業	第1もず園 障害児施設支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
助 外 増 減 の 部	費用	支払利息	42,342	20,207	62,549	62,549
		サービス活動外費用計(5)	42,342	20,207	62,549	62,549
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	68,724	113,793	182,517	182,517
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	30,999,812	-2,722,661	28,277,151	28,277,151

健康福祉プラザ拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		身体障害者福祉センター事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収 益	障害福祉サービス等事業収益	376,341,892	83,507,756	459,849,648		459,849,648
	自立支援給付費収益		35,537,536	35,537,536		35,537,536
	訓練等給付費収益		35,537,536	35,537,536		35,537,536
	利用者負担金収益	1,310,550	2,159,152	3,469,702		3,469,702
	特定費用収益		1,030	1,030		1,030
	その他の事業収益	375,031,342	45,810,038	420,841,380		420,841,380
	協定料収益	374,895,882	45,810,038	420,705,920		420,705,920
	その他の事業収益	135,460		135,460		135,460
	サービス活動収益計(1)	376,341,892	83,507,756	459,849,648		459,849,648
	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	人件費	79,861,351	82,099,268	161,960,619	
職員給料		37,506,684	43,955,704	81,462,388		81,462,388
職員賞与		9,019,417	10,041,747	19,061,164		19,061,164
賞与引当金繰入		5,034,000	6,306,000	11,340,000		11,340,000
非常勤職員給与		15,176,238	9,415,351	24,591,589		24,591,589
非常勤職員給与		5,668,900	336,000	6,004,900		6,004,900
短期契約職員給与		9,507,338	9,079,351	18,586,689		18,586,689
退職給付費用		4,200,969	2,277,651	6,478,620		6,478,620
退職共済掛金		1,068,000	578,500	1,646,500		1,646,500
退職給付引当金繰入		3,132,969	1,699,151	4,832,120		4,832,120
法定福利費		8,924,043	10,102,815	19,026,858		19,026,858
事業費		52,617,786	1,026,783	53,644,569		53,644,569
給食費			379,052	379,052		379,052
保健衛生費		654,196	88,479	742,675		742,675
教養娯楽費		49,672,867		49,672,867		49,672,867
水道光熱費			30,580	30,580		30,580
消耗器具備品費			30,580	30,580		30,580
保険料		1,058,980	68,760	1,127,740		1,127,740
賃借料		66,000		66,000		66,000
教育指導費			242,505	242,505		242,505
車輦費		153,451		153,451		153,451
報償費		1,012,292	217,407	1,229,699		1,229,699
事務費		243,589,740	3,678,848	247,268,588		247,268,588
福利厚生費		184,460	305,245	489,705		489,705
旅費交通費		79,050	59,150	138,200		138,200
研修研究費		44,550	16,220	60,770		60,770
事務消耗品費		1,937,246	170,292	2,107,538		2,107,538
印刷製本費			15,400	15,400		15,400
修繕費		4,589,813		4,589,813		4,589,813
通信運搬費		1,671,714	514,926	2,186,640		2,186,640
広報費		670,215	173,127	843,342		843,342
業務委託費		35,181,372	180,162	35,361,534		35,361,534
手数料		709,360	293,675	1,003,035		1,003,035
保険料		135,360		135,360		135,360
賃借料		1,561,507	965,725	2,527,232		2,527,232
租税公課		54,050	1,400	55,450		55,450
保守料		10,017,558	963,526	10,981,084		10,981,084
配分金		186,734,285		186,734,285		186,734,285
諸会費		19,200	20,000	39,200		39,200
減価償却費		223,753	380,388	604,141		604,141
減価償却費	223,753	380,388	604,141		604,141	
サービス活動費用計(2)	376,292,630	87,185,287	463,477,917		463,477,917	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	49,262	-3,677,531	-3,628,269		-3,628,269	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 用	その他のサービス活動外収益	47,000	100,400	147,400		147,400
	受入研修費収益		100,400	100,400		100,400
	雑収益	47,000		47,000		47,000
	サービス活動外収益計(4)	47,000	100,400	147,400		147,400
サービス活動外費用計(5)						

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団

事業・拠点 [0008:健康福祉プラザ]

別紙3 (㊾)

健康福祉プラザ拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	身体障害者福祉センター事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
部 サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	47,000	100,400	147,400		147,400
経常増減差額(7)=(3)+(6)	96,262	-3,577,131	-3,480,869		-3,480,869

積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 法人本部

別紙 3 (㊸)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法人運営積立金	37,000,000			37,000,000	
経営安定化積立金	81,000,000			81,000,000	
計	118,000,000			118,000,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	3,596,716	16,211,640	15,055,013	4,753,343	退職給付引当金に対応
法人運営積立資産	37,000,000			37,000,000	
経営安定化積立資産	81,000,000			81,000,000	
計	121,596,716	16,211,640	15,055,013	122,753,343	

積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第1つばき園

別紙 3 (㊸)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
設備整備積立金	343,000			343,000	
自主事業積立金	156,000	279,000	156,000	279,000	
計	499,000	279,000	156,000	622,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	16,071,576	7,090,870	12,876,410	10,286,036	退職給付引当金に対応
設備整備積立資産	343,000	343,000	343,000	343,000	
自主事業積立資産	156,000	279,000	156,000	279,000	
計	16,570,576	7,712,870	13,375,410	10,908,036	

積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第 2 つばき園

別紙 3 (㊟)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
設備整備積立金	343,000			343,000	
自主事業積立金	172,000	287,000	172,000	287,000	
計	515,000	287,000	172,000	630,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	13,236,647	4,968,029	6,311,019	11,913,657	退職給付引当金に対応
設備整備積立資産	343,000	343,000	343,000	343,000	
自主事業積立資産	172,000	287,000	172,000	287,000	
計	13,751,647	5,618,029	6,826,019	12,543,657	

積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第 1 つばき園

別紙 3 (㊟)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
自主事業積立金	277,000	379,000	277,000	379,000	
計	277,000	379,000	277,000	379,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	24,067,342	2,146,994	916,011	25,298,325	退職給付引当金に対応
自主事業積立資産	277,000	379,000	277,000	379,000	
計	24,344,342	2,525,994	1,193,011	25,677,325	

積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第 2 号 守備

別紙 3 (㊸)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
自主事業積立金	1,246,000	851,000	946,000	1,151,000	
計	1,246,000	851,000	946,000	1,151,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	11,936,296	2,346,125	2,637	14,279,784	退職給付引当金に対応
自主事業積立資産	1,246,000	851,000	946,000	1,151,000	
計	13,182,296	3,197,125	948,637	15,430,784	

積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 おおぞら

別紙 3 (㊸)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
自主事業積立金	38,000	67,000	38,000	67,000	
計	38,000	67,000	38,000	67,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	5,395,824	2,879,727	5,584,783	2,690,768	
自主事業積立資産	38,000	67,000	38,000	67,000	
計	5,433,824	2,946,727	5,622,783	2,757,768	

積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 健康福祉プラザ

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
事業研究積立金	380,000		380,000		
計	380,000		380,000		

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	6,994,866	5,185,349		12,180,215	退職給付引当金に対応
事業研究積立資産	380,000		380,000		
計	7,374,866	5,185,349	380,000	12,180,215	

期末支払資金残高明細表

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	662,629,597	674,272,718
事業未収金	127,853,248	73,003,921
未収金	5,823	0
立替金	9,980,316	9,091,815
前払金	2,963,638	2,670,963
流動資産合計	803,432,622	759,039,417
事業未払金	53,852,827	77,134,906
その他の未払金	2,263,314	2,012,437
職員預り金	6,656,975	6,838,115
前受金	64,500	42,900
流動負債合計	62,837,616	86,028,358
期末支払資金残高	740,595,006	673,011,059

次期繰越活動増減差額明細表

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	662,629,597	674,272,718
事業未収金	127,853,248	73,003,921
未収金	5,823	0
立替金	9,980,316	9,091,815
前払金	2,963,638	2,670,963
基本財産	5,000,000	5,000,000
車輛運搬具	2,668,941	1,972,697
器具及び備品	9,892,892	9,855,123
有形リース資産	13,884,604	9,785,406
ソフトウェア	1,276,830	799,560
退職給付引当資産	81,299,267	81,402,128
設備整備積立資産	686,000	686,000
法人運営積立資産	37,000,000	37,000,000
経営安定化積立資産	81,000,000	81,000,000
自主事業積立資産	1,889,000	2,163,000
事業研究積立資産	380,000	0
資産合計	1,038,410,156	988,703,331
事業未払金	53,852,827	77,134,906
その他の未払金	2,263,314	2,012,437
1年以内返済予定リース債務	4,111,556	4,155,235
職員預り金	6,656,975	6,838,115
前受金	64,500	42,900
賞与引当金	64,655,000	71,984,000
リース債務	10,045,955	5,949,725
退職給付引当金	81,299,267	81,402,128
負債合計	222,949,394	249,519,446
基本金	5,000,000	5,000,000
設備整備積立金	686,000	686,000
法人運営積立金	37,000,000	37,000,000
経営安定化積立金	81,000,000	81,000,000
自主事業積立金	1,889,000	2,163,000
事業研究積立金	380,000	0
純資産合計	125,955,000	125,849,000
次期繰越活動増減差額	689,505,762	613,334,885

基本財産及び積立資産の明細書

資産名	拠点	金融機関	区分	金額	摘要
基本財産	法人本部	ゆうちょ銀行	定期預金	5,000,000	54080-6006969-01
基本財産 合計				5,000,000	
設備整備積立資産	第1つばみ園	三菱UFJ銀行 光明池支店	普通預金	343,000	No.0164504
設備整備積立資産	第2つばみ園	三菱UFJ銀行 光明池支店	普通預金	343,000	No.0164504
設備整備積立資産 合計				686,000	
法人運営積立資産	法人本部	三菱UFJ銀行 光明池支店	普通預金	37,000,000	No.0164504
法人運営積立資産 合計				37,000,000	
経営安定化積立資産	法人本部	三菱UFJ銀行 光明池支店	普通預金	81,000,000	No.3706614
経営安定化積立資産 合計				81,000,000	
退職給付引当資産	法人本部	三菱UFJ銀行 光明池支店	定期預金	293,016	No.1078826
退職給付引当資産	法人本部	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	879,108	No.0227060
退職給付引当資産	法人本部	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	186,269	No.4593063
退職給付引当資産	法人本部	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	3,394,950	No.6627
法人本部拠点区分 小計				4,753,343	
退職給付引当資産	第1つばみ園	三菱UFJ銀行 光明池支店	定期預金	634,079	No.1078826
退職給付引当資産	第1つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	1,902,366	No.0227060
退職給付引当資産	第1つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	403,004	No.4593063
退職給付引当資産	第1つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	7,346,587	No.6627
第1つばみ園拠点区分 小計				10,286,036	
退職給付引当資産	第2つばみ園	三菱UFJ銀行 光明池支店	定期預金	734,414	No.1078826
退職給付引当資産	第2つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	2,203,391	No.0227060
退職給付引当資産	第2つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	466,763	No.4593063
退職給付引当資産	第2つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	8,509,089	No.6627
第2つばみ園拠点区分 小計				11,913,657	
退職給付引当資産	第1もず園	三菱UFJ銀行 光明池支店	定期預金	1,559,504	No.1078826
退職給付引当資産	第1もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	4,678,827	No.0227060
退職給付引当資産	第1もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	991,232	No.4593063
退職給付引当資産	第1もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	18,068,762	No.6627
第1もず園拠点区分 小計				25,298,325	
退職給付引当資産	第2もず園	三菱UFJ銀行 光明池支店	定期預金	880,273	No.1078826
退職給付引当資産	第2もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	2,640,996	No.0227060
退職給付引当資産	第2もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	559,480	No.4593063
退職給付引当資産	第2もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	10,199,035	No.6627
第2もず園拠点区分 小計				14,279,784	
退職給付引当資産	おおぞら	三菱UFJ銀行 光明池支店	定期預金	165,870	No.1078826
退職給付引当資産	おおぞら	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	497,643	No.0227060
退職給付引当資産	おおぞら	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	105,448	No.4593063
退職給付引当資産	おおぞら	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	1,921,807	No.6627
おおぞら拠点区分 小計				2,690,768	
退職給付引当資産	健康福祉プラザ	三菱UFJ銀行 光明池支店	定期預金	750,844	No.1078826
退職給付引当資産	健康福祉プラザ	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	2,252,682	No.0227060
退職給付引当資産	健康福祉プラザ	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	477,251	No.4593063
退職給付引当資産	健康福祉プラザ	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	8,699,438	No.6627
健康福祉プラザ拠点区分 小計				12,180,215	
退職給付引当資産 合計				81,402,128	
自主事業積立資産	第1つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	279,000	No.6627
自主事業積立資産	第2つばみ園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	287,000	No.6627
自主事業積立資産	第1もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	379,000	No.6627
自主事業積立資産	第2もず園	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	1,151,000	No.6627
自主事業積立資産	おおぞら	三菱UFJ銀行 堺支店	普通預金	67,000	No.6627
自主事業積立資産 合計				2,163,000	

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	つり銭資金、施設利用料 他	—	—	146,170
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	269,026
普通預金	三菱UFJ銀行 堺支店 他	—	運転資金として	—	—	673,857,522
			小計			674,272,718
事業未収金						
診療所利用料未収金		—	2月、3月分診療報酬等	—	—	9,724,557
通所利用料未収金		—	2月、3月分給付費、利用者負担金 他	—	—	53,935,576
その他の事業未収金		—	施設維持等に係る指定管理料、月分委託事業費等 他	—	—	9,343,788
			小計			73,003,921
立替金		—	健康福祉プラザ共同学舎体育室委託費 他	—	—	9,091,815
前払金		—	傷害保険料 他	—	—	2,670,963
			流動資産合計			759,039,417
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	ゆうちょ銀行	—		—	—	5,000,000
			基本財産合計			5,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	クイックバット 他2台	—	業務用	3,108,869	1,136,172	1,972,697
器具及び備品	業務用パソコン 他	—	業務用	39,432,181	29,577,058	9,855,123
有形リース資産	利用料請求システム 他	—	業務用	20,496,000	10,710,594	9,785,406
ソフトウェア	会計、給与、セキュリティソフト 他	—	業務用	5,761,400	4,961,840	799,560
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行 堺支店 他	—	退職給付引当資産	—	—	81,402,128
設備整備積立資産	三菱UFJ銀行 光明池支店	—	修繕・備品購入のため	—	—	686,000
法人運営積立資産	三菱UFJ銀行 光明池支店	—	運用財産として	—	—	37,000,000
経営安定化積立資産	三菱UFJ銀行 光明池支店	—	給付費請求から入金までの運転資金として	—	—	81,000,000
自主事業積立資産	三菱UFJ銀行 堺支店	—	自主事業用運転資金として	—	—	2,163,000
			その他の固定資産合計			224,663,914
			固定資産合計			229,663,914
			資産合計			988,703,331
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分通函送迎用バス借上料 他	—		—	—	77,134,906
その他の未払金	健康福祉プラザ共同学舎体育室委託費 他	—		—	—	2,012,437
1年以内返済予定リース債務	利用料請求システム 他	—		—	—	4,155,235
職員預り金		—		—	—	1,470,187
源泉所得税預り金		—		—	—	2,636,400
住民税預り金		—		—	—	2,731,528
社会保険料預り金		—		—	—	—
			小計			6,838,115
前受金	健康福祉プラザ研修室利用料	—		—	—	42,900
貸与引当金		—		—	—	71,984,000
			流動負債合計			162,167,593
2 固定負債						
リース債務	利用料請求システム 他	—		—	—	5,949,725
退職給付引当金		—		—	—	81,402,128
			固定負債合計			87,351,853
			負債合計			249,519,446
			差引純資産			739,183,885

監査報告書

令和4年5月23日

社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
理事長 中谷 省三 様

監事 (氏名

坂川豊弘



監事 (氏名

小田浩伸



私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

- 1 日 時 令和4年5月23日 (月曜日) 10時30分～11時35分
- 2 場 所 堺市立南こどもリハビリテーションセンター 3階 研修室
(堺市南区城山台5丁1-4)
- 3 立会人 役職名 (事務局長) 氏名 (木下 雅博) 他 11名

4 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類 (計算書類及びその附属明細書) 及び財産目録について検討しました。

5 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

